

『2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会
レガシー』に関する提言

【第Ⅱ部】

レガシー共創に向けた

40のプロジェクト提案と6つの提言 <本編>

2014年12月



プラチナ社会研究会

レガシー共創協議会

はじめに

オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催決定に日本中が歓喜に沸いた2013年9月から早くも1年以上が経ちました。当時「レガシー」の概念やその重要性はまだそれほど浸透していませんでしたが、現在ではマスコミをはじめ各所でレガシーという言葉が使われるようになりました。また、競技施設の大会後利用や公的機関でのレガシー創出の検討が始まる等、この1年で、レガシーの視点に基づいて、社会が動き始めていることを感じています。

そうした変化の原動力の一つが、本レガシー共創協議会です。2014年4月に「レガシー共創」による社会課題解決加速を掲げて発足した本会ですが、趣旨に賛同いただいた多数の企業・団体が集まり、今では176の参加団体による協働プラットフォームにまで成長しました。8か月の間に、延べ3,000人を超える多彩なメンバーによるレガシーに関する集中討議を通じて約120の事業アイデアを生み出し、そのうち40のプロジェクトの具体化検討を進めてきました。民間発意の産官学協働で、大会開催6年前にこれほどの規模でレガシー検討活動を展開してきたことは大変画期的であり、先達であるロンドン大会関係者にも驚きと感嘆をもって注目されています。

このような精力的な活動の成果の一つが本提言です。本提言では、本年8月1日に公表した第I部（中間報告）を踏まえるとともに、改めて重要な6つの点について問題提起をしています。①日本社会・経済の構造改革の加速、②地方創生・被災地復興の後押し、③アジア・世界の課題解決への貢献、④オールジャパンでの推進体制構築・全体マネジメントと役割分担、⑤公式スポンサー以外の参加の仕組み、⑥国民の参画・エンゲージメントはいずれも重要なテーマであり、日本全体での取り組みが期待されるどころです。

折しも2014年12月8日のIOC（国際オリンピック委員会）総会にて、オリンピック改革に向けた40の提言である「Olympic Agenda 2020」が採択されました。その中には、負のレガシーを抑制するために既存・仮設・他都市の施設の利用を促したり、オリンピック・ブランドの非営利使用の拡大を進めるといった提言も盛り込まれており、本協議会の活動・提言趣旨とも軌を一にするものです。

2019年にはラグビーワールドカップが全国12会場で開催され、2021年には関西広域でワールドマスターズゲームズが開催されます。2019年から2021年までを、「ゴールデン・スポーツ・イヤーズ」と捉えて、それぞれのレガシーを一体的に創出していくムーブメントにする絶好の機会でもあります。

本会の活動及び本提言がレガシー創出の一助となること、またレガシー実現を通じて日本・世界が2020年に向けて、あるいは2020年を超えて、より良い社会になることを願ってやみません。協議会会員をはじめ関係者一同のこれまでのご尽力に感謝するとともに、引き続き、共に一歩ずつ未来（あした）に向かって歩んでいくことを希望します。

2014年12月

プラチナ社会研究会 レガシー共創協議会

会長 間野義之

（早稲田大学スポーツ科学学術院教授、

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会参与）

目次

第Ⅱ部

1. ビジョンを実現する 40 のレガシープロジェクト提案.....	1
(1) 「全員が能力と個性を發揮し、活躍する社会」に向けた提案	2
(2) 「皆が健康でアクティブに暮らせる社会」に向けた提案.....	3
(3) 「世界に開かれ、ジャパン・クオリティを広める社会」に向けた提案.....	4
(4) 「スポーツ・芸術文化が広く浸透した社会」に向けた提案	5
(5) 「国民も来訪者も安心する世界で最も安全な社会」に向けた提案.....	6
(6) 「課題解決に先進的に取り組み、モデル・技術を世界に示す社会」に向けた提案	7
(7) 全体共通.....	7
2. レガシー具現化に向けた 6 つの提言	8
3. 共創による 40 のレガシープロジェクトの概要	15
(1) 全員が能力と個性を發揮し、活躍する社会 (No.1～9)	16
(2) 皆が健康でアクティブに暮らせる社会 (No.10～16)	34
(3) 世界に開かれ、ジャパンクオリティを広める社会 (No.17～26)	46
(4) スポーツ・芸術文化が広く浸透した社会 (No.27～31)	64
(5) 国民も来訪者も安心する世界で最も安全な社会 (No.4,5,32～37)	74
(6) 課題解決に先進的に取り組み、モデル・技術を世界に示す社会 (No.32,33,35,36,37～39)	86
(7) 全体共通 (No.40)	90
4. 検討経過・体制.....	92
(1) 検討経過.....	92
(2) 検討体制.....	94

※2014年8月発表の「中間報告」を「第Ⅰ部」とする。

※本提言の内容は、各企業・団体の公式見解ではなく、取りまとめの責任は事務局にあることに留意されたい。

1. ビジョンを実現する 40 のレガシー共創プロジェクト提案

第 I 部(中間報告)で提案した 120 以上の事業アイデアの中から、会員の発意に基づいて 40 のプロジェクトを選定し、2014 年 8 月以降、延べ 244 社・団体の会員・オブザーバが参画して、具体化・実現の可能性を検討してきた。

その概要は 3 章に掲載するとともに、一部プロジェクトの詳細は別冊に取りまとめている。

ここでは、第 I 部で設定したレガシープラン 6 分野に沿って、40 のプロジェクト提案を体系化するとともに、今後さらに検討を進める際のポイントと課題について整理した。

(1) 全員が能力と個性を発揮し、活躍する社会	
<ul style="list-style-type: none"> ■シニア・障がい者 No.01 「パラリンピック・レガシー」プロジェクト No.02 Cool Senior in Japan No.03 サポーター・マッチング・プラットフォーム No.04 シームレスなバリアフリー環境創造 No.05 旅行弱者支援プラットフォーム構築事業 	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て世代・女性 No.06 ワーキングプレイス提供運営事業 ■外国人 No.07 Diversity to 2020 ■共通基盤 No.08 新たなボランティア制度の検討・提案 No.09 公共施設等での地域課題解決・交流促進
(2) 皆が健康でアクティブに暮らせる社会	
<ul style="list-style-type: none"> ■まちづくり No.10 大丸有・健康都市先進モデル研究会 No.11 健康増進空間プラットフォーム勉強会 ■制度 No.12 健康関連投資研究会 	<ul style="list-style-type: none"> ■運動促進 No.13 ビジネスパーソンの運動機会創出 No.14 歩行を通じて健康寿命の延伸を実現する ■システム No.15 データヘルスケア研究会 No.16 介護予防「基本チェックリスト」ICT化勉強会
(3) 世界に開かれ、ジャパン・クオリティを広める社会	
<ul style="list-style-type: none"> ■制度・仕組み No.17 スポーツ合宿誘致マッチングシステム No.18 おもてなし認証 No.19 地域の観光資源を活かす、新しい観光 ■基盤 No.20 エリアマーケティングデータ開発 No.21 キャッシュレス社会の実現検討 No.22 食文化コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ■コンテンツ No.23 医療の国際化 No.24 IR・MICEのビジネス構造と支える仕組み No.25 “Photographic Japan” 写真展 No.26 既存施設有効活用体験型ゲストハウス
(4) スポーツ・芸術文化が広く浸透した社会	
<ul style="list-style-type: none"> ■スポーツ空間づくり No.27 空中自転車・ランニング道路 No.28 自転車走行空間ネットワーク化事業 No.29 日本が世界に発信する未来型パーク 	<ul style="list-style-type: none"> ■マネジメント No.30 オリハラにおけるスポーツファシリティ・エリアマネジメント ■文化イベント No.31 おとまち感動クエスト
(5) 国民も来訪者も安心する世界で最も安全な社会	
<ul style="list-style-type: none"> ■交通・移動 No.04 シームレスなバリアフリー環境創造 No.05 旅行弱者支援プラットフォーム構築事業 No.32 シームレスな移動を実現したまちづくり No.33 移動最適化 	<ul style="list-style-type: none"> ■エネルギー No.34 自然エネルギー利用の温泉地リノベーション No.35 エネルギートレーサビリティ No.36 持続可能なエネルギーネットワーク ■イベント運営 No.37 安全・安心・スマートなイベント運営
(6) 課題解決に先進的に取り組み、モデル・技術を世界に示す社会	
<ul style="list-style-type: none"> ■先進技術 No.32 シームレスな移動を実現したまちづくり No.33 移動最適化 No.37 安全・安心・スマートなイベント運営 No.38 臨場感溢れるエンターテインメントの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ■先進モデル No.35 エネルギートレーサビリティ No.36 持続可能なエネルギーネットワーク No.39 森林資源を活用したまちづくり
(7) 全体共通 No.40 全員参加型でのレガシー創造推進体制の検討	

図表 1 レガシー共創プロジェクト体系（プロジェクト名称は一部略称）

(1) 「全員が能力と個性を發揮し、活躍する社会」に向けた提案

若者、女性、シニア、障がい者、外国人などを含めて、社会の全員が能力と個性を發揮し活躍するための環境や仕組みを整備するプロジェクトを提案する。それにより、一人一人の自己実現が達成されるとともに、人口減少・高齢化の中でも社会全体としての活力を保てる「真の成熟社会」の実現を目指す。

<該当するプロジェクト>

■シニア・障がい者

No.01 「パラリンピック・レガシー」プロジェクト

No.02 Cool Senior in Japan

No.03 サポーター・マッチング・プラットフォーム事業

No.04 シームレスなバリアフリー環境創造

No.05 旅行弱者(障がい者、高齢者等)支援プラットフォーム構築事業

■子育て世代・女性

No.06 ワーキングプレイス提供運営事業

■外国人

No.07 Diversity to 2020

■共通基盤

No.08 新たなボランティア制度の検討・提案プロジェクト

No.09 【一校一交流運動】公共施設を拠点とした地域課題解決・交流促進事業

<今後のポイント・検討課題>

- ◇ パラリンピックの認知度向上とともに、何らかの障がいを抱えることが普通となる超高齢社会を前提とした基盤や仕組みの整備、意識・風土の醸成
- ◇ 大会関連ボランティアを、リーダーやダイバーシティマネジメントの経験の場として活用し、大会後の地域・企業をリードする人材を育成
- ◇ 大学生など、若者の能動的な参画の場を提供
- ◇ 企業・組織で埋もれている現役世代の新たな活躍のきっかけとして大会を活用
- ◇ アジア等世界各国からの大会への参加・巻き込みにより、大会後の日本社会への外国人参画や交流を拡大するとともに、日本人のグローバルコミュニケーション力を向上

(2) 「皆が健康でアクティブに暮らせる社会」に向けた提案

健康づくりや運動、予防を促す空間・仕組みの整備やスポーツ医科学の研究・活用を進めて、先例のない高齢化、生活習慣病、新しい疾病・難病等を克服し、多くの国民が健康でアクティブに暮らせるようになるためのプロジェクトを提案する。それにより、健康寿命が延び、一人一人の QOL(生活の質)が高まるとともに、社会全体としての活力維持や医療費削減の実現を目指す。

<該当するプロジェクト>

■まちづくり

No.10 大丸有地区のポテンシャルを活かした健康都市の先進モデル研究会

No.11 健康増進空間プラットフォーム事業に向けた勉強会

■制度

No.12 健康関連投資研究会

■運動促進

No.13 ビジネスパーソンへの運動機会創出

No.14 歩行を通じて健康寿命の延伸を実現する

■システム

No.15 データヘルスケア研究会

No.16 介護予防「基本チェックリスト」の ICT 化に関する勉強会

<今後のポイント・検討課題>

- ◇ 一過性や一部の取組に終わらず、持続的で多くの人々・組織・地域を巻き込んでいくための仕掛け、制度の整備
- ◇ 既に着手されている様々な取組の連携、共通化、標準化、統合などにより、利用者にとって分かりやすく利便性の高い技術・サービスへ高度化
- ◇ 健康以外の目的で、自然に健康づくりや運動、予防に取り組めるような仕掛け、サービス設計の構築
- ◇ 意識面や経済面、環境面が原因で健康・運動・予防への取組の少ない層に対するアプローチやサービスの導入
- ◇ スポーツ医科学や健康科学の研究の進化

(3) 「世界に開かれ、ジャパン・クオリティを広める社会」に向けた提案

世界中からの関心や来訪が高まる大会開催までの期間を活かし、海外に対する情報発信や訪日外国人の利便性を高める基盤の整備、新たな魅力の創出、観光関連産業の高度化・拡大などを進めるプロジェクトを提案する。それにより、訪日外国人観光客の増加を加速するとともに、大会以後のリピート化、さらなる拡大の実現を目指す。

<該当するプロジェクト>

■制度・仕組み

No.17 スポーツ合宿誘致マッチングシステム

No.18 おもてなし認証

No.19 地域の観光資源を活かす、新しい日本の観光事業

■基盤

No.20 エリアマーケティングデータ開発

No.21 キャッシュレス社会の実現検討

No.22 食文化コミュニケーション事業

■コンテンツ

No.23 医療の国際化

No.24 IR・MICE の成功するビジネス構造とそれらを支える仕組みの検討

No.25 “Photographic Japan” 写真展開催

No.26 既存施設を有効活用した体験型ゲストハウス

<今後のポイント・検討課題>

- ◇ 大会観戦客・関係者を地方へ誘導するための具体的な戦略・施策・サービスの検討
- ◇ 事前合宿誘致や観戦者誘客を一過性のものとせず、各地域の中長期的な戦略に基づいた事業・施策としての展開
- ◇ 大会をきっかけとした、地方ブロック単位での観光戦略・施策・情報発信の推進体制の構築(市町村や都道府県の広域連携)

(4) 「スポーツ・芸術文化が広く浸透した社会」に向けた提案

スポーツ及び文化の祭典であるオリンピック・パラリンピックの盛り上がりを活かし、大会後も、国民のスポーツ・芸術文化活動が浸透・持続するための環境や機会を創出するプロジェクトを提案する。それにより、スポーツ文化や芸術文化の広く浸透した成熟社会の実現を目指す。

<該当するプロジェクト>

■スポーツ空間づくり

No.27 空中自転車・ランニング道路「R-CYCLE CITY PROJECT」

No.28 自転車走行空間ネットワーク化事業

No.29 日本が世界に向けて発信する未来型パーク

■マネジメント

No.30 オリパラにおけるスポーツファンリティマネジメントの確立とエリアマネジメント

■文化イベント

No.31 おとまち感動クエスト

<今後のポイント・検討課題>

- ◇ 既存需要の奪い合いではなく、スポーツ・芸術文化サービスの需要を拡大・創出する施策・制度の検討（例：公共施設・公園等の利用制限緩和、異なるオーナーの複数施設一体運営、健康貢献施設の容積率緩和）
- ◇ 少子化・人口減少が進む中、スポーツ・芸術文化活動空間の最大の潜在的資産である学校や公共施設の有効活用の本格展開
- ◇ 地方・郊外都市でのコンパクトシティ化の一環として、市街地中心部へのスポーツ施設の集約・機能複合化を推進
- ◇ （総合型）地域スポーツクラブや民間フィットネスクラブ、同好会など、スポーツ活動の仲間を確保・維持する場の育成
- ◇ 芸術文化分野での若手人材の育成・登用

(5) 「国民も来訪者も安心する世界で最も安全な社会」に向けた提案

多くの観戦客・関係者が集まる大会開催時までには、交通・移動の安全性を高め、安定的なエネルギー供給を実現するための先進的な基盤や技術の開発を進めるプロジェクトを提案する。それにより、大会後の社会の安心・安全度を高めるとともに、蓄積した技術・ノウハウを海外展開することを目指す。

<該当するプロジェクト>

■交通・移動

No.04 シームレスなバリアフリー環境創造(再掲)

No.05 旅行弱者(障がい者、高齢者等)支援プラットフォーム構築事業(再掲)

No.32 「シームレスな移動を実現したまちづくり」研究会

No.33 移動最適化

■エネルギー

No.34 自然エネルギーを活用した温泉地リノベーション

No.35 エネルギートレーサビリティ(顔が見えるエネルギー)

No.36 持続可能なエネルギーネットワークの構築

■イベント運営

No.37 位置情報・映像／通信技術活用の安全・安心・スマートなイベント運営・環境の実現

<今後のポイント・検討課題>

- ◇ ワンランク上のバリアフリー、ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
- ◇ 木造密集地域や耐震性強化など、元々東京が抱える課題の解決を加速する事業・施策の検討
- ◇ 大会期間中の外部からの攻撃(リアル・サイバーテロ)や自然災害への対応力を高める技術や基盤の検討

(6) 「課題解決に先進的に取り組み、モデル・技術を世界に示す社会」に向けた提案

多くの観戦客・関係者が集まり、世界中の関心も集中する 2020 年に向けて、先進的な技術やモデルをショーケース的に展開し、世界に情報発信するプロジェクトを提案する。それにより、大会後の社会での課題解決を加速するとともに、海外展開することで、企業等の社会課題解決ビジネスの拡大を目指す。

<該当するプロジェクト>

■先進技術

No.32 「シームレスな移動を実現したまちづくり」研究会(再掲)

No.33 移動最適化(再掲)

No.37 位置情報・映像／通信技術活用の安全・安心・スマートなイベント運営・環境の実現(再掲)

No.38 臨場感溢れるエンターテインメントの実現

■先進モデル

No.35 エネルギートレーサビリティ(顔が見えるエネルギー)(再掲)

No.36 持続可能なエネルギーネットワーク(再掲)

No.39 森林資源を活用したまちづくり

<今後のポイント・検討課題>

- ◇ 大会に向けて様々なショーケースを検討中の公的機関や企業、大学・研究機関などの全体を統括・体系化し、コーディネートする機能・仕組みの検討
- ◇ 国内及び世界における 2030 年頃までの技術ニーズとシーズのロードマップと、その中での中間マイルストーンとしての 2020 年でのショーケースの計画検討
- ◇ 大都市郊外部や地方・被災地でのショーケースの計画検討

(7) 全体共通

今後、様々なステークホルダーが、レガシー共創に取り組む際の推進体制に関するプロジェクトを提案する。

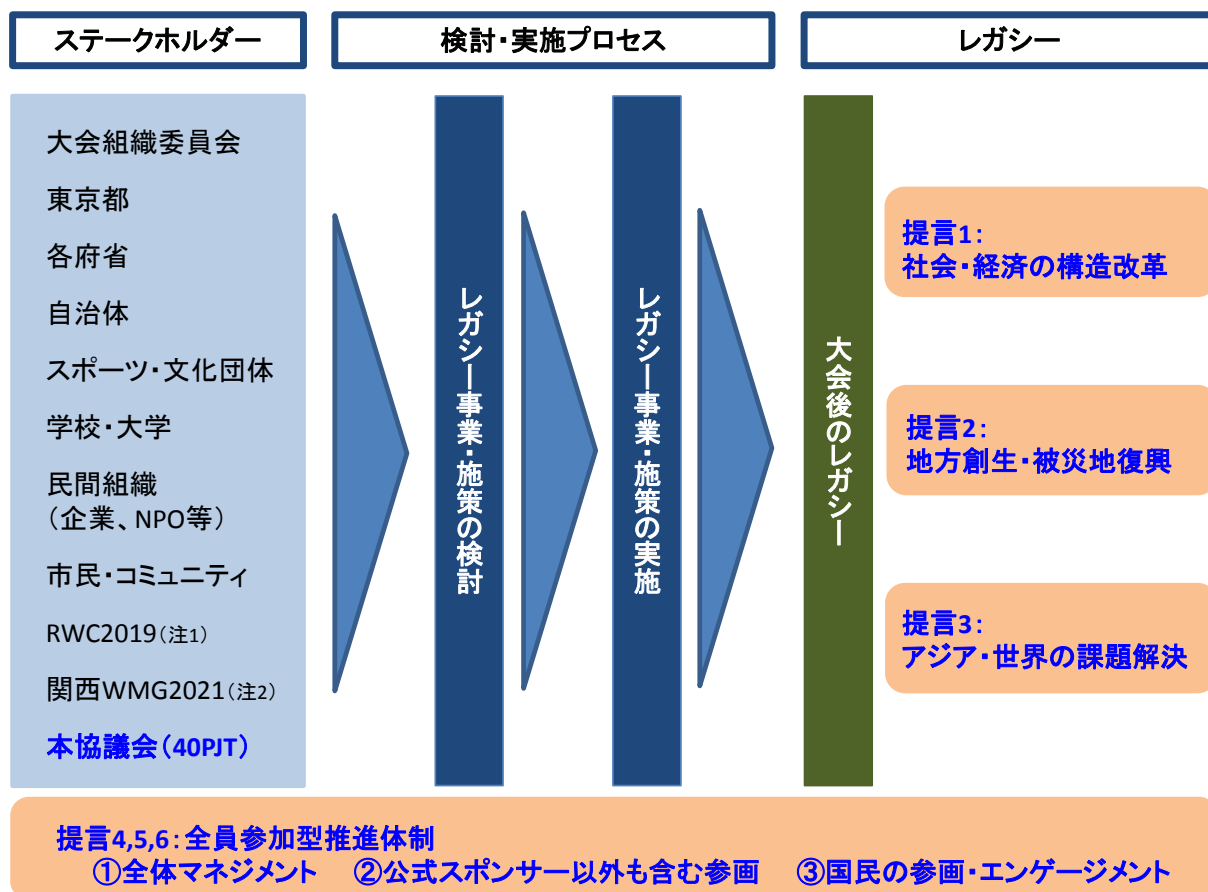
<該当するプロジェクト>

No.40 全員参加型でのレガシー創造推進の検討

2. レガシー具現化に向けた 6 つの提言

本協議会で検討した 40 プロジェクトも含め、今後、多様なステークホルダーが、レガシー事業・施策を検討・実施していく際に重要となる 6 つの視点を提言する。

提言 1,2,3 は、今後、各ステークホルダーが、レガシー事業・施策を具体化する際の目標として、日本社会全体で共有しておくべき視点であり、提言 4,5,6 は、検討・推進する際に必要な体制に関する視点である。



図表 2 レガシー具現化に向けた 6 つの提言の位置づけ

注 1: RWC2019: ラグビーワールドカップ 2019

注 2: 関西 WMG2021: 関西ワールドマスターズゲームズ 2021

提言 1 日本社会・経済の構造改革の加速

- ◇ 2012 年ロンドン大会では、最大のレガシーは、オリンピックパークを含むロンドン東部地域の再開発といわれている。大会の有無に関わらず、従来、ロンドン市が抱えていた地域課題、すなわち、土壌汚染や貧困などが進む東部地域の再生を、大会開催を契機に実現・加速させたという点で高い評価を得ている。
- ◇ 東京及び日本にとっての長年の課題は、「失われた 20 年」の間、進められなかった、成熟社会に適した構造への転換・改革をやり遂げることであり、大会を加速装置として活かすことが期待される。
- ◇ 政府の産業競争力会議においても、「改革 2020 の実現」と称し、2020 年を契機として成長戦略の実現に向けた改革・イノベーション等をスピード感を持って実行するためのアクションプランの検討が進んでいる。文部科学省では 1 年前に発表された「夢ビジョン 2020」の具体化が進められているほか、他府省でも 2020 年に向けた政策・計画の再設計が進められている。これらを「提言 4」の通り、統合的に進めるとともに、2020 年をゴールとした成果を目指すのではなく、大会後の社会・経済の持続的な発展を支える基盤の構築を目指すことが重要である。

主体	プラン(検討)名
産業競争力会議	改革 2020 の実現
内閣官房	大会開催基本計画の策定等円滑な準備に向けて国の対応が期待される事項
文部科学省	夢ビジョン 2020 の具現化(対話型政策形成室の設置)
経済産業省 関東経済産業局	東京オリンピック・パラリンピック活用地域活性化戦略プラン
国土交通省	2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み
総務省	2020 年に向けた社会全体の ICT 化推進に関する検討
環境省	2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした環境配慮の推進

図表 3 各省等での大会やレガシーに関連する検討状況

提言 2 地方創生・被災地復興の後押し

- ◇ 2012年ロンドン大会では、スコットランドなどの地方もレガシープランを策定し、2014年コモンウェルスゲームズ等への対応も含めて、大会の効果を戦略的に地方へ呼び込もうとする動きが見られた。
- ◇ 2020年東京大会に向けて、2019年のラグビーワールドカップや2021年の関西ワールドマスターズゲームズと合わせて、地方ブロック単位でのレガシープランを検討・推進し、地方創生や被災地復興を後押しすることが期待される。
- ◇ 地方・被災地でのレガシー創出のメニューとしては、以下のようなものが想定される。
 - 中長期的に関係を深め、観光客や取引を増やしたい国や地域を設定し、それに向けたステップとして合宿誘致、メダル獲得支援、人材交流、情報発信を進める。
 - 外国人、障がい者、高齢者にとってのバリアフリー化をハード・ソフトの両面から進め、おもてなし水準を高めて、観光客の拡大を図る。
 - 聖火リレーや文化プログラム等の企画段階から若者の参画を得て、リーダーやダイバーシティマネジメントの経験を積み、大会後に地域で活躍する人材を育成する。
 - スポーツ施設や宿泊施設などの地域資源のデータベース化を進め、オリパラ以外の合宿誘致や地域住民の利用を促進する。
 - コンパクトシティ化の一環として、市街地中心部に、機能を複合化したスポーツ施設を整備し、賑わいづくりや健康増進を進める。
 - 高齢化、環境、安全、健康、コンパクトシティなどの課題に対応した最先端技術を導入するとともに、アジアや世界にPRする。

分野	ビジョン
経済	グラスゴーに拠点を置くビジネスの成長 中小企業の飛躍 雇用拡大・人材開発促進 東グラスゴーの再開発
スポーツ	スポーツセクターの人材育成 スポーツ計画の改善 スポーツ施設の建設及びアップグレード スポーツ参加率向上
国際	国際的なグラスゴーに対する印象の改善 文化イベントの開催 より多くのスポーツイベントの開催 観光業の活性化
環境	低排出ガスゾーンの制定 再生可能エネルギーの有効活用 生物多様性の保護 緑の拡大
交通	通勤時間の短縮 渋滞緩和 サステナブルな移動手段への移行 サイクリストやウォーカーの増加
全員参加	ボランティア参加者の増加 子どものスポーツ参加促進 文化プログラムなどを通しての子ども・若者に対する教育の改善

図表 4 グラスゴー・レガシープラン（2012年ロンドン大会の地方レガシープラン）

提言3 アジア・世界の課題解決への貢献

- ◇ 2回目の開催を、成熟都市として迎える2020年東京大会は、国内各地だけではなく、アジア・世界に対しても、レガシーを遺すことが期待される。
- ◇ 課題先進国として、アジアや世界に先行して直面する課題の解決モデルを提示するとともに、わが国のこれまでの経験や蓄積したノウハウを提供し、現地の人々とともに各国が現在抱える課題の解決に貢献するほか、わが国の魅力や文化をアピールして体験してもらい相互の信頼感や親近感を高めることは、将来のソフトパワーに基づく安全保障や外交に向けた大きな遺産となりうる。
- ◇ アジア・世界に対するレガシー創造のメニューとしては、以下のようなものが想定される。
 - メダル未獲得国の選手強化や2020年大会でのメダル獲得を継続的に支援する。
 - 高齢化・少子化・人口減少や環境・エネルギー問題などの先進的課題を克服した社会モデルを2020年に向けて実現し、大会時にノウハウを提供する。
 - 医療・介護・年金制度、公衆衛生、公害防止、鉄道運行、交番、体育・部活動など、日本で定着したシステムを情報発信し、各国への導入を促す。
 - 「おもてなし」、「和をもって尊しとなす」、「もったいない」、「八百万の神」などの日本の精神文化を広め、世界の平和構築に貢献する。
 - 相互の留学生交流を拡大する。
- ◇ 対外的な貢献とあわせ、わが国の都市・地域が、観光による訪日、居住など、様々な形態で海外の人々をより多く受け入れ、先進的な技術、特徴ある文化を体験していただくこともより一層重要になる。その際、わが国へのアクセスビリティを高めるために、次のような視点で改善が求められる。
 - 遠い国、物価が高すぎる国などの先入観の克服
 - 駅、道路等における案内標識などの改善、多言語化の推進
 - 食事、買物、交通等の支払いでカード利用可能範囲の拡大
 - ハラル対応、菜食主義対応など食事の多文化化の推進
 - 無料Wi-Fiの普及など、情報への容易な接続性の確保、環境向上 他

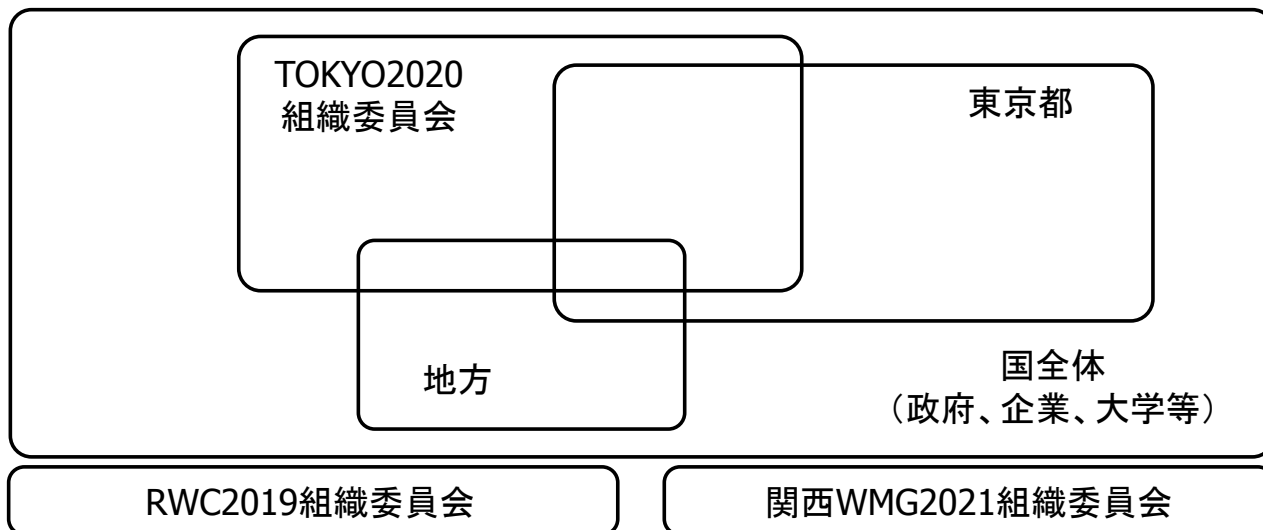
地域	主な国名
アジア	バングラディッシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ネパール 等
アフリカ	アンゴラ、ベリーズ、ベナン、ブルキナファソ、中央アフリカ、チャド、コンゴ、ギニア、リベリア、リビア、マダガスカル、マリ、ルワンダ、ソマリア 等

図表5 メダル未獲得国一覧（過去30年間の夏季大会）

提言 4 オールジャパンでの推進体制構築 ①全体マネジメントと役割分担

- ◇ 2012年ロンドン大会では、大会開催5年前に国が「5つの約束」を発表した後、順次、内容の具体化・深化・変更が加えられるとともに、国の共通方針の下で役割分担をしながら、ロンドン市、大会組織委員会、地方がレガシープランを策定・推進した。
- ◇ 2020年東京大会でも、TOKYO2020組織委員会のほか、各府省、東京都、地方自治体、大学、民間(本協議会を含む)も、レガシーの検討・取組を行う見込みである。加えて、ラグビーワールドカップ2019と関西ワールドマスターズゲームズ2021も、レガシーを重視した取組が検討されている。
- ◇ 大会が創出するレガシーの効果を最大化するためには、関係組織が、大会後に目指す共通の未来社会ビジョンの下で、取り組むべき施策を体系化し、役割分担・連携を明確にししながら、PDCAを推進することが不可欠である。2012年ロンドン大会を参考にしながら、日本の状況に適した独自の体制を構築し、全体マネジメントの下で、レガシー共創が進められることが期待される。

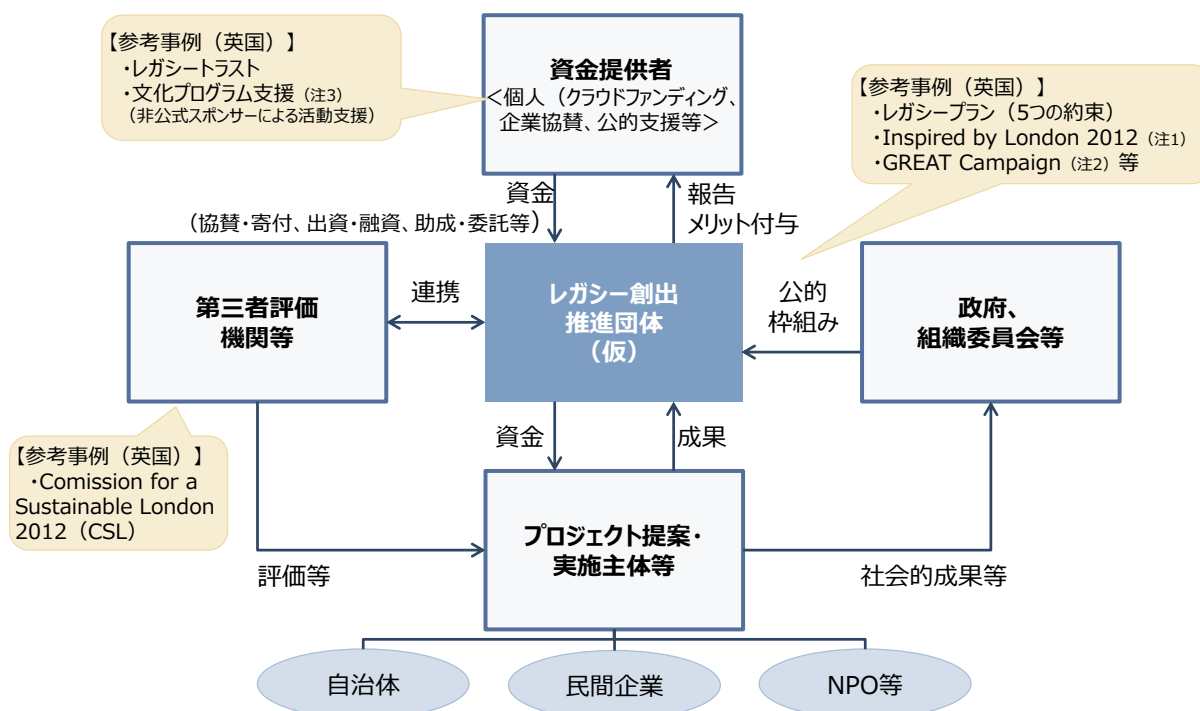
【共通方針】大会後の未来社会ビジョン、施策体系、役割分担、PDCA



図表 6 協議会が考えるレガシー役割分担のあるべきイメージ

提言 5 オールジャパンでの推進体制構築 ②公式スポンサー以外の参加の仕組み

- ◇ 2020年東京大会のレガシーを、より多く分野で、より幅広い地域で、より大きな効果とするためには、日本全国、ベンチャー・中小企業から大企業まで、個人事業主・大学・NPO等も含めて、オールジャパンでの取組とすることが不可欠である。
- ◇ 2012年ロンドン大会では、公式スポンサーの権利遵守のための特別立法を行う一方で、国等の主導により、レガシープランや Inspired by London 2012、GREAT Campaign、文化プログラム支援など様々な主体の参加を可能とする工夫がなされた。
- ◇ また、大会関連契約案件情報検索システムとして Competefor を導入するとともに、実績をつくった企業を認証する仕組み (Supplier Scheme Recognition) を導入して大会後の国際事業展開を支援するなど、中小企業の事業機会を創出した。
- ◇ 2020年に向けても、大会開催を支える公式スポンサーの権利遵守を前提としながら、公式スポンサー以外の企業等がレガシー創造の活動への参加、及び、協賛を可能とする、日本独自の公的な仕組みの構築が期待される。



図表 7 全員参加型レガシー推進体制のイメージ

注 1: Inspired by London 2012: 2012年大会開催に触発(インスパイア)されて行われる非営利事業に対し、申請に基づき2012年大会のロゴマークが入った「インスパイア・マーク」の使用を認めた。大会後には利用制限のない Inspired by 2012 ロゴマークも発行

注 2: GREAT Campaign: 2012年大会開催により世界から集まる注目を活用して、英国がビジネス、投資、勉強、観光をするのにいかに「グレート」な国かを海外に伝えたキャンペーン

注 3: 文化プログラム支援: 文化、芸術に関わるパフォーマンスや展示を行うカルチュラルオリンピアードの支援として公的スポンサー以外の主体でも協賛可能なスポンサーシップモデルを導入

提言 6 オールジャパンでの推進体制構築 ③国民の参画・エンゲージメントの仕組み

- ◇ ロンドン大会では、London 2012 Forum など、競技会場となるロンドン東部地域の住民との対話の場を設けたり、London 2012 Inspire programme など、多くの国民の参画の場を積極的に創出するなど、エンゲージメントを重視して、レガシーを含む大会全体が推進された。
- ◇ 東京大会においても、TOKYO2020 組織委員会は、既に大会ビジョンに対して様々な意見を聞く機会を設けている。今後さらに、大会関係組織はもちろんのこと、国、自治体、大学なども、開催地住民のほか、国民や外国人も含めて、準備・検討段階から対話や参画の場を設け、国民が自らレガシーの創出に取り組むための機運・仕掛けをつくることが期待される。
- ◇ その際に重要なのは、若者や女性、障がい者、外国人など、多様な立場の人々に、意思決定プロセスから参画してもらうことであり、それによって、大会後のレガシーも、より広がりと深みを持ったものとなりうる。

3. 40 のレガシー共創プロジェクトの概要

40 プロジェクトの一覧は以下の通りであり、各概要を次頁以降に掲載する。
 なお、一部のプロジェクトは、別冊に追加詳細情報を掲載している。

No.	プロジェクト名
1	「パラリンピック・レガシー」プロジェクト ～パラアスリートのキャリアデザインと 2030 年へのレガシー創造～
2	Cool Senior in Japan
3	サポーター・マッチング・プラットフォーム事業
4	シームレスなバリアフリー環境創造
5	旅行弱者(障がい者、高齢者等)支援プラットフォーム構築事業 ～47 都道府県・UD 観光情報データベースと旅行介助人材づくり～
6	ワーキングプレイス提供運営事業
7	Diversity to 2020
8	新たなボランティア制度の検討・提案プロジェクト
9	【一校一交流運動】 公共施設を拠点とした地域課題解決と交流促進事業
10	大丸有地区のポテンシャルを活かした健康都市の先進モデル研究会
11	健康増進空間プラットフォーム事業に向けた勉強会
12	健康関連投資研究会
13	ビジネスパーソンの運動機会創出
14	歩行を通じて健康寿命の延伸を実現する
15	データヘルスケア研究会
16	介護予防「基本チェックリスト」の ICT 化に関する勉強会
17	スポーツ合宿誘致マッチングシステム
18	おもてなし認証
19	地域の観光資源を活かす、新しい日本の観光事業
20	エリアマーケティングデータ開発
21	キャッシュレス社会の実現検討
22	食文化コミュニケーション事業～ワンストップ情報プラットフォーム開発～
23	医療の国際化
24	IR・MICE の成功するビジネス構造とそれらを支える仕組みの検討
25	“Photographic Japan” 写真展開催(世界各都市)
26	既存施設を有効活用した体験型ゲストハウス事業
27	空中自転車・ランニング道路「R-CYCLE CITY PROJECT」
28	自転車走行空間ネットワーク化事業
29	日本が世界に向けて発信する未来型パーク
30	オリパラにおけるスポーツファシリティマネジメントの確立とエリアマネジメント
31	おとまち感動クエスト ～音楽の街が創りだすイノベーション
32	「シームレスな移動を実現したまちづくり」研究会
33	移動最適化
34	自然エネルギーを利用した温泉地のリノベーション
35	エネルギートレーサビリティ(顔の見えるエネルギー)
36	持続可能なエネルギーネットワークの構築
37	位置情報・映像/通信技術を活用した安全・安心・スマートなイベント運営・環境の実現
38	臨場感溢れるエンターテインメントの実現
39	森林資源を活用したまちづくり
40	全員参加型でのレガシー創造推進体制の検討

※No.24、25 は各々の理由により活動休止中のため、プロジェクト概要掲載なし

(1) 全員が能力と個性を發揮し、活躍する社会 (No.1~9)

No.1	「パラリンピック・レガシー」プロジェクト ～パラアスリートのキャリアデザインと 2030 年へのレガシー創造～
リーダー	日本パラリンピアンズ協会 三菱総合研究所
メンバー	あいおいニッセイ同和損害保険、広友ホールディングス、笹川スポーツ財団、JTB コーポレートセールス、シンコースポーツ、丹青社、地球快適化インスティテュート、電通パブリックリレーションズ、日本電気、乃村工藝社、パイオニア、博報堂

● **概要**

(1) 目的

パラアスリートが、アスリートとして優れたパフォーマンスを發揮し、また、引退後も生涯を通じて広く社会で活躍する姿が認知されることにより、障がいのある人々だけではなく、多様な人材の社会参加を促し、真のバリアフリー社会、全員参加社会を実現する。

(2) 検討テーマ

① **パラアスリートのキャリア形成(奨学金+雇用+セカンドキャリア)**

パラアスリート雇用の大幅な量的拡大を図るために、現役引退後の雇用継続を前提とし、かつ、引退後のパラアスリートが企業で即戦力として活躍するモデルを検討。

② **パラリンピック版タレント発掘**

病院、リハビリテーションセンター、特別支援学校、特別支援学級、一般校、大学等と連携し、ジュニアのパラアスリートを発掘、育成する事業モデルを検討。

③ **パラアスリートと連携した商品・サービス開発マネジメント**

パラアスリートのパフォーマンスを高める科学研究の成果を転用し、一般の高齢者や障がい者向けの商品、サービス(介護予防プログラム、車イス・義肢装具等)開発を行う。また、売上の一部でファンドを設立し、事業による収益をパラアスリートの強化、研究に還元し、継続的なサイクルを構築。

● **実現したいレガシー (社会課題解決)**

◇ パラアスリートが、現役中も引退後も生涯を通じて能力を發揮するためのキャリアパスモデルを構築すること。

◇ パラリンピック競技の裾野を拡大し、ジュニアパラアスリートを増加すること。

◇ パラアスリートのパフォーマンスを支える強化費、研究費等を継続的に確保すること。

● **2020 年大会の活かし方・2020 年までの展開**

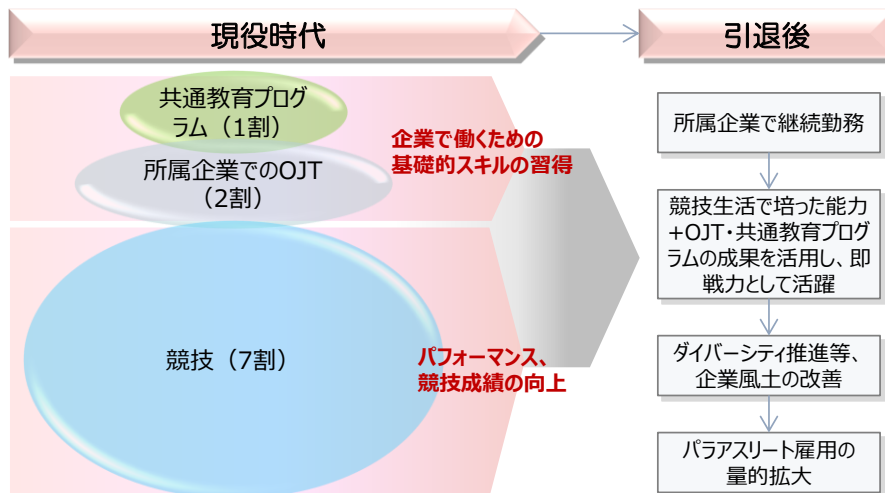
◇ 企業のパラアスリート雇用への関心の高まりを捉え、モデル的に成功事例を創出。

◇ 関心を持つ自治体への情報提供、助言、支援を通じて、事業モデルを構築。

◇ パラリンピックに向けて加速する科学研究の成果を一般向けに活用。

●イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）

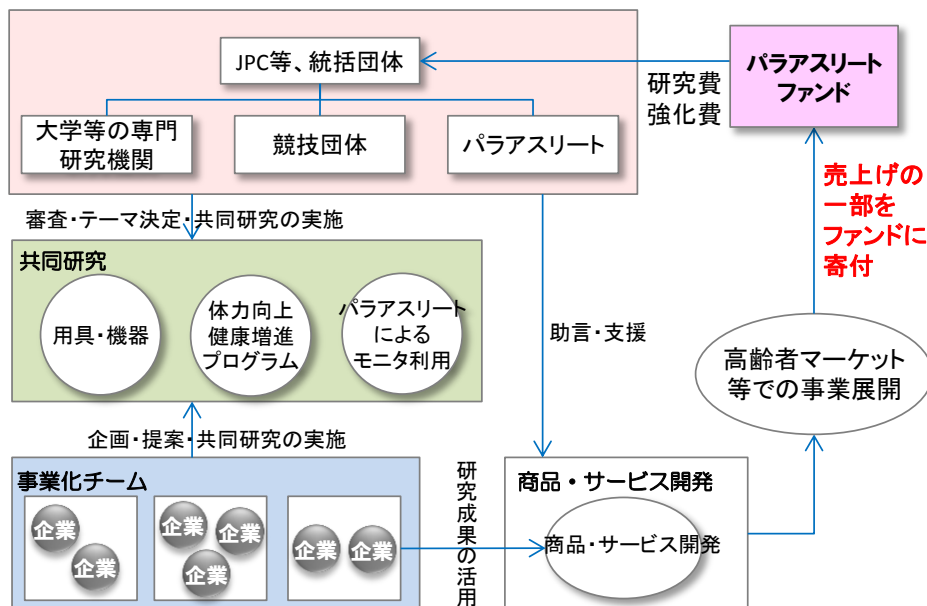
①パラアスリートのキャリア形成



②パラリンピック版タレント発掘

オリンピック競技のタレント発掘を参考に、パラアスリートに特有のキャリアを踏まえ、効果的な事業モデルについて検討を進める。

③パラアスリートと連携した商品・サービス開発マネジメント



☆参加企業の具体的な取組

- 乃村工藝社: パワーリフティングの西崎哲男選手を採用 (2014/11/1 付)
- あいおいニッセイ同和損害保険: 人事制度を創設して採用を促進。また、障がい者 スポーツ支援を目的とした特設サイトを開設。 <http://www.challenge-support.com/>
- 日本電気: 国際テニス連盟 (ITF) が主催する世界ツアー「ITF 車いすテニスツアー」と世界選手権「NEC マスターズ」を開始当初より 20 年以上にわたって協賛。

リーダー	日本応用老年学会
共同提案者	三菱総合研究所
メンバー	アサツー ディ・ケイ、東京建物、東京都民銀行、LIXIL、立教セカンドステージ大学

●概要

世界で一番クールなシニアライフの実現 『Cool Seniors in JAPAN』のために、より多くの「クールシニア」を創出することにつながる、事業・サービス・イベント・活動の仕組みを、企業・行政・大学・NPO 等とつくり、『Cool Seniors in JAPAN』ムーブメントを、オリンピックをきっかけに起こし、レガシーとして世界へ発信する

(1)『Cool Seniors in JAPAN』ムーブメント

ムーブメントを起こすためのイベントや活動を企業・行政・大学・NPO 等と連携して企画・実施、『Cool Seniors in JAPAN』事業に参加する企業や団体へロゴを使ってもら

(2)「クールシニア」の定義

「クールシニア」のモデル像から、クールシニアになるための条件や、生活イメージを調査し、まとめる

(3)「クールシニア」創出の仕組みづくり

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた観光やボランティア事業に関わる「クールシニア」を、東京都内在住のシニアから創出する仕組みづくり

(4)「クールシニア」創出の新規事業

「クールシニア」になるための学び直し・資格制度。また、「クールシニア」になるきっかけとなる住み替えやリフォーム関連の新規事業や、東京オリ・パラピックへ向けた海外旅行者とシニアの空き部屋再利用などの今までにない新しい事業の創出

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ シニアに活躍の場を増やし(脱・無縁社会)、全員参加型の社会を目指す
- ◇ シニアの学び直し、知識・経験の棚卸と補完、チーム形成
- ◇ 活躍・貢献のインセンティブ・見える化(例:ポイント制、資格化、表彰)
- ◇ 可能な限り経常的な補助金に依存しない仕組み
(例:シニア資産活用、クラウドファンディング、コンテスト形式)
- ◇ 一歩踏み出せないシニアの巻き込み方(例:孫世代巻き込み、民間・地域クラブ連携)

●2020 年大会の活かし方・2020 年までの展開

東京都や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等の応援を得ながら、

◇ 「クールシニア」候補のシニアを集める

- (1) 企業の退職前社員が「クールシニアになるための基礎講座」に参加
- (2) 同窓会、OB 会を活用してシニアを集める
- (3) 地域や NPO、行政の協力の下、参加するシニアを集める

☆ クールシニアを育成する

- (1)「クールシニアになるための基礎講座」を受講
- (2)クールシニアになるためにライフスタイルを見直す
- (3)クールシニア認定試験に合格した人だけがクールシニアとなる

☆ オリ・パラリンピックへのボランティア参加を「クールシニア」に選別されたシニアが担う

☆ オリ・パラリンピックへ向けた新規事業で「クールシニア」に選別されたシニアが活躍する場を提供(例:観光ビジネス等・・・)

☆ オリ・パラリンピックへ向けたコンテストやイベントへ「クールシニア」が活躍

☆ クールシニアを組織化して、オリンピック成功に向けて活動する

● 実現に向けた課題

☆ 東京都や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等の応援が欲しい。

☆ 既存の高齢者施策や規制緩和の取組との相乗効果を発揮したい。

☆ 限られたシニアだけでなく幅広い参加を求め、日本全体でのムーブメントにしたい。

☆ 最初の立ち上げの費用をねん出する方法を検討する。

● 事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

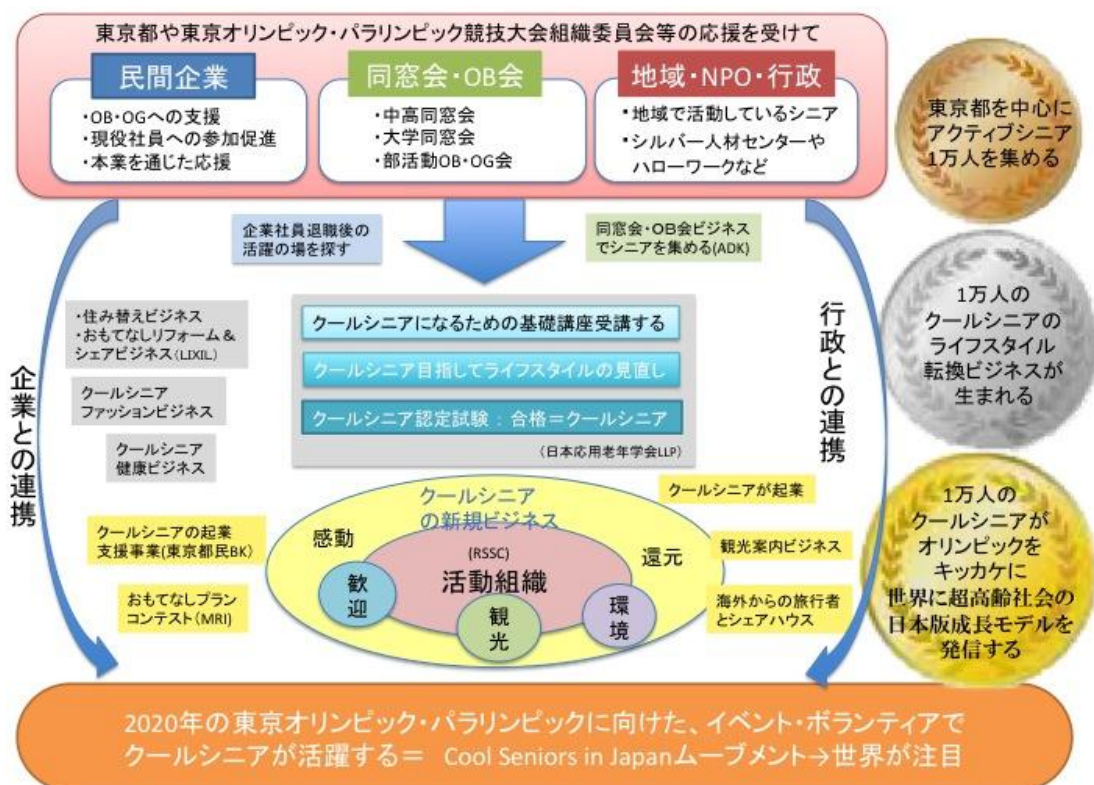
☆ クールシニアになるための基礎講座

☆ おもてなし&リフォームシェア-事業

☆ おもてなしプランコンテスト

☆ Cool Seniors in Japan が耀く交流の場～同窓会・OB 会ビジネス

● イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）



リーダー	電通パブリックリレーションズ
メンバー	三菱総合研究所、NEC、広友ホールディングス、杉並区、日比谷花壇、アルバジャパン

●概要

「ちょっと、手を差し伸べてもらえたら」「ちょっと役に立ちたい」をカタチにする

“つながる、ためのプラットフォーム

～ボランティア潜在層を“共感サポーター”に～

- － 障がい者や高齢者等サポートを求めている人とサポーターが自然につながり、
 - － 『素敵な人に出会って、素敵だな』と感じる体験ができること。
- つながる機能と共感型イベント等機会を創出し、新たなボランティアのカタチとしてロールモデルを提供する。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

2020年をきっかけに、障がい者、高齢者、子育て世代を含め、互いが“自然につながり、誰もがこちよく生活できる、地域・社会づくりを目指す。

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ☆主にパラリンピックをベースに、まだ知られていないパラ・スポーツ等の魅力を「共感」するイベント等をサポーターマッチングの機会として創出し、オリンピックと共にパラリンピックの浸透につなげる。
- ☆各地でのイベント等の機会をつくり、地域活性、共生型社会の基盤づくりにつなげる。

●実現に向けた課題

- ☆既存のボランティア関連情報や組織との連動等可能性検証
- ☆事業推進に向けたインフラ整備等にかかる費用ねん出
- ☆継続的な事業運用に向けた資金的、人的基盤整備

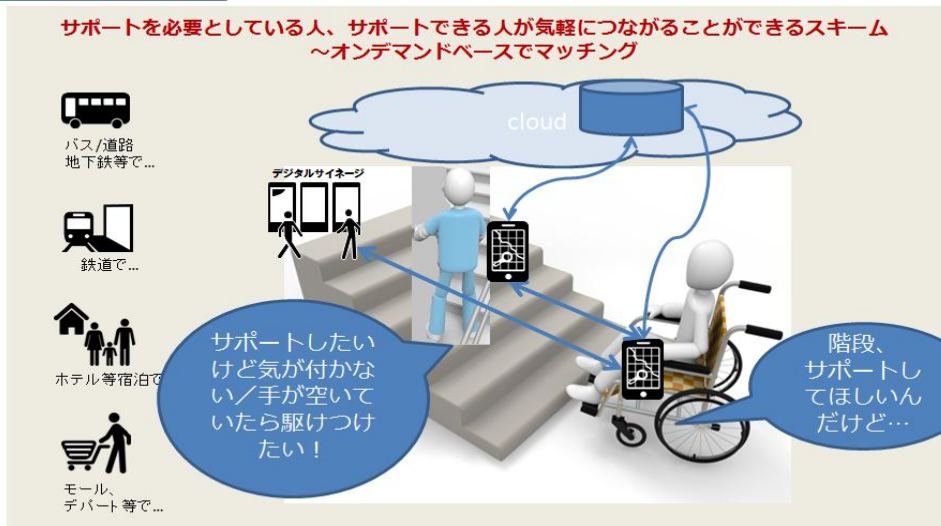
●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ☆「ボランティア」に対する固定概念、ハードルを下げる伝え方・きっかけづくりを行う。
 - ＝ “共感サポーター” を普及
- ☆障がい者、高齢者、子育て世代等サポートを必要とする場面が多い層と、サポートをしてみたい/踏み出せない層をマッチングする。
 - ＝仕掛け(アプリ等)とイベント(“共感”を促すリアルイベント)を実施。
 - ＝WEBサイト等をプラットフォームとして情報発信を行う。
- ☆マッチングの機会を創出していくことで、地域・社会における「自然なつながりづくり」を。
 - ＝シームレスなバリアフリーのまちづくりの基盤づくりへ

●イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）

共感サポーターを増やす

1) マッチングアプリの検討



- ・ オンデマンドでユーザーと周囲（ヒト、モノ）との間で、ユーザーをサポートする/してほしいメッセージをやりとり。
- サポートできるユーザー端末に表示（近接通信含む）
- ICTが自然に社会に溶け込んでいるようなサポート（ex.ヒトとモノ、モノとモノとのコミュニケーション）

共感サポーターを増やす

2) リアル「共感」イベントの検討

「共感サポーター創出」のロールモデルづくり

『ボランティア＝「素敵なお人」に出会って、「素敵だな」と感じる出会いです』

- ・ テーマとして、現状ハードルが高いとされる「障がい者支援」を起点とする。
- ・ 車いすユーザー／視覚・聴覚障害者とサポーター（ex. 学生（小中高生、大学生等）～未来のパラリンピック/パラリンピックサポーター企業等）が共に参加するイベントを想定。
- ・ 今まで出会えなかったイベントを体験し、共に楽しむことを目的に。駅から会場までの道のり、会場利用においてはサポートを。
- ・ 参加者の想い、楽しさ・共感要素、スポーツや文化そのものの魅力をプラットフォーム上で伝えていく。

モデルケース(案)

★車いすバスケット、ゴールボール等障がい者スポーツを見にいこう。

- ・ 障がい者も健常者も。ともに体験し、楽しむ。
- ・ 駅から会場の移動、会場利用でのサポート。
- ・ なかなか知らなかったスポーツの魅力を共有する。

★障がいのあるアーティスト、アートに触れよう。

- ・ ロンドン五輪では、文化プログラムの一つとして、障がいのあるアーティストを支援するプログラムが大々的に展開されている
- ・ 日本でも、共に楽しみ、共感するムーブメントづくりを。

モデルケース実施あたって

- ・ 自治体、各地域のボランティア支援センター等とのコラボレーションによるイベント告知、実施等
- ・ 障害者スポーツ協会、各スポーツ競技団体/障がい者アート支援関連団体等とのコラボ

リーダー	広友ホールディングス
メンバー	電通パブリックリレーションズ、杉並区、日本電気中央研究所、アルバジャパン、三菱総合研究所、(アドバイザー)上智大学理工学部准教授矢入郁子氏

●概要

■シームレスな「バリアフリー全国地図」の作成

- ◇ 『アシスティブで楽しい』おもてなしマップづくり
- ◇ 歩行空間データづくりに、誰もが楽しく参加できる仕組みづくり
- ◇ 物理的な「あるがままの情報」・「施設等の周辺情報」・「五感で感じる情報」をマップ上に蓄積
- ◇ ユーザーニーズに合わせて、アシスティブなルートを検索できる

■マップに盛り込まれるコンテンツ

- ◇ 多様なユーザーニーズに応じて進化するモビリティ情報、視覚障がい者支援ツールなどの最新情報
- ◇ 福祉の新しいあり方を提示し、一人ひとりの心の中にある「意識のバリア」を低くするようなイベントや、研究成果に関する情報
- ◇ ボランティアのマッチング情報

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 歩行空間データづくりへの多世代の参加を通じて、誰もがお互いに手を差し伸べ合う「アシスティブ」な社会を実現し、障がい者、子育て世代、子ども、高齢者を含む全ての人が、自由に気持ちよく外出できる「シームレスなバリアフリー環境」を創出する。
- ◇ 公共交通や道路などの歩行空間の情報が、途切れることなくシームレスにつながり、多くの人の情報提供によって常に更新される歩行空間の地図情報が、様々な人によって、フルに活用されること。
- ◇ 誰もが、障がい者や高齢者の移動手段であるモビリティの進化や、視覚障がい者の歩行支援ツールなどの最新情報に触れることができ、必要なときに必要なモビリティや支援ツールを利用することが可能になること。
- ◇ 階段や段差等の物理的情報だけでなく、感覚・感性・時間での経路検索を可能とする。
- ◇ 全員参加の活動を通して、障がい者との心のバリアが取り外されること。

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ オリンピック・パラリンピック開催に向けて、世界から来る人のために何かやりたいと思う多くの人々の力をかりて、一気にデータを集めたい。
- ◇ 学校の授業の中で、小中学生が毎年計測し、そのデータを大学生・ボランティアが入力、専門家が解析し、毎年改良されていくというような、データ更新の流れができるとよい。
- ◇ 会場周辺で、進化するモビリティの試乗会や、福祉に関する最新テクノロジーの展示ができればよい。

● 実現に向けた課題

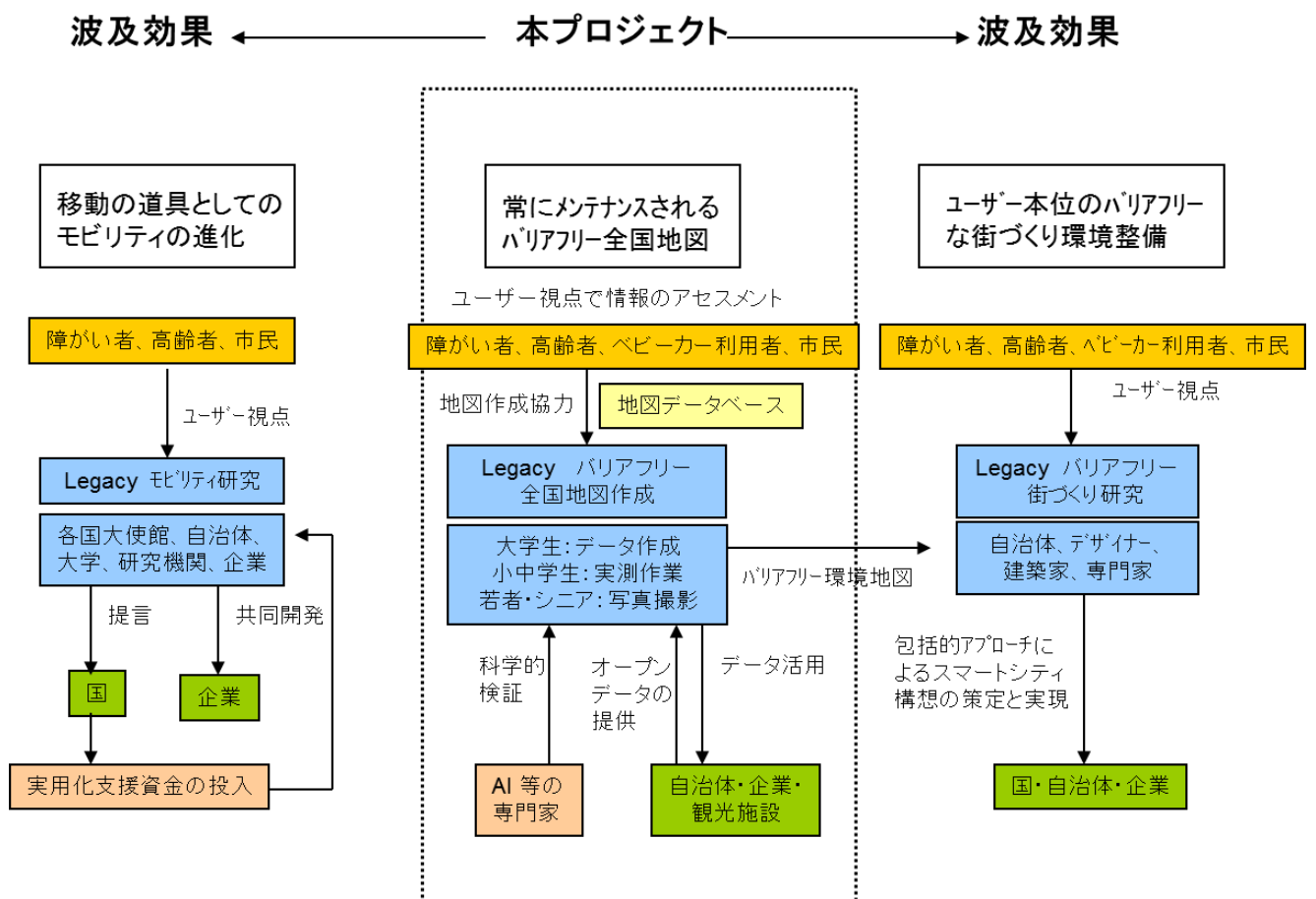
- ◇ 公共交通や道路情報に関する、公的機関、民間企業データのオープン化の実現。
- ◇ 歩行者支援システムの開発協力依頼。
- ◇ 大学生を中心に、多くのボランティアを巻き込む仕掛けづくり。
- ◇ 継続的な事業運営に向けた資金的・人的基盤整備。

● 事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等） 又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇ 歩行が楽しくなる、誰かの役に立ちたくなる、障がい者との心のバリアが外れた、共存社会の実現。
- ◇ アシスティブで楽しいマップによる、海外からの旅行者へのおもてなしの実現。
- ◇ ユーザー属性別の防災情報の提供。
- ◇ 自治体の道路整備業務の効率化。
- ◇ 将来の自動走行ロボット、モビリティ社会に向けた、走行空間情報の蓄積。

● イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）

シームレスなバリアフリー環境創造



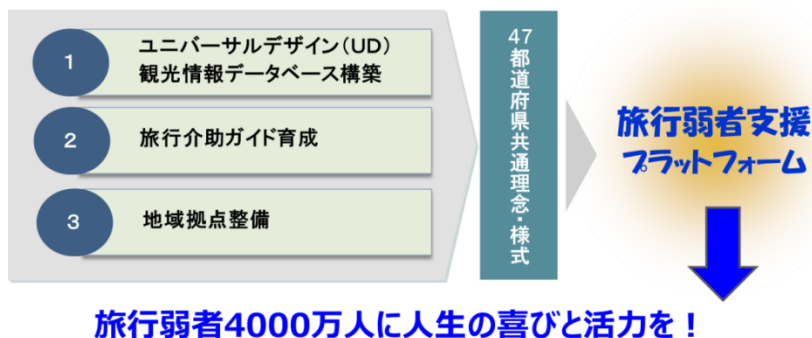
リーダー	ジャパン・トラベルボランティア・ネットワーク
共同提案者	三菱総合研究所
メンバー	朝日新聞社

● 概要

素晴らしいもの、なつかしいもの、新しいものを見て、おいしいものを食べ、体験して感動し、活力を得、勉強し、気分転換する。… 観光・旅行は質の高い生活の重要な要素である。しかし、その観光・旅行に行きたくても行けない方々や困難を抱えた方々(旅行弱者)が国民の3人に1人、約4000万人存在する。800万人近い障がい者、3000万人を超えた高齢者、また認知症の方々等である。

本事業は旅行弱者に旅行・観光の機会を提供する仕組みを構築し、旅行に行きたいというニーズに応え、多くの方々が活力を得て、生き生きとした生活を実現することを支援する。

旅行弱者が健常者のサポートにより旅行を楽しめる社会は、「あらゆる多様性を肯定」した「真の共生社会」(TOKYO2020が目指すもの、TOKYO2020組織委員会ビジョン骨子)の具体的な姿ともいえ、2020年東京大会のレガシーとしてぜひとも実現したい。



旅行弱者4000万人に人生の喜びと活力を！

● 実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 国民の3割を超える旅行弱者(障がい者、高齢者等)のQOL(Quality Of Life)を向上
- ◇ 高齢者の活力向上で外出者がふえ、地域活性化、医療費の抑制などのプラス効果
- ◇ 旅行介助サービスを事業として普及させ、中高年の社会貢献とプチ収入確保を推進
- ◇ パラリンピックを機会に、UDが普及した国としてわが国の先進性を世界にアピール

● 2020年大会の活かし方・2020年までの展開

2020年レガシー事業として位置づけ、全国普及を促進する。

◇ 2014年：各県で実施するプラットフォーム構築の「標準パッケージ」を作成

<1年目>

<2年目>

<3年目>

人財育成：ガイド養成

データベース構築

地域拠点整備

- ◇ 2015年：モデル県を選び、標準パッケージを実践に移し、改良・改善を加える
- ◇ 2016年～2019年：全国47都道府県を2つのグループに分け、2016年・2017年に全都道府県で取組を開始し、それぞれ3年かけて体制整備を行う

		～2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
先行事業		鳥取県、和歌山県 東京多摩拠点						オリンピック・パラリンピック
事業パッケージ作成		→						
モデル事業			→					
全国展開	第1期			→				
	第2期				→			

● 実現に向けた課題

◇ 標準パッケージの作成

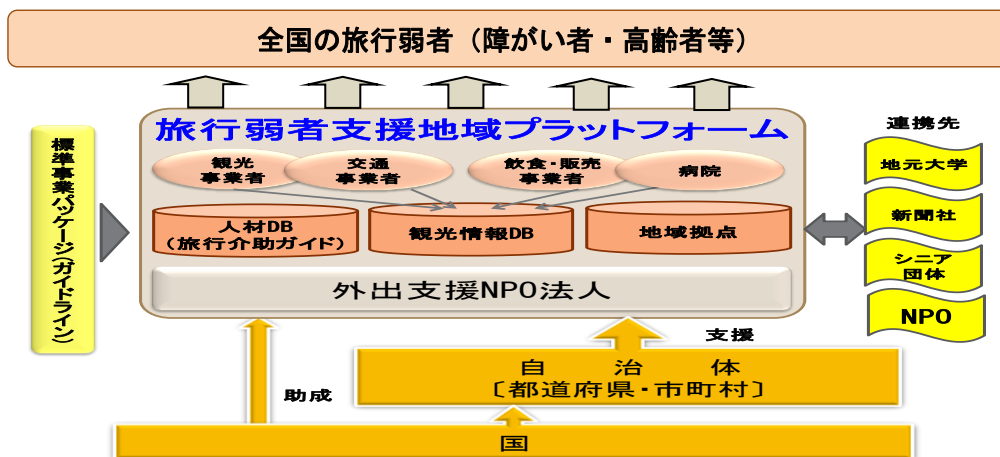
本事業は2014年までに、鳥取県、和歌山県、東京都で先行的取組が実施されており、その実績を活かして、全県で取り組めるような枠組みを構築。

◇ 全国展開のための仕掛けづくり

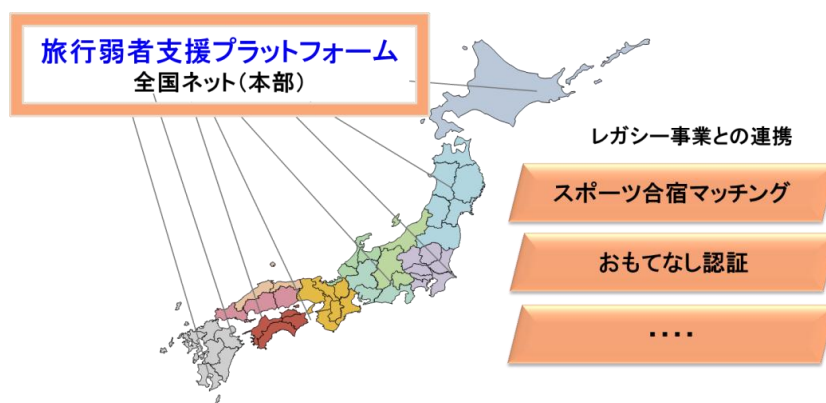
47都道府県で共通の理念・様式で展開するためには行政の支援・連携も必要。

● イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）

[地域(都道府県単位)イメージ]



[全国イメージ]



No.6 ワーキングプレイス提供運営事業

リーダー	サントリーパブリシティサービス
共同提案者	三菱総合研究所
メンバー	日本電気、丹青社、NEC ネットエスアイ

●概要

都心への通勤者が多い郊外に、複数企業で利用するワーキングプレイス(シェアオフィス)を開設する。オフィス機能提供のほか、託児や家事代行などの子育て・生活支援サービスも提供する。長時間の通勤や子どもの送り迎えの時間を気にせず仕事に集中できる。時短の必要がないので企業としても生産性向上になる。また、異なる企業間での情報共有やコラボレーションが生まれるための相互学習セミナーや交流イベントなどのプログラムも提供する。

家の近くで働く時間と場所を確保できるので、個人のクオリティオブライフも向上することになる。また、人と人との交わりから新たなビジネスやイノベーションが生まれることも期待できる。

将来的には、このワーキングプレイス運営ノウハウを資格化し、プロフェッショナルな新しい職種を創りだしていく。いったん家庭に入った人が再びフルタイムで働く選択肢の一つとして育てたい。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 労働生産性とクオリティオブライフの双方が向上した社会の実現。
- ◇ 育児や介護を理由に仕事を辞めなければならない人が減ること。

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ このサービスを利用する企業が増え、長時間労働から解放される会社員が増えると、ボランティアなど個人としてオリンピック・パラリンピックに積極的に関わる人が増えると期待できる。

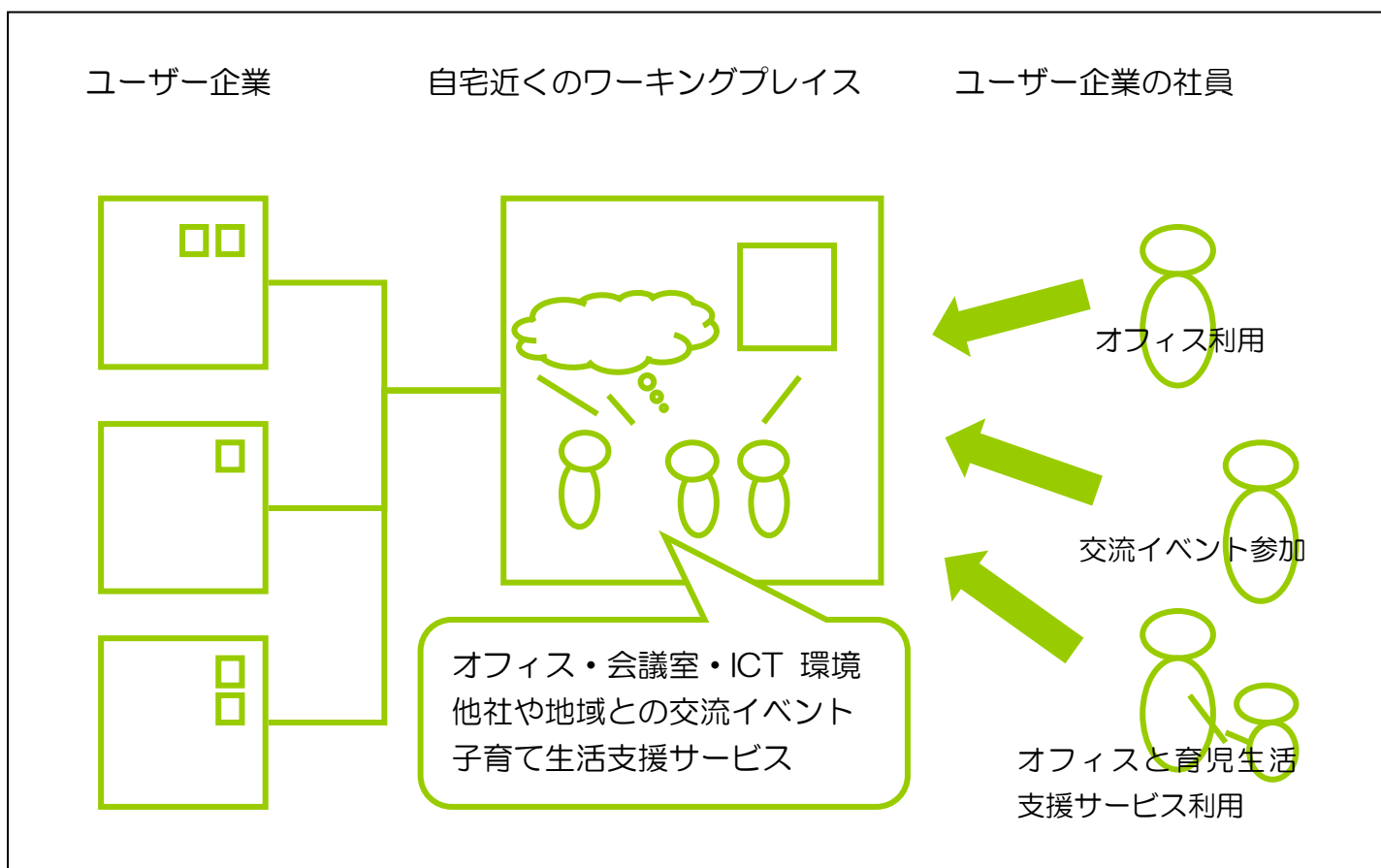
●実現に向けた課題

- ◇ パートナー企業(施設保有及び付帯サービス提供)の開拓
- ◇ 自治体との協働(施設提供や助成金交付など)
- ◇ クライアント企業(ユーザー)の開拓

●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇ 提供価値: 仕事に集中できる環境・生活支援サービス利用
- ◇ 顧客: サテライト勤務や在宅勤務を取り入れたいと考える企業
- ◇ 実施主体: 不動産関連企業・サービス運営企業・ICT プロバイダー・施工内装企業・法人向け導入支援コンサルティング等によるコンソーシアムを検討

●イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）



リーダー	三菱総合研究所
メンバー	—

● 概要

2020年東京オリンピック・パラリンピックが、わが国の国際化に良い効果をもたらすための条件づくりを、外国人視点で検討し、レガシー共創協議会のレガシー提言に多様性とグローバルな視点を導入する。

特に外国人が、わが国の社会や文化に容易にアクセスでき、触れ合うことができるための基礎的条件整備に注目し、提案を行うものである。

多様な国籍(*)の方々によるワークショップを3回開催し、直接、様々な意見を聴取し、以下の5つのアクセシビリティ(接近のしやすさ)の改善として取りまとめた。

【国際ワークショップの開催】

- ・第1回ミニワークショップ(2014年8月29日開催) 8か国20名参加
- ・第2回ミニワークショップ(2014年9月10日開催) 7か国12名参加
- ・第3回ミニワークショップ(2014年11月10日開催) 7か国13名参加

(*参加者の国籍:中国、ベトナム、インドネシア、台湾、英国、米国、ドイツ、スウェーデン、クロアチア、日本の10の国と地域)

2020年オリンピック・パラリンピックを契機とする国際化推進のための基礎条件

提言 : 5つのアクセシビリティ(接近のしやすさ)の改善

- ① 日本への渡航のしやすさ … イメージ、ビザ
- ② 都市内、ホテル、店への移動(交通) … 交通標識、鉄道駅
- ③ 事や各種サービス … 多言語メニュー、キャッシュレス化、ハラル対応
- ④ 各種情報の入手・活用 … Wi-Fiの無料化
- ⑤ 異文化(宗教、生活習慣)の受容・対応

● 実現したいレガシー (社会課題解決)

- ◇ 多様性を認め、多くの文化が共生する国際国家日本
- ◇ 多文化共生を推進し、インバウンド観光等によりよい効果を提供

● 2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ 成果をレガシー共創協議会の最終提言に反映し、発信
- ◇ 個別課題はレガシー共創協議会の具体化プロジェクトに反映

● 実現に向けた課題

- ◇ 今回は若者・学生中心であったが、より多様な階層・属性の方々の意見の聴取

●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

出された意見は5つのアクセシビリティとして体系化できる。若者かつ学生（留学生・インターンシップ）中心のアクティブな層の意見を反映したものとしてみると興味深い。

従来から議論・提案されている内容も多いが、特徴的な意見は以下の通りである。

- ◇ 物価：食費などはさほど高いとは言えないが、高いと感じるのは交通費。外国人観光客向けの割引の拡大・周知が重要と考えられる。
- ◇ 交通標識（鉄道駅の駅名表記含む）：そもそも日本語名称が長すぎるのではないかと。長い日本語をそのまま外国語訳しても、瞬時に読み取るのは難しい。ローマ字表記も不統一でとまどいを感じる人が多い（oとohなど）。
- ◇ 鉄道駅の乗換案内：JRと私鉄（地下鉄含む）の乗換が難しく、難儀することしばしば。事業主体別でなく、駅単位での抜本改善を。
- ◇ 支払いのキャッシュレス化：カード利用の拡大がすぐには難しい場合、銀行・ATM利用環境の改善を並行して進めるべき。例えば、外国の銀行のカードが使える機種の拡大、銀行窓口のサービス時間延長など。
- ◇ Wi-Fiサービス：欧米では登録不要の無料Wi-Fi環境が拡大しており、それとの比較でわが国での不便さを感じざるを得ない。

提言：5つのアクセシビリティ（接近のしやすさ）の改善

1 日本への渡航のしやすさ

- ・高コスト国イメージの転換：物価が高い国という印象の転換
- ・渡航費用の低減化：LCCのさらなる活用
- ・ビザ発給の容易化：最大ボリュームの中国対応を念頭に

2 空港から街中、ホテル、店への移動（交通）

- ・交通標識：英語表記の拡大、多言語化、ローマ字表記の統一化
- ・鉄道駅：乗り換え案内等の情報提供の抜本改善

3 食事や各種サービス

- ・メニュー表示：多言語表記。材料、味等の解説もあればなお良い
- ・支払いのキャッシュレス化：欧米人中心に現金払いに不自由さ
- ・ハラル、ベジタリアン対応の食事：ベジタリアンが困るケースが多い

4 情報の入手・活用

- ・Wi-Fiサービス：無料Wi-Fiニーズ大。東京の地下鉄駅では改善の兆しだが。
- ・通信サービス全般：観光客向けの安価・高速の対応を

5 異文化（宗教、生活習慣含む）の受容・対応

- ・宗教的な儀式等の環境提供

今後、こうした取り組みを様々な場所、様々な機会、様々な集団において日常的に実施していくことが重要で、それを通じたコミュニケーション自体が国際化、共生社会実現のプロセス、基盤づくりとなっていくものと考えられる。

リーダー	笹川スポーツ財団 三菱総合研究所
メンバー	朝日新聞社、大林組、広友ホールディングス、共同印刷、博報堂、アサツー デイ・ケイ、ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会、日本電気、NEC ネットズエスアイ、乃村工藝社、凸版印刷、近畿日本ツーリスト、日本スポーツ&ボディ・マイスター協会

●概要

(1)目的

- ①スポーツボランティアの現状、課題、先進的な取組、企業におけるボランティア休暇制度等に関する勉強会を通して、スポーツボランティアについての理解を深める。
- ②多様な人材が地域や社会に貢献できるような、新たなボランティア制度のあり方を検討する。

(2)勉強会の開催概要

■第1回

- ・2014年8月25日(月)16:30～18:00 三菱総合研究所会議室
－メンバー自己紹介、今後の進め方について

■第2回

- ・2014年9月19日(金)16:00～17:30 三菱総合研究所会議室
－笹川スポーツ財団のスポーツボランティアに関する各種調査研究等の紹介
－スポーツボランティアマネジメントの事例「東京マラソン 2009」

■第3回

- ・2014年11月7日(金)16:00～17:30 三菱総合研究所会議室
－特定非営利活動法人 日本スポーツボランティアネットワークの取組

■第4回

- ・2014年12月(予定)
－参加企業各社のボランティア休暇制度の事例研究
－スポーツボランティアの事例「ラグビーワールドカップ 20.11、2015」

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ☆ 大規模スポーツイベントにおけるボランティアの育成、活用及び新たな制度を提案すること。
- ☆ 多様な人材のボランティアへの参加を促すための新たな仕組みを提案すること。
- ☆ 大規模スポーツイベントのボランティアを契機として、多様な人材が地域や社会に参加するようになること。

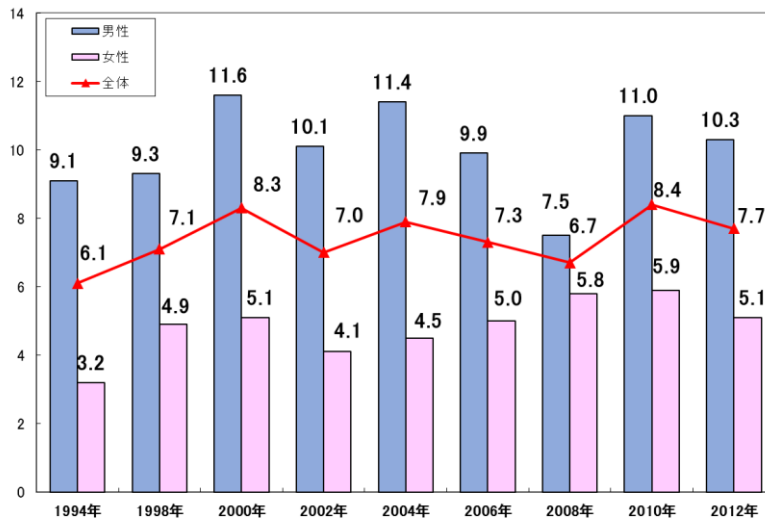
● 2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ 定期的に情報共有や勉強会を開催し、スポーツボランティアに対する理解を深める。
- ◇ 2019年のラグビーワールドカップ、2020年のオリンピック・パラリンピック、2021年の関西ワールドマスターズゲームズ等、2020年前後に開催される大規模スポーツイベントにおけるボランティアの効果的な連携について検討、提案を行う。
- ◇ 2021年以降、大規模スポーツイベントのボランティアが、継続して地域や社会に貢献できるような仕組みを検討、提案する。

● スポーツボランティアの現状

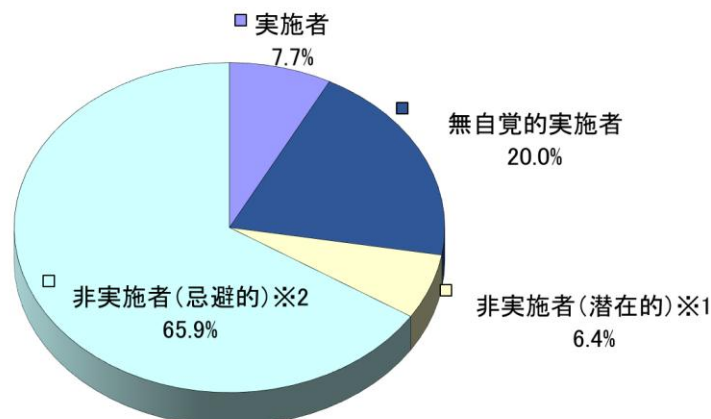
① スポーツボランティアの実施状況

スポーツボランティアの実施率は、1994年以降、7%前後で推移。



② 潜在的なスポーツボランティア実施者

「スポーツボランティアをしている」と自覚していない潜在的な実施者が一定割合存在。



※1非実施者「潜在的」とは、今後の実施を希望する非実施者

※2非実施者「忌避(きひ)的」とは、今後の実施も希望しない非実施者

出所:SSF 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012

リーダー	日比谷花壇
メンバー	博報堂 DY メディアパートナーズ、日本電気、ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会、協栄

●概要

- 地域コミュニティの再構築
- 地域間連携
- 公共施設、公共資産の有効活用の検討と地域産業等の活性化

場の構築

人財育成

プログラム実施

地域運営

- ◇ 課題は多様であっても、その解決手法として地域との連携を実施する
- ◇ 地域の活性化や交流、地域間の交流を意識し、公共施設などの有効活用の実施を行い交流促進の事業展開を実施を進める
- ◇ 運営等に関しては PPP の考え方を軸に推進(主体としては地域の住民)する
- ◇ 地域での産業創造や循環型の地産地消のエネルギー活用などの検討も視野に入れる
- ◇ 地域の六次産業化と観光連携、防災など枠組みを拡大することも検討に追加する
- ◇ 地域防災の視点も視野に入れて事業具体化案を進める

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 世代間の交流促進と地域間の是正の促進事業及び防災の視点
- ◇ 人財活用の地域グローバル化
- ◇ 人財ネットワーク
- ◇ 地域防災ネットワーク

●実現に向けた課題

- ◇ 運用、プログラムの体系化を行う上での整理(公共施設の条例や学校利用等の制約)
- ◇ 具体的な運用実施場所(小さく産んで大きく育てるのか? 先行事例が必要)
- ◇ 事業運営資金の考え方と省庁・自治体連携
(国や自治体の予算措置、予算確保や PPP のスキーム構築)・・・

●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

運営プラン（案） 【一校一交流運動】

実施プログラム	実施想定者	補足
施設の運営	民間事業者、NPO	行く行くは民間事業者と地域のコンソーシアムも視野に入れる
地域内の情報連携コミュニケーション	コミュニティアテンダント (域内コンシェルジュ)防災含む	コミュニティアテンダントからへの情報集約と情報発信の仕組み構築
プログラム実施 ◆文化系プログラム	施設管理運営者が先行実施 先々は地域住民が実施 ファシリテーターの配置によるプログラムの多様化を検討	地域住民が活躍できる素地を施設管理者が育む制度を構築 地域住民が実施者となりプログラム費用の収入を確保
プログラム実施 ◆運動系プログラム		
プログラム実施 ◆健康系プログラム		
プログラム実施 ◆趣味系プログラム		
地域間の連携	ファシリテーターの配置	ファシリテーターにより広報機能と兼ねて地域間連携の実施を行う
地域事業開発	地域産業創造プランナー	場を活用し事業構築 六次化産業など検討

●イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）

プレイヤーの相関図 【一校一交流運動】



(2) 皆が健康でアクティブに暮らせる社会 (No.10~16)

No.10	大丸有地区のポテンシャルを活かした健康都市の先進モデル研究会
リーダー	三菱地所
メンバー	大日本印刷、高砂熱学工業、三菱総合研究所、ルネサンス

●概要

- ◇ 2020年に向け、オリンピックレガシーとして相応しい健康都市東京を創出するべく、その先行モデルエリアとして大手町・丸の内・有楽町地区の取り組みを進め、
 - ▶ 主に企業や一般のビジネスパーソンの健康に対する意識の醸成、(スポーツ含む)健康的なライフスタイルの普及・定着・発信
 - ▶ 健康産業の活性化(多様な事業者の参入、魅力的な製品・サービスの創出)の課題解決を目指す。
- ◇ そのために、まず、本地区が目指すべき方向性・コンセプトについて、有識者や先進的なサービス・製品を有する関係企業・団体を含めた議論を進め、健康都市の実現・社会課題解決の切り札となる先進的なプロジェクトを構想するため、「丸の内／健康都市サロン」を実施。

●実現したいレガシー (社会課題解決)

- ◇ 主に企業や一般のビジネスパーソンの健康に対する意識の醸成、(スポーツ含む)健康的なライフスタイルの普及・定着・発信
- ◇ 健康産業の活性化(多様な事業者の参入、魅力的な製品・サービスの創出)

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ 「丸の内／健康都市サロン」を通じ、本地区が目指すべき方向性・コンセプトを明らかにした後、2015年度以降、2020年に向けた機運の高まりも踏まえ、アクションプランに沿って、先進的なプロジェクトを連続的に実施。
- ◇ 2020年大会を以て、上記のレガシーを確立・定着させる。

●実現に向けた課題

- ◇ 適切な参加者(有識者、企業他)の参画
- ◇ 先進的なプロジェクトづくりにあたってのビジネスモデル検討
- ◇ プロジェクト推進にあたっての体制づくり

● **事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）** 又は **調査・提言の訴求ポイント**

※「丸の内／健康都市サロン」の実施提案につき、省略

● **イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）**



リーダー	竹中工務店
メンバー	共同印刷、シンコースポーツ、東急不動産ホールディングス、凸版印刷、野原産業、ルネサンス

●概要

- ◇ 空間にセンサーなどを実装し、情報・サービスなどをフィードバックすることで、運動や精神のリフレッシュを誘導し、日常生活の場で健康増進が可能となる「健康増進空間」を提供するプラットフォーム。
- ◇ 対象となる空間は、公共施設、オフィス、商業施設、地下街などの通路空間など様々。
- ◇ 同一のプラットフォームで、多様な空間に対応したコンテンツを提供できる仕組み。
- ◇ 個人認証、見える化、ランキング、ポイントなどによって、モチベーションを継続。
- ◇ 非接触型のセンサー、ディスプレイにより、一部装着型端末と連動しながら、利用のハードルを下げる。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 病気や介護に至る前の予防・健康について世間の関心が高まっており、今後2020年オリンピック・パラリンピック大会を契機にさらなる高まりも予想される。
- ◇ 自治体や企業においても、市民や従業員の健康増進を図り、医療や介護費の削減、生産性の向上を図ることが重要な課題となっている。
- ◇ そこで、特別な場所や時間を用意するのではなく、日常生活の場で健康増進できる「健康増進空間」によってこの課題を解決したい。

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ オリンピック・パラリンピックを契機とする健康意識の高まりを活用し、事業の実現を検討する。
- ◇ 競技会場や選手村等での適用も検討したい。

●実現に向けた課題

- ◇ システムの実現可能性、健康増進効果の検証、事業性の検証等。
- ◇ 来年度は現在の研究会の継続を前提に、まずは企業へのサービス提供を想定し、オフィスや工場の「階段」「廊下」をフィールドとして、プラットフォームの実証実験を行うことを検討したい。

●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

(1)提供価値

☆ プラットフォームを利用しサービスを提供することで、日常生活の中で空間を利用する人の健康増進を図り、企業における生産性の向上や、自治体の住民に対しては医療費や介護費の減少などを図ることを想定。

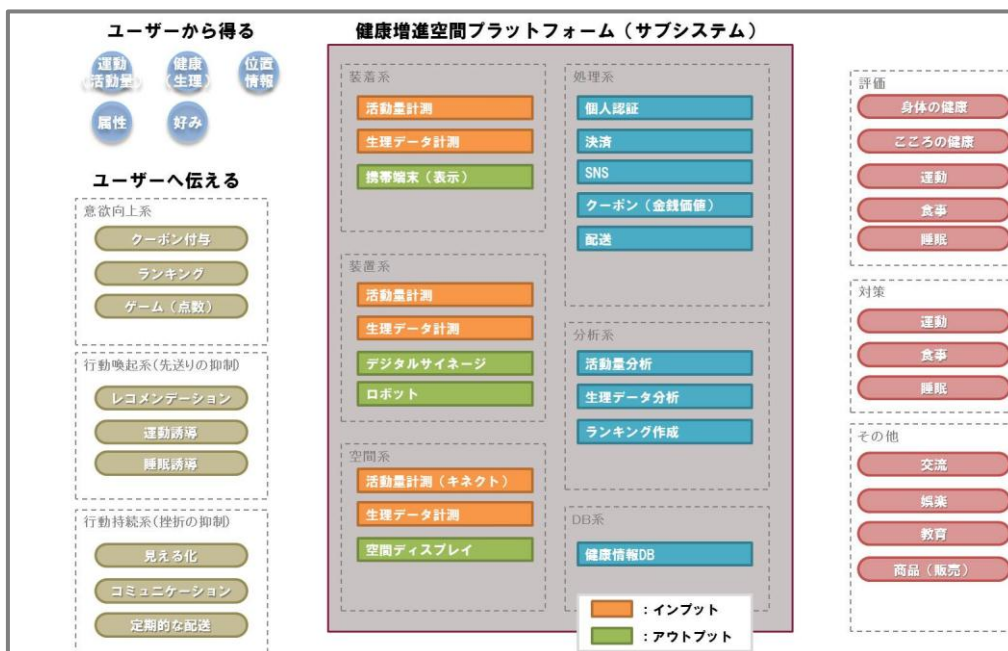
(2)顧客

☆ 健康意識、CSR 意識の高い企業や自治体、健康をキーに顧客の獲得を図りたい商業施設、あるいは個人等

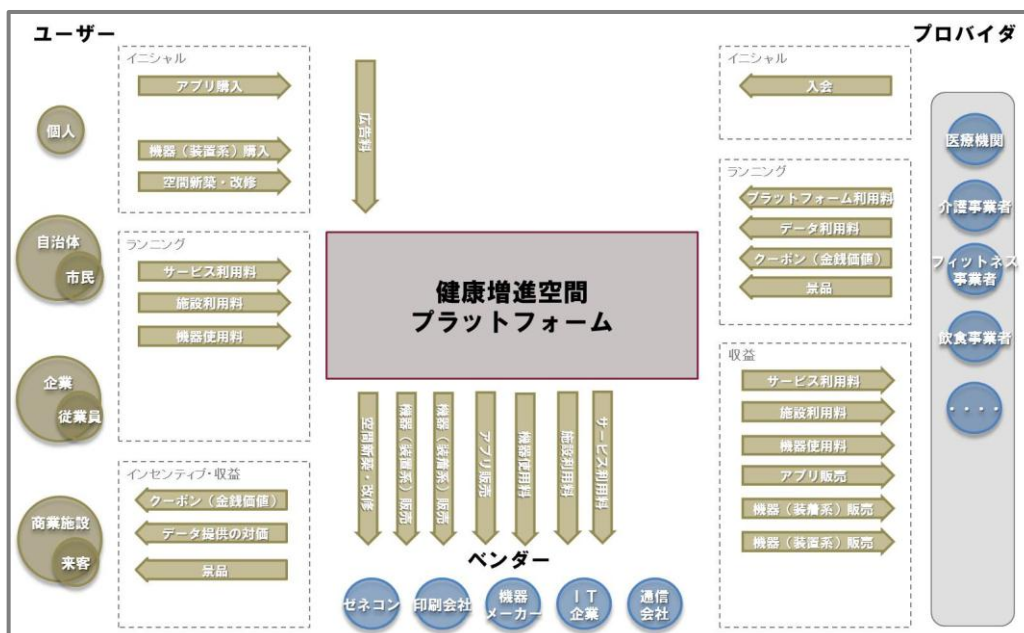
(3)プラットフォーム事業主体の想定

☆ 企業コンソーシアムによる新規プラットフォーム事業主体を想定。

(4)スキームイメージ 情報・サービスの流れ(技術)



(5)スキームイメージ お金の流れ



No.12 健康関連投資研究会

リーダー	三菱総合研究所
メンバー	丹青社、博報堂、フジクラ、ルネサンス、大日本印刷、流通経済大学

●概要

- ◇ 企業・健保等において「健康づくり」や「生産性向上」のための取り組みを促進することが期待されており、「健康経営」「健康投資」という考え方が社会全般に受け入れられつつある。
- ◇ しかし、実際に導入にまで至っているのは一部の企業にとどまっており、今後の普及に至るまでにはまだ越えなければならない溝がある。
- ◇ 本研究会では、企業や団体が従業員の健康や快適性を志向し生産性を高める行動を起こすための環境整備に資するよう、関連動向の整理、取り組み事例の収集、概念整理、現在の課題の分析等を行い、今後のさらなる普及に向けた解決策の提示と社会に向けた提言の取りまとめを行った。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 持続可能な社会保障制度と活力ある経済の両立を実現するため、少子高齢化社会における貴重な労働力を磨耗せず、人的資本を有効に活用できるよう、社会全体の健康への取り組みを加速させる。特に企業等が従業員等の健康・働きやすさ・職場の快適性を向上させ、その結果として組織全体の生産性を高めるという取り組みを促進する。
- ◇ 従業員等の健康・働きやすさ・職場の快適性の向上に取り組む企業等が適切に評価される仕組みを構築する。

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ 国は、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる2025年を目途に、税・社会保障一体改革を推進している。2020年は終戦の年(1945年)に生まれた人が75歳になるタイミングであり、2025年までの5年間で後期高齢者が急速に増加する節目に当たる。
- ◇ 2020年オリパラ開催に伴うスポーツや健康への取り組みの機運の高まりを好機として、企業等の組織における健康や快適性の向上の取り組みを加速させる。
- ◇ それにより、オリパラ開催にあたり、少子高齢化社会において持続可能な社会保障制度と活力ある経済の両立を実現するためのモデルを、日本から世界に発信する。

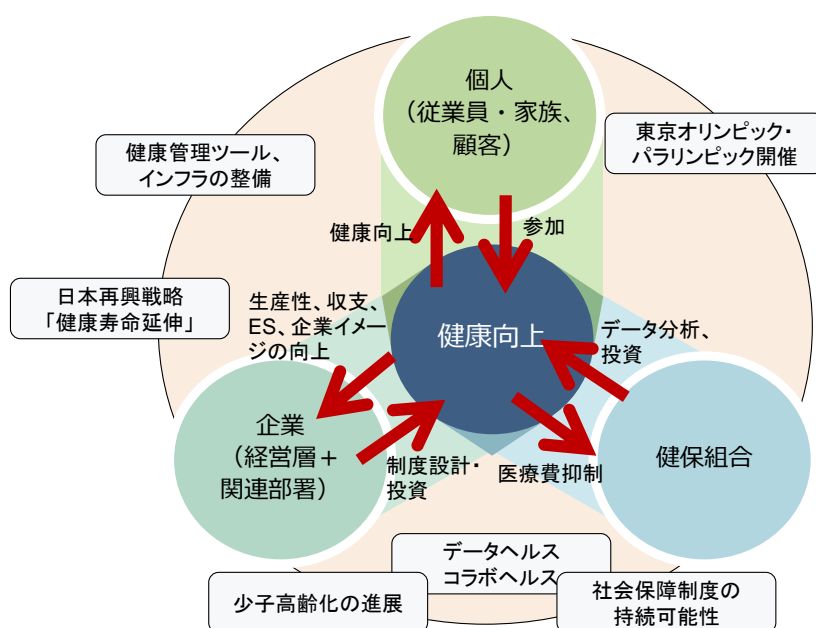
●実現に向けた課題

- ◇ 取り組みの方向性に関するコンセンサスの形成
- ◇ 知見・経験の共有
- ◇ 評価方法の確立(アウトカム評価や健康文化の評価、認証制度等を含む)と、エビデンスとなるデータの蓄積、共有
- ◇ イノベーションの必要性(新しい技術の活用、他分野における知見の活用など)

●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇「健康関連投資」のコンセプトは普及しつつあり、様々な立場から、様々な取り組みが始まっている。しかしながら、その内容にはいまだ多様性があり、建設的な議論のための共通基盤が共有されているとは言えない。
- ◇本研究会では、まず広がりのある健康関連投資のコンセプトの射程を具体的に明らかにした上で、研究会として取り組む範囲を明確化した。
- ◇さらに、公表情報を基に取り組み事例の収集、整理を行い、収集した事例をデータベース化した。このデータベースは、健康関連投資の取り組みを行いたい企業等の参考になるよう、今後広く公開・共有していく予定である。
- ◇従業員等の健康と生産性を高めるためには、従来の健康づくりの取り組みはもちろん、職場の人間関係の改善によるストレスの軽減や、長時間労働の改善、WLBの向上、働き甲斐の問題など、狭義の「健康」の考え方ではカバーしきれない広い範囲の課題に取り組む必要がある。
- ◇しかしながら、それらの課題の解決のために採りうる有効な策はいまだ明確になっていない。
- ◇また、近年ウェアラブル端末などの新たなICT技術の進展・普及が急速に進みつつあり、これらの技術を有効に利活用するための方法についても試行錯誤の段階にある。
- ◇今後、健康関連投資の取り組みをさらに効果的効率的に進めるため、評価、介入方法、ICT技術、環境整備の観点からのブレークスルーが期待される。
- ◇今後、当研究会は引き続き上記課題の解決に取り組む、健康関連投資の普及促進の一翼を担っていく。

●イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）



リーダー	共同印刷
メンバー	アイティーワン、ルネサンス

● 概要

■ 目指す方向

様々な条件によって健康になるための行動をとりづらいビジネスパーソンに対して、運動(活動量)が増える機会を見つけ、行動傾向に合った健康行動メニューを伝達する。

自分の行動傾向を知ること、職場環境での健康行動内容を知り、共有する機会を持ち、そのプロセスを経ることで健康意識が高まり、実践にいたるまでをサービス化する。

従業員の健康への投資という見方でなく、生産性向上への投資と連動するよう、投資効果が見込めるサービス内容となるよう開発をしていきたい。(今後の検討対象)

■ 検討状況

本検討会では、オフィスでの行動傾向を変えるきっかけになりうるものとして、

- ・従業員同士の情報共有(通勤や外出時の経路、周囲のお店、まちの歴史など)
- ・呼びかけ方法(キャラクターなど個人の嗜好に合った媒介)
- ・健康リスクなどの啓発

などを取り上げた。

現時点では、行動傾向の分類や、最適な健康行動のメニューの考案には至らず、オフィスなどで座り続ける行動にリスクがあることまでの把握にとどまった。

そのため座り続けて業務を行うことで得られる業務成果と、健康を損なう個人に関わるリスクとの関係については検討の余地が残った。今後の課題として、広義の“生産性”との関係を検討する必要がある。

● 実現したいレガシー (社会課題解決)

- ◇ 生産性の向上
- ◇ 健康を損なうリスクが低いオフィス生活
- ◇ 多様な就業環境であっても、共通する良い効果をもたらす行動様式

● 2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ データヘルス計画、ストレスチェックに加えて、健康と生産性の関係を明らかにする。
- ◇ 行動を身につける条件、阻害する条件を明らかにする。
- ◇ 2020年までの取り組み経過や成果を、ショーケース的に大会会期中、PRする。

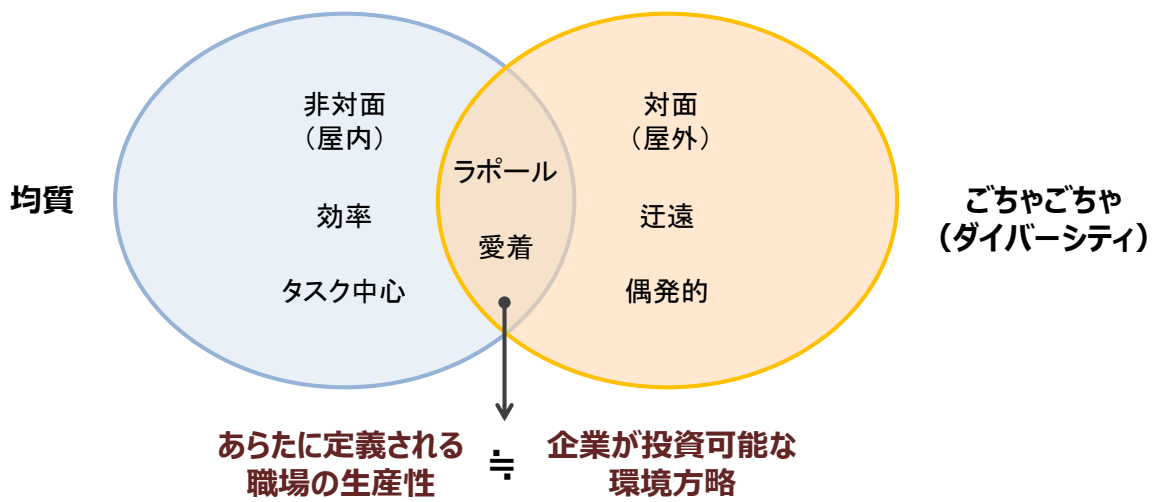
● 実現に向けた課題

- ◇ 異なる職場環境や仕事をするための行動と、生産性の関係の把握
- ◇ 健康になるための行動と、投資効果の関係の把握(再現性など)
- ◇ 収益化を図るためのサービス体系化

● 提言の訴求ポイント (今後実現したい理想像)

- ◇ 業務の効率・成果と、個人が持ちうる健康・活力の相乗効果を実現
- ◇ 勤務地や周辺環境への理解と、従業員間での共有による愛着醸成を実現
- ◇ 健康実現につながりやすいコミュニケーション・表現方法

● イメージ図 (事業モデル又は調査・提言骨子等)



■ 2014年12月以降の検討方向

以下の2点を中心に検証し、どのような要素が生産性に影響するか、サービスのコアになりうるか明らかにしていきたい。

- ◇ 業務の質を高める変数(コミュニケーションの頻度、内容、時間など)
 - 健康に影響する変数の候補はあるか?
- ◇ 健康を記述する表現方法の成熟(検査結果、成分表示、食品、リスクなど)
 - 動機づけに直結する表現方法が可能か?

リーダー	日本 GE
メンバー	船橋整形外科病院, 乃村工藝社, 日本スポーツ&ボディ・マイスター協会 (JSBM), 地球快適化インスティテュート, 広友ホールディングス, ルネサンス

●概要

- ◇ **健康寿命を延伸することは、人生において自分で歩行できる期間の延伸に他ならない**
「疫学:理想的な社会」個人がセルフケアをする、中でも歩行は最重要事項
- ◇ **歩行に関する取り組みは、各分野で様々行われているが、様々な課題が明らかに**
[取組] Walk event, 日整会"ロコモ", イオン"Waon でタッチ", ウォーキング+大腸がんキャンペーン, バリアフリーのマップ作り,
[課題] Run event より認知度低い, ロコモ認知度も低い(約 30%), 健康増進目的では参加者少ない, 歩くこと重要と分かっているけどできない, 安心して歩ける場所少ない
- ◇ **“歩きたい”という感情をもてること、そしてそれを実現する環境の整備が重要**
歩くということは単なる移動手段ではなく、また、単なる健康増進の手段でもない。他者とのコミュニケーションの場であり、風景を楽しめる喜びの時間である。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ **歩きたい街の創造**: 歩いたほうが気持ちがいい、と感じる心と風景。
- ◇ **心**: 歩くことの重要性を理解する教育。自分の歩きを理解する仕掛け。歩くことを楽しくする情報、街を知る機会の提供。
- ◇ **風景**: 友人と会話をしながら楽しく歩ける環境。土や芝の上を歩く楽しみを感じる空間。"とっておきの遊歩道"紹介 MAP づくり。地域特色を活かした仕掛け。歩くためにそこに行ける便利 station の設置。

●2020 年大会の活かし方・2020 年までの展開

- ◇ 2015-16 年 小地域で実証事業、2017-19 年 全ての地域で展開
- ◇ 2020 年 多くの人が歩いている街、訪れた外国人も歩きたくなる街 Tokyo の実現

●実現に向けた課題

- ◇ その土地、地域の特色を活かしていく必要があるため、事前の地域環境、住民意識の踏査を行う。産官学によるプロジェクトが望ましい。
- ◇ 地域自治的活動につながる仕組みを組み込む。その地域が運営できるようにする。

●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇ 地域健康寿命の延伸、町の案内人として地域高齢労働資源の活用、地域の観光資源の有効活用、歩行・スポーツ・保健産業の活性化

●イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）

心:疫学調査・啓蒙(地球快適化インスティテュート)、歩くことの重要性を理解する教育(歩行教室(ルネサンス))。自分の歩きを理解する仕掛け(歩行評価システム(GE))。歩くことを楽しくする情報(からだデータセンター構築(船橋整形))。みんなで歩いて街を知る(歩行プログラム(JSBM))



歩行教室

正しい姿勢、歩幅、スピードで歩くコツを学び、消費量を高める「効果的な歩き方」を習得します。

AYUMI EYE : 手軽に歩行を定量評価するシステム



やりたいこと

からだデータセンターの構築。
日本人の身体の現状把握、人間の健康に対するシンクタンクの設立

閉鎖的ではないオープンな運用を念頭に。

トライアルコンテンツを
たくさん、どんどん行っていく。



健康の新たな価値観を創造すること。

JSBM 歩行プログラム例

東京ヒルズ☆街スイーツ・ジョイウォーク

2014年○月○日(土)

東京ヒルズや名所、スイーツ店などを巡ります(イメージ)

お楽しみポイント

- 見て楽しむ！
都内有数の飲食スポット、神宮外苑イチョフ並木や新規模開業で沸く虎ノ門ヒルズ(新虎通り)、東京タワーなど、撮影ポイントを多く巡ります。
- 食べて楽しむ！ ※購入代金は参加費負担となります。
志臣蔵で有名な新正堂の「切腹屋中」やおよげたいやき君のモデルと言われる浪花屋総本店「たいやき」、本物の美味しいジェラードが自慢の「ジェラテリアピッコ」などを訪れます。
- カラフルなジョイウォークTシャツプレゼント！
- 終了後には記録証を授与！

©2014 JSBM SPORTS&CO.,LTD. All rights reserved.

風景:地域の特色を活かした仕掛け(船橋整形)。マップ作り(広友ホールディングス)、歩くための便利 station の設置(マチハコ(乃村工藝社))。

コンセプトの検討のためのコンセプト(縛り)

- * 大規模イベントより
小規模多展開型を志向する。
- * その土地、地域の特色を生かす。代替え不可能性を踏まえる。
@分析、現状把握、比較
@日本にあう、にあうものは何か
- * シャッター街の価値を利用。(良好な立地、長さ、広さ)
- * 地域自治的取り組み、つながる方式を組み込む。
- * サステナブル(受け継がせる)でオープンな方法で発想する。
- * スポーツソリューションという発想。



<継続>するための環境整備

コミュニケーション環境・・・行政より土地(遊休地や管理地)を提供していただき、ウォーキング用の休憩兼コミュニケーションスペースの設置を行う。

(例えば「マチハコ」:コンテナ的建築工法で、省スペースでも低コストで短期間に設置し、利用開始することができます。移動再利用可能で環境に優しい)

もっとも効率的なインフラを低環境負荷かつ低コストで作りながらも最大限の効果を得られる新たなソリューションを、、、※GE会長兼CEOジェフ・イメルト



乃村工藝社様ご提供

ご提供:平成26年11月
船橋整形外科病院グループ様

© NOMURA

※「マチハコ」は、乃村工藝社の空間アイテムソリューションです。

No.15 データヘルスケア研究会

リーダー	三菱総合研究所
メンバー	共同印刷、総合警備保障、大日本印刷株式会社、日本 GE、NEC ネットズエスアイ、博報堂、フジクラ、Minori ソリューションズ、ルネサンス

●概要

- ◇ 個人のバイタルデータ(体重・体脂肪、血圧、血糖値など)、生活データ(歩数・活動量、食事の栄養バランス・カロリー・塩分、睡眠時間・睡眠の質など)、健診データ(一般健診、特定健診、特定保健指導など)、アレルギーの有無、服薬データ、レセプトデータ、電子カルテデータなどを、個人が簡単・安全かつ継続的に計測・管理・活用できるようにする。
- ◇ これを活用して、
 - 1) 日常的な食事や運動のアドバイス
 - 2) レストランなどでのアレルギー情報に基づくお薦めメニューの提示
 - 3) 服薬アドバイス
 - 4) バイタルデータや生活データを活用した診断・健診の精度向上
 - 5) 電子カルテ情報などを共有し旅先で病気になった場合でも的確な診断・治療が受けられる等のサービスを提供する。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 国民の健康寿命の延伸
- ◇ 旅先でも安心して医療機関にかかることができる(外国からの旅行者も)
- ◇ 救急時の適切な処置・対応
- ◇ 医療・介護費用の増大抑制・適正化

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ 長寿国のイメージがある日本における、健康長寿の取組をアピールすることで、海外に対する日本のイメージアップを図るとともに、データヘルスケア技術・サービスの海外輸出を促進する。

●実現に向けた課題

- ◇ パーソナルデータ収集・活用ルール明確化

●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇ 以下の15のサービス案を作成。

表 データヘルスケアサービス

対象	サービス名（提案企業）	概要
高齢者	全日本データヘルスケア団体戦(共同印刷)	・コミュニティ単位で競う健康測定会を開催。康増進ランキングによって競争意識を高め、参加を促進する。定期的にイベントを開催し、継続性や改善性も評価する。入賞者・参加者にはインセンティブを還元する
高齢者	ヘルスデータ錬金ビジネス支援(共同印刷)	・高齢者自身によるデータヘルスケアサービスやデバイスを開発する組織を立ち上げ、支援。どんなデバイス、サービスであれば自分が着けたいかをテーマに研究開発するコミュニティ。
高齢者	「町の健康自慢」発見サービス(総合警備保障)	・第二、第三世代が町を離れ、高齢化が進む町内会において、健康への取り組みをコミュニティで実施。町内会イベントとしての健康講座や定期的な身体測定を行う。測定結果の通知だけでなく、成績向上者へ表彰を行う。
企業・健保	日帰り健康ツアー(大日本印刷)	・健康づくりに特化した日帰りツアー。健保組合と契約し、被保険者は格安で参加できる。運動、健康食、回復を目的とした企画を用意。

対象	サービス名 (提案企業)	概要
高齢者	歩行評価サービス (日本 GE)	・歩行を簡易に評価するツール・システムと歩行を評価する場を用意。自分の歩行を可視化するとともに、専門家による定期的なアドバイスや、歩行に関する栄養情報などを提供。
企業・ 健保	従業員総合健康管理サービス(NEC ネットエスアイ)	・個人所有のウェアラブル端末のデータを、企業保有の健康情報等とあわせて管理。企業 SNS 等を活用し、健康情報をもとにした社員・産業医・人事・健保組合間のコミュニケーションやアドバイスの仕組みを提供。
高齢者	健康つながりネットワーク(N EC ネットエスアイ)	・健康をテーマとした SNS ソリューションの提供。高齢者でも使いやすいデバイス(例: 音声認識など)を用意し、外出が難しい高齢者でも新たな人的ネットワークを持てる仕組みに。
企業・ 健保	ヘルスケアオフィス(博報堂)	・働きながら無理なく自然に健康づくりができてしまう究極のヘルスケアオフィス。職場で無理なく、楽しく健康データを入力。無意識に身体を動かすことで健康づくりができる。健康データが見える化することでみんなが励みになる。みんながやることで職場に「健康づくり文化」が生まれてさらに促進される。
企業・ 健保	社員向け健康増進・疾病予防サービス(フジクラ)	・身近な仲間とイベントを楽しみながら健康づくり。自分のリスクに応じた改善プログラムをリーズナブルな価格で実施できる。社内・職場内での結束感向上にもつながる。
高齢者	介護予防評価・支援サービス (Minori ソリューションズ)	・自治体を中心に推進する介護予防事業を評価し、介護予防サービスの質向上を図るとともに、介護予防サービスへの参加促進と予防プログラムの継続を促進するサービスを提供。
高齢者	健康づくり還付金制度(ルネ サンス)	・80 歳まで医療費の自己負担を 3 割にする。ただし、健康的な活動をした人には、保険料や税金を還付。難しい操作不要のウェアラブル端末や見守りサービスと連携して、食事、身体活動、休養のバランスを評価し、病気や認知症、介護の予防にも役立つ。合わせて地域支援事業や健康増進施設等に通った証明を、自治体に提出すると還付金がアップ。
子ども・ 親	子どもの食事管理サービス (三菱総合研究所)	・子ども(中学生・高校生)が、カードを使って学食等で食べた食事や外で食品を購入した履歴を親に情報提供する。スイカやパスモと連携することで、学食以外での食事履歴・栄養素についても蓄積。一定程度蓄積したら、必要運動量や他の食事メニューの提案など、健康のためのアドバイスを行う。
企業・ 健保	働く世代を対象とした、「健康」という言葉を使わない健康づくり支援サービス(三菱総合研究所)	・健康が重要と思っても、そのために運動したいと思う人はごく一部。特に働く世代には、食生活や睡眠、コミュニケーションの質を高めストレスを軽減するといった「快適な生活」のためのコツが重要。睡眠、リラックス(ストレッチやヨガや呼吸法など)、他者とのコミュニケーションといった視点で目標を設定し、データを取得して見える化することで、行動変容を支援する。間違っても「週 1 回の運動」を目標にしない。
高齢者	ウォーキング記録管理サービス(三菱総合研究所)	・高齢者の日々の運動(ウォーキング)の様子を記録。活動データを基に、スポーツトレーナーからアドバイス等のサービスを受けられる。高齢者の能動的な健康維持活動を促進。
高齢者	健康社会貢献度可視化サービス(三菱総合研究所)	・健康に良い活動をすると、日本の医療費抑制、さらには税金の利用の抑制にどれだけ貢献できたかを見える化するサービス。例えば 1 日 5000 歩、歩くと 〇〇円、ラジオ体操に参加すると 〇〇円、健康によいものを食べると 〇〇円、毎日血圧を測ると 〇〇円など。予め目標を設定し、達成すると賞品がもらえる。賞品は、途上国への寄付金(2000 円程度)、近所の植樹への寄付金など、人のためになるものにして、社会への貢献意欲を高める。
企業・ 健保	仕出弁当の健康メニュー化 (三菱総合研究所)	・従業員の普段の食事メニューや好みなどをアンケート調査し、健診結果と合わせて分析、不足している栄養を割出し、グルーピング。仕出弁当事業者と提携し、各グループに適した弁当を提供。割引価格で購入できる。

(3) 世界に開かれ、ジャパンクオリティを広める社会 (No.17~26)

No.16 介護予防「基本チェックリスト」の ICT 化に関する勉強会

リーダー	共同印刷
メンバー	シンコースポーツ、Minori ソリューションズ

● 概要

(1) プロジェクト概要

「基本チェックリスト」の ICT 化という切り口を通じた、介護予防事業(二次予防事業)の現状課題把握、及び民間企業としての課題解決策(事業の方向性)の検討

(2) プロジェクトゴール(当初仮説)

- ① 現状の二次予防事業参加者(高齢者全体の約 1%)の事前事後の変化を確認する客観的な指標の明確化
- ② ①の情報の、二次予防事業参加者のモチベーション維持、さらには二次予防事業無関心層(運動無関心層)への新たなアプローチ方法への活用検討

(3) 活動概要(2014 年 7 月~12 月)

- 現状把握(文献調査、ヒアリング調査)
- 現状の二次予防事業の課題整理
- 現状の二次予防事業の課題解決の方向性、事業化テーマ検討

● 実現したいレガシー (社会課題解決)

◇ 高齢者の健康維持・介護予防

● 2020 年大会の活かし方・2020 年までの展開

◇ 団塊の世代が 65 歳以上となる 2015 年、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年をマイルストーンとして、以下展開を図りたい。

- 2015 年 : 事業化検討、実証
- 2016 年~2019 年: 事業化(一部自治体でサービス提供開始)
- 2020 年 : オリンピック関連イベント開催
- 2021 年~ : 事業拡大

● 実現に向けた課題

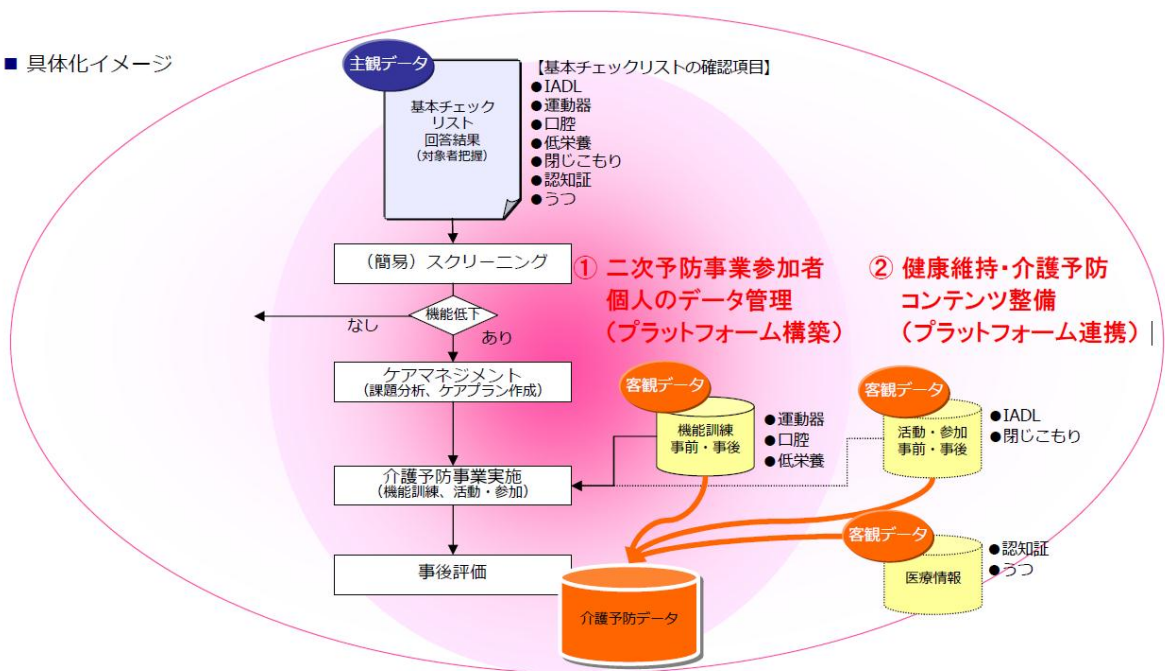
- ◇ 具体的な事業モデルの検討
- ◇ 健康以外の目的で、自然に健康づくりや運動、予防に取り組めるような仕掛け、サービスの開発

● 事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇ 現状の二次予防事業の課題解決の方向性、事業化検討テーマは以下2点
 - ① 二次予防事業参加者個人のデータ管理による見える化（プラットフォーム構築）
 - ② 民間企業の健康維持・介護予防コンテンツ整備（データプラットフォーム連携事業）
- ◇ ①では、既存の二次予防事業で取得している評価情報（運動機能等、高齢者の生活機能の低下の状況を把握する客観データ）を高年齢者個人単位でデータ管理することで「見える化」する。
- ◇ ②では、①で高齢者の生活機能の低下状況が客観的に把握できることから、従来の介護予防事業以外の、民間企業の健康維持・介護予防サービスの評価指標とする。さらには生活機能の低下を防ぐ新たなサービス・コンテンツを開発する。

● イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）

■ 具体化イメージ



No.17 スポーツ合宿誘致マッチングシステム

リーダー	三菱総合研究所
共同提案者	セレスポ、日本 IBM
メンバー	大成建設、流通経済大学、ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会

●概要

■データベースの構築

- ▶ 合宿誘致を希望する都市等の合宿受入環境や地域の特長や訴求点等をまとめたデータベースを構築。
- ▶ 自治体、施設等が必要情報を登録・更新。詳細情報は各団体の HP 等と連携。

■合宿誘致希望者への支援

- ▶ 同データベースを活用し、合宿希望チームの要望解析や全国の登録インフラの評価・レコメンドを行い、全国の合宿インフラのレベルアップを支援。
- ▶ マッチングシステムの存在・活用方法を国内外の合宿実施チームにアピール。

■合宿誘致に係る業務のマッチング

- ▶ 賛助企業は、賛助金等の負担により、登録インフラに関わる営業権利を得る。
- ▶ 賛助企業は、同データベースを活用して、合宿誘致・運営に関わる業務を受託していく。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

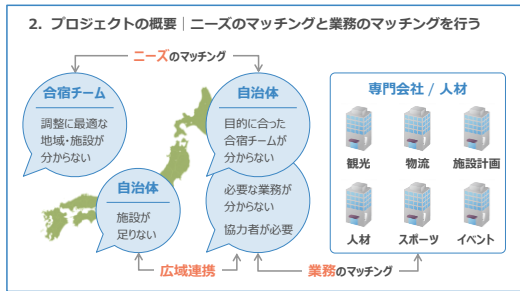
- ◇ ノウハウを持たない誘致側の業務負担が軽減と誘致促進が期待され、スポーツツーリズム振興の環境整備につながる。
- ◇ スポーツ・イベントを通じて新たな地域ビジネス振興・雇用創出など経済活性化の起点となる。
- ◇ 国内のスポーツ施設等のデータベース構築し、合宿希望チームの要望分析などを活かし、誘致環境のレベルアップを促進。
- ◇ 施設情報の把握により、国外利用のみならず国内利用をも促進し、環境のさらなる強化も期待できる。

●2020 年大会の活かし方・2020 年までの展開

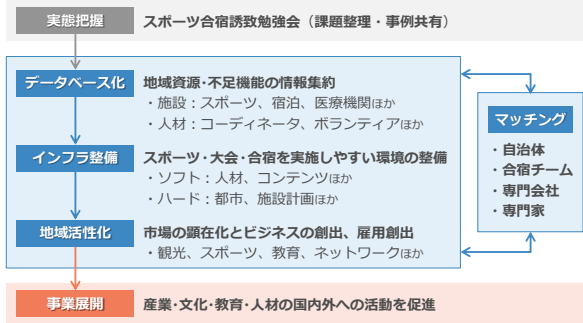
- ◇ 現在実施している勉強会を活かして実態把握を行い、その成果をもとにデータベース化、誘致のためのインフラ整備へ展開し、各主体間のマッチングによる地域活性化、そして事業展開へつなげていく。

1. プロジェクトのレガシー

スポーツ事前合宿対応力を高め、世界がアジアの合宿地として日本を認知



3. プロジェクトの展望 | スポーツを核とした地域の魅力づくりにつなげていく



● 実現に向けた課題

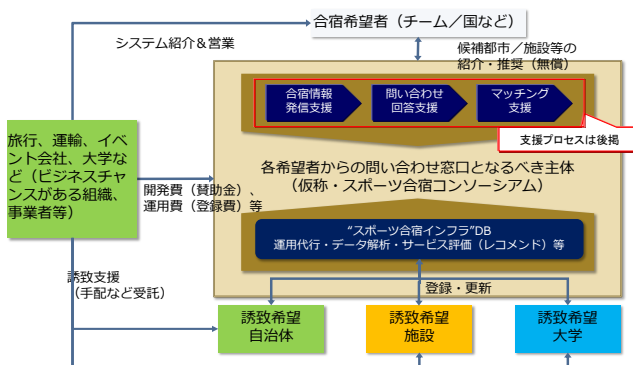
- ◇ 影響力のある団体とのパートナーシップ構築
- ◇ 参加自治体との継続的なコミュニケーションとパイロット実施
- ◇ 今年度以降の勉強会開催へのニーズ
- ◇ 活動資金のねん出方法

● 事業モデル (提供価値、顧客、実施主体等) 又は調査・提言の訴求ポイント

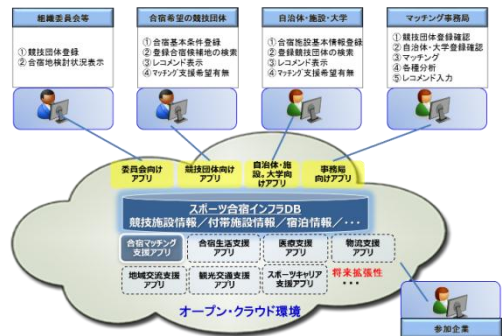
- ◇ 合宿マッチングを契機とした日本各地が持っている地域資産の価値の向上
- ◇ 世界への情報発信不足による機会損失の回避
- ◇ 地方自治体等顧客は安価な投資によって上記効果を得ることが可能
- ◇ スポーツ施設だけでなく、地域の洗練された公式な情報が集まったシステムへと昇華させることで、大会終了後も国際大会等の誘致で各地が利活用することができる(レガシーとして価値を生み続ける)

● イメージ図 (事業モデル又は調査・提言骨子等)

事業スキーム(イメージ)



スポーツ合宿マッチング支援システムのイメージ



リーダー	SGS ジャパン
メンバー	MIP スポーツ・プロジェクト、サントリーパブリシティサービス、三菱総合研究所、セレスポ、読売新聞東京本社、他 1 社

●概要

高級レストラン・ホテル、有名テーマパークにおいて、いつ行っても、誰が対応しても『おもてなし』を感じられるのはなぜか？それは、行動の鍵となる『規準』があり、それを用いて教育を実施し、目配り・気配り・心配りという見えない心に見えるもので表す『おもてなし』の準備が整っているからです。対価を求めない心づかいで『もてなされる』ことで人は、『また行きたい』との思いからリピーターとなります。

2020年に訪日外国人2000万人を目指すためには主要観光地以外の観光地にも訪れていただく必要があります。『おもてなし』という目に見えないものを基準化し、当該基準で認証をすることにより、日本全国の観光地の『おもてなし』力を向上させることで訪日外国人を増やす一端を担います。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 主要観光地域だけでなく、訪日外国人にとってマイナーとされている地域にも訪れていただき、かつリピーターとなってもらうことで地方の振興を図る
- ◇ 『おもてなし』に見える化することで、日本の観光業の価値を向上

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ 『おもてなし認証基準』が観光業の共通指針となることを目指します

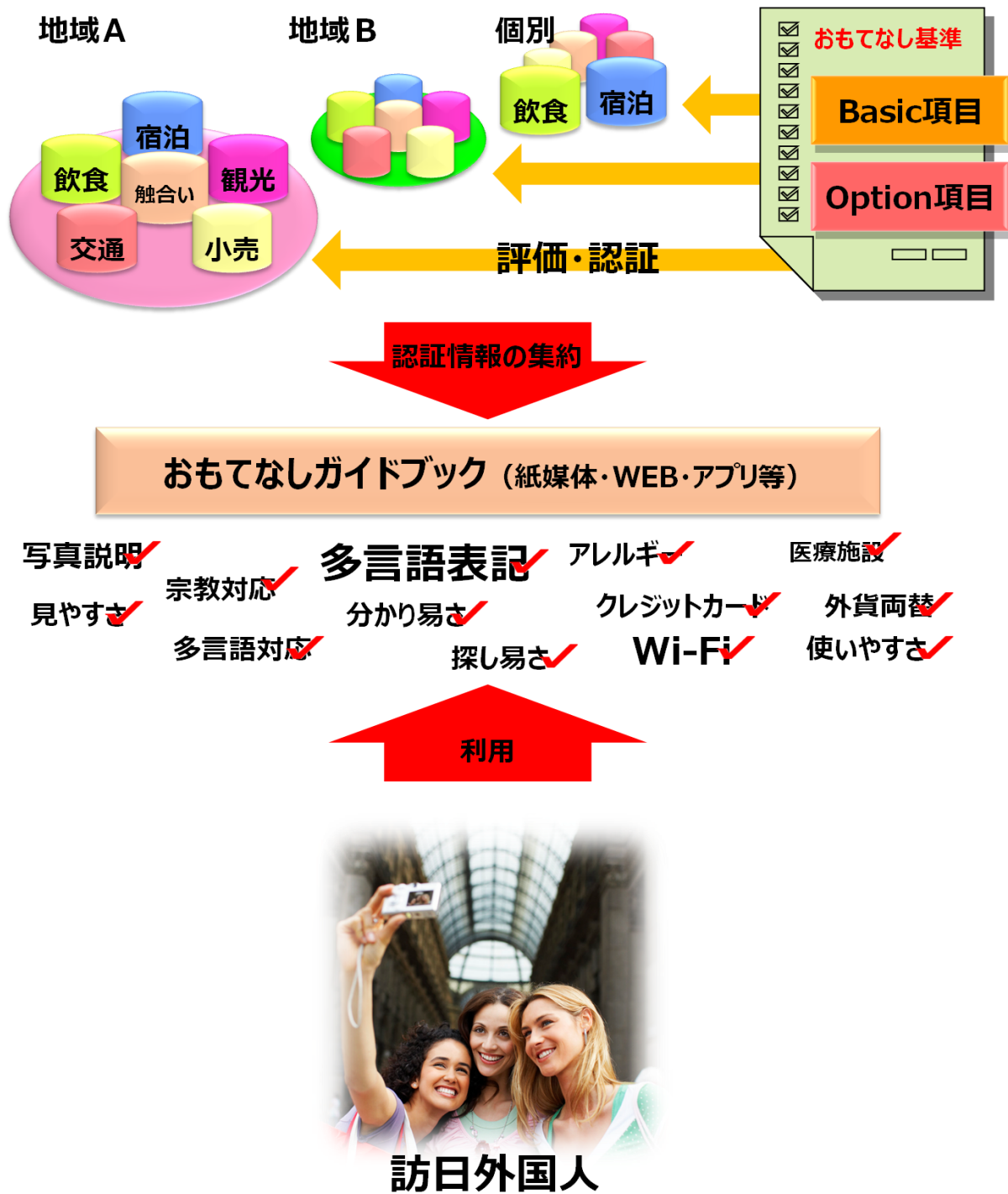
●実現に向けた課題

- ◇ 基準策定のブラッシュアップ（有識者の参加、観光業界・地方自治体等へのヒアリング）

●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇ 認証を取得することにより地域又は施設の知名度・信用度が高まり、観光事業の発展に寄与
- ◇ 日本の『おもてなし』を世界にアピール
- ◇ おもてなし認証に取り組むことで『おもてなし』への理解が深化し、関係者のモチベーションが向上
- ◇ 観光地の活性化

●イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）



リーダー	NEC ネットズエスアイ
メンバー	共同印刷、近畿日本ツーリスト、東急エージェンシー

●概要

駅やホテル、観光案内所などの拠点を中心とした観光シナリオ、動線設計のみでは十分な誘客やリピート来日につなげられるとは言えない。

本検討会では、旅行前から旅行中、そして帰国後に至るまで外国人観光客の嗜好に適った情報提供やイベントを企画する旅モデルをテーマに設定。地域観光経済と連携し観光客向けイベントを立ち上げ、これまでにない「参加体験」や「交流」、「学び」などで滞在中の満足度を高め、地域経済活性化を図ると同時にリピート来日や周囲への伝播を促すツーリズムコンセプトとビジネスモデルを検討する。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 地域の観光資源を活かしたイベント企画や地場産業との連携で地域経済活性化
- ◇ 地場の経済波及効果に結び付き、継続的に根付くこと

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ 2020年までに自治体、民間企業と連携した訪日外国人向け地域イベント企画の実証実験を展開
- ◇ オリンピック・パラリンピック観戦で来日する外国人を地域イベントと絡めた企画に誘引し日本ファンを底上げ

●実現に向けた課題

- ◇ スポーツやビジネス、ヘルスケア、和食・酒など求心力のあるテーマイベントの企画
⇒観光ビジネスとして回していくためのスポンサーや地場産業との連携が不可欠！
- ◇ 継続性のある企画やコミュニティ形成によりリピート来日をサイクル化
⇒リアルなイベント開催とバーチャルに参加者をつなぐ仕組みづくりが鍵！

●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇ 【案1】 地域のスポーツ大会と民間スポンサーが連携したアスリートイベントモデル
- ◇ 【案2】 MICE など訪日ビジネスマン向けワーク&コミュニティスペースモデル
- ◇ 【案3】 地域の観光資源(食・癒し・文化・自然など)を活かした体験型イベントモデル

●イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）

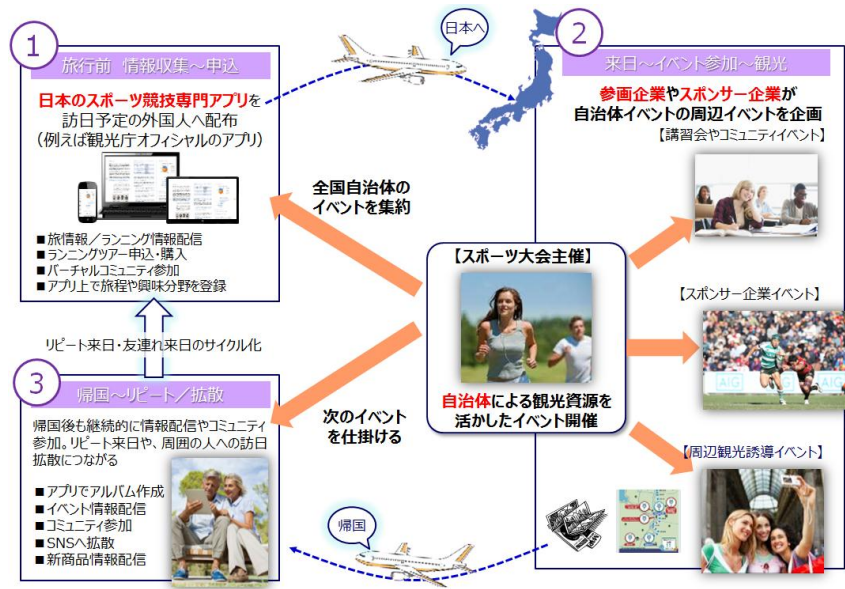


図1 スポーツ大会モデルの場合のイメージ図

- 図1-①: 全国のスポーツイベントを包括したアプリを観光庁より海外へ宣伝し、アプリを使って旅行前からのイベント登録や情報収集、バーチャルイベントへの参加を促す
- 図1-②: 広告宣伝だけの協賛ではなく、スポンサー企業も一緒にイベントを企画し、外国人参加者に直接的なマーケティングやセールスを行う(=参加者にとってはよりイベントを満喫できることにつながる)
- 図1-③: 帰国後もネットバーチャルでつながり、情報提供やネット上の企画を通じて次の来日を促す、家族・友人へも広がり訪日層の拡大につながる

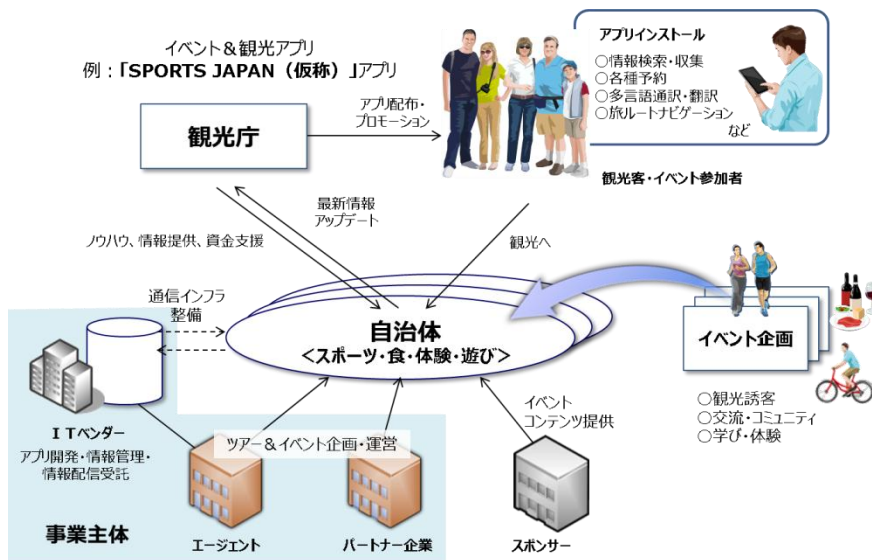


図2 スポーツ大会モデルの場合の事業体制イメージ図

- 図2: 事業体制は自治体の中核とし、その地域の観光を活性化させるためのイベントを開催する。民間企業がイベント運営やスポンサー募集・企画のサポート、ITによる情報収集管理と分析活用、アプリ提供を実施する。

リーダー	三菱総合研究所
メンバー	JTB コーポレートセールス、近畿日本ツーリスト、大伸社、ドコモ・インサイトマーケティング、大日本印刷、日本政府観光局

●概要

☆ 訪日外国人をもてなす上で、事業の計画・実施・評価・改善に課題を抱える地域や事業者のために、ニーズに即した定量的・定性的な情報を提供することで、地域の観光産業振興に貢献することを目的として検討。

- まず、訪日外国人について、どのようなマーケティングデータが有効かについて、サービスシーンを検討（約 30 のサービスシーンをリストアップ）。
- 一方、携帯端末による位置情報や飲食店、交通機関などでの消費データなど、活用可能なデータを整理。
- 以上から、①現状でサービス対応可能な「標準マーケティングデータ」、②現状では収集困難だが、より細やかなマーケティング等に活用できるデータを収集するための検討の方向性を整理。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

☆ 伝統的な観光業界の枠を超えた幅広い担い手を結集して、科学的なマーケティングに裏付けられた「日本ブランドの作り上げと発信」。

●2020 年大会の活かし方・2020 年までの展開

- ☆ 2020 年までに科学的なマーケティングを支えるエリアマーケティングデータを整備。
- ☆ 2020 年にはデータに基づく取組によりインバウンド 2000 万人の高みを実現。

●実現に向けた課題

- ☆ 標準マーケティングデータを国等がプロモーションの事後評価等に活用することを働きかけ
- ☆ 現状では収集困難なデータを収集し、マーケティングやプロモーション、購買額の増加等に資する「統合的おもてなしサービス」の検討

●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

☆ 事業モデル（標準データで実現するサービス）

① プロモーション・事業計画策定

- 各国の旅行動向、航空便等アクセス状況、消費動向等のマクロ情報に加え、旅行者の動線、ロコミ情報等を分析し、情報発信を含むプロモーションの方策、観光地整備等に活かす。

② 事業評価(事後評価)

- 計画した観光ルートに対するプロモーションの結果を実データにより評価し、事業の見直し、ステークホルダーへの説明等に活かす。

③ 商品販売等の戦略検討

- ターゲット国の絞り込み、重点営業地域、多言語対応、商品・店舗の配置戦略、等に活かす。

④ 危機管理支援

- 観光地点別の来訪者状況、動線を合わせることで、地方公共団体、公共交通機関、医療施設、大規模商業施設等における災害等緊急時対応策に活かす。

◇ 事業モデル(個別データで実現するサービス)

① より詳細なプロモーション計画策定支援

- 標準マーケティングデータに決済ログを組み合わせることで、ターゲットを明確にし、観光地点の強みに即したプロモーションに活かす。

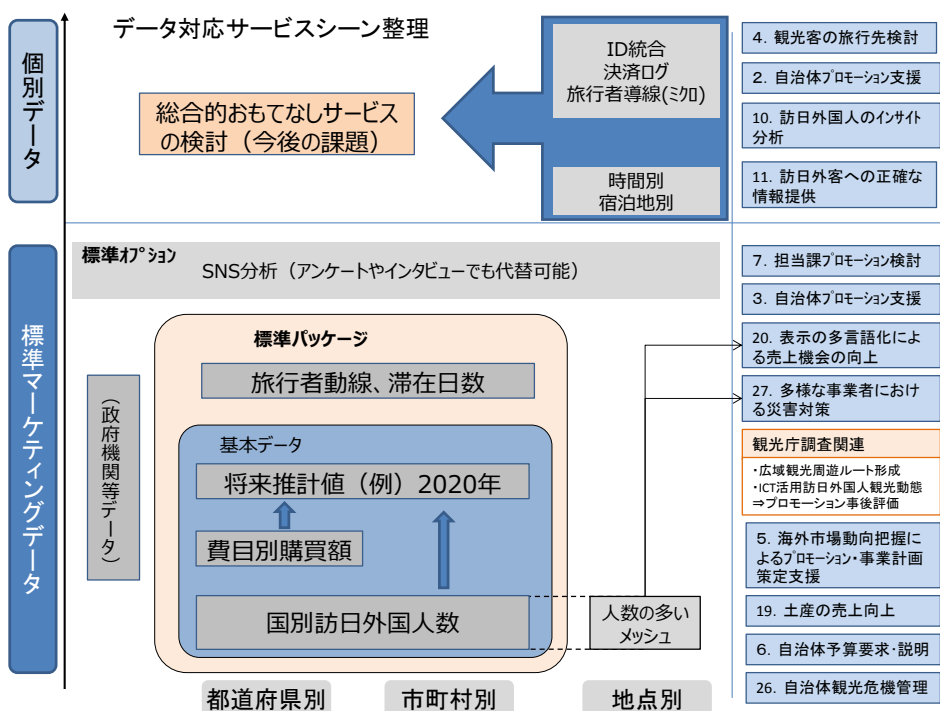
② 旅行行程策定支援

- 標準マーケティングデータに決済ログを組み合わせることで、実際の旅行者の詳細行動を分析し、それをもとにした信頼性のある旅行情報の提供によって、次の来訪者にとって満足度の高い旅行となるように支援する。

◇ 提言

- ① より詳細なマーケティングを可能とするため、個別調査結果のオープン化
- ② オープン化を進める上で効率性を高めるため、国・自治体等でのデータ仕様の標準化
- ③ 標準データ部分は、わが国共通の情報基盤として国による整備が望まれる

● イメージ図 (事業モデル又は調査・提言骨子等)



No.21 キャッシュレス社会の実現検討

リーダー	三菱総合研究所
メンバー	JTB コーポレートセールス、大日本印刷、博報堂、日本政府観光局、パナソニック、三菱総合研究所

● 概要

日本でのキャッシュレス社会の実現に向けて、官民の関係各者の動き、内外のニーズ、関連する技術開発動向を踏まえた上で、目指すべき将来像を想定し、その実現に向けた提言をまとめた。

● 実現したいレガシー（社会課題解決）

[本プロジェクトのレガシー成果]

◇ 骨太の提言により、多数の関係者それぞれのキャッシュレス社会に向けた取り組みを支え、抜け漏れを防ぐような共通認識を醸成する。

[キャッシュレス社会のレガシー効果]

◇ 決済におけるジャパン・クオリティの実現。

● 2020年大会の活かし方・2020年までの展開

◇ オリ・パラを契機に既に動き出している取り組みへの提言の反映・活用を促す。

[提言の反映・活用を図る各種の取り組み]

◇ 内閣「日本再興戦略 2014」、経済産業省「クレジットカード決済の健全な発展に向けた研究会」、観光立国推進関係閣僚会議「観光立国に向けたアクション・プログラム 2014」、国土交通省観光庁「2020年に向けて、2000万人の高みを目指すための観光政策」、経団連「高いレベルの観光立国実現に向けた提言」、自民党「IT 戦略特命委員会 日本における資金決済の将来像 2014」

● 実現に向けた課題

[本プロジェクトのレガシー効果発揮に向けて]

◇ 提言内容の浸透

◇ 提言内容のさらなる深化(別途詳細検討を継続)

[キャッシュレス社会のレガシー成果発揮に向けて]

◇ キャッシュレス社会先進国のような社会的契機のないわが国において、国民各層の納得感の得られるメッセージを浸透させ、わが国のキャッシュレス社会実現を加速する。

【先進事例にみるキャッシュレス社会実現への社会的契機】

スウェーデン(キャッシュレス 97%)	: 犯罪対策“決済トラブルフリー”
英国(キャッシュレス 75%)	: 小切手の転換“決済ストレスフリー”
米国(キャッシュレス 78%)	: 借金(与信)“決済ファンクションフリー”
韓国(キャッシュレス 67%)	: 犯罪(脱税)防止“決済トラブルフリー”
日本(キャッシュレス 43%)	: 決済バリアフリーを加えた世界一のキャッシュレス社会

※キャッシュレス割合は(1-現金決済割合)、経済産業省資料等より

●提言の訴求ポイント

◇ 多数の関係者がそれぞれの視点からキャッシュレス社会の実現を目指す中、本質的かつ国民各層の納得性の高いキャッシュレス社会の意義・アピールポイントについて検討し、取りまとめた。

●イメージ図 (事業モデル又は調査・提言骨子等) ※2014.12.16 現在

わが国には、キャッシュレス社会先進国のような社会的契機がない。
オリ・バラを契機に、国民各層の納得感の得られるメッセージを！

スウェーデン
(キャッシュレス97%)
: 犯罪対策“決済トラブルフリー”

イギリス
(キャッシュレス75%)
: 小切手の転換“決済ストレスフリー”

アメリカ
(キャッシュレス78%)
: 借金(与信)“決済ファンクションフリー”

韓国
(キャッシュレス67%)
: 脱税防止“決済トラブルフリー”

2008年; 経済産業省データ

日本
(キャッシュレス43%)
: 世界一“フリー”!!!

トラブルフリー
ストレスフリー
ファンクションフリー
+
バリアフリー

ジャパン・クオリティ ～世界一のキャッシュレス社会～

子どもがすこやかに育つ、高齢者がいきいき過ごす。
そんな“みまもり安心社会”を実現

- あぶない買物、大量の買物をしない
- 所在がわかる
- 必要な情報がもれなく届く

どこでも、だれでも、いつでも手に入る。
そんな“スムーズでラクな社会”を実現

- 決済がいつでも(顔認証なども)
- 決済コスト(現金管理など含め)低減、モノ・サービスが効率よく回ることで経済成長

思いついたら工夫ができる、新しい仕組みがつかれる。
そんな“創造・共創社会”を実現

- 大企業でなくてもポイントサービスなどを打ち出し可能
- CtoC ビジネスの基盤になる
- ニーズがわかる情報が手に入る

リーダー	三菱総合研究所
共同提案者	食農共創プロデューサーズ
メンバー	クリナップ、大日本印刷、乃村工藝社、ルネサンス

●概要

- ◇「日本の食文化」をキーコンテンツとした訪日外国人と、特色ある食文化をもつ地域とをつなぐコミュニケーション・サービス。
- ◇ 特色ある地域の食文化をコンテンツとした地域活性化を支援する。
- ◇ 「日本の食文化」の体験情報を多言語化するサービス、ニーズ情報を把握してコンサルティングするサービスを備え、地域活性化を企図する利用者に提供する。

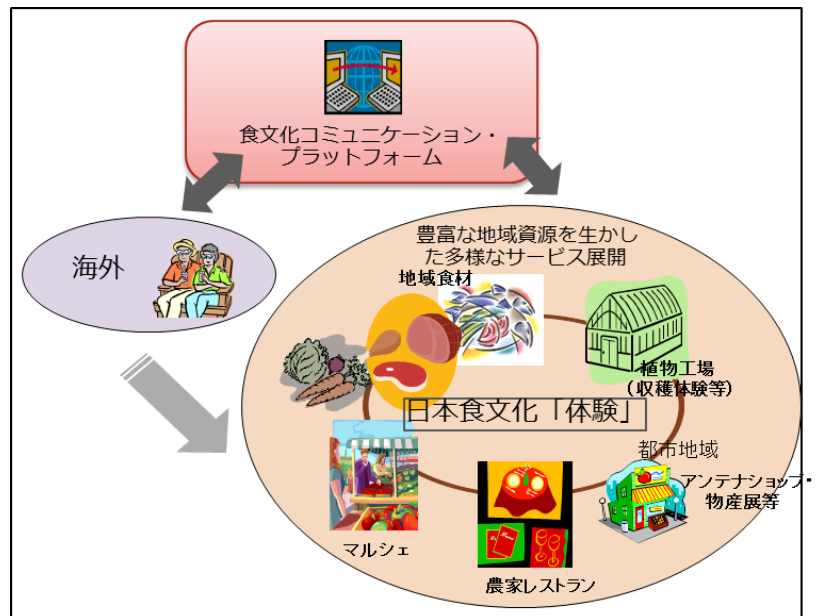
基本コンセプト

- 日本食を世界4大料理に！
- インバウンドから輸出へ！

表. 訪日観光客が次回期待したいこと
(複数回答)

全体 2011 (N=6,637)		
1	食事	51.9
2	温泉	45.9
3	ショッピング	40.0
4	自然、四季、田園風景	38.2
5	歴史的・伝統的な文化体験	29.4

資料：観光庁・訪日外国人消費動向調査



●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 充実した体験パッケージによる訪日リピーターの増加
- ◇ 多様な人材との交流による特色ある地域の食文化の価値再発見
- ◇ 国内外市場を対象にした国産農林水産物の生産／販売拡大

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ オリンピックを契機に、日本を訪れる外国人／外国メディアの関心の対象である「日本食文化の良さ」を世界に広める。

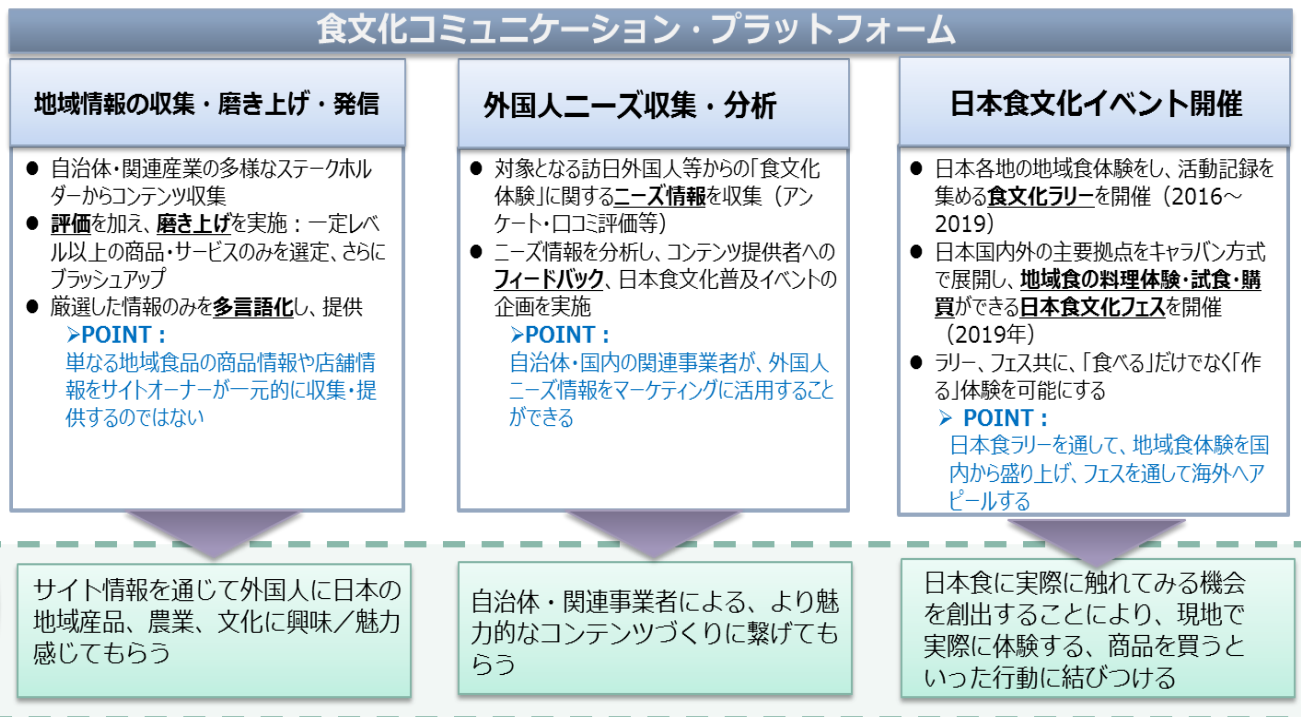
●実現に向けた課題

- ◇ プロトタイプ作成を行う事業の発掘と企画提案。
- ◇ 自走期間での事業主体及び事業収益の確保。
- ◇ 持続可能な情報収集・情報提供の仕組みづくり。
- ◇ 現地との連携体制の構築。



●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇ 地域情報の収集・磨き上げ・発信
 - ▶ コンテンツの評価・ブラッシュアップ
 - ▶ 多言語対応(翻訳)
- ◇ 外国人ニーズ収集・分析
 - ▶ 顧客ニーズ・満足度アンケート調査
 - ▶ コンテンツ提供者へのフィードバック
- ◇ 日本の食文化イベント開催
 - ▶ 日本食文化ラリー(国内)
 - ▶ 日本食文化フェス(国内外・キャラバン方式)



直接的効果；

- 地域における食文化の体験
- 一次産品、食文化に関連する器類・調理器具等の購入

波及的効果；

- 体験者による各国への情報発信
- 訪日外国人の帰国後の興味・関心の持続
- 海外での日本食体験可能性の向上



リーダー	明豊ファシリティワークス 紺整会 船橋整形外科病院
メンバー	三菱総合研究所

●概要

- ◇ 世界的に見ても高水準にある日本の医療、医療機器技術の国際的認知度を高め、外国人向けの高度医療・スポーツ医療を「新たな産業」として育成し、外国人の来日目的における魅力的なコンテンツの一つにする。
- ◇ そのために、日本の医療水準や高度医療について様々な方法により外国語で情報発信を行ったり、医療の国際化にあたっての課題（法的規制緩和、JCI 認定病院の増加、国内医療人材のグローバル化等）の解決を検討していく。
- ◇ 将来的には海外からの患者の受け入れ拠点として「国際医療センター（仮称）」を設立、同センターは民間の資本を集めた活力あるものにしたい。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 日本が世界の高度医療の中心となり、国内外の健康寿命延伸に貢献する。
- ◇ 国際的に重要な医療拠点を国内に築くことにより、世界の医療人材が日本に集まり、日本で育ち、治療を求める患者が世界から集う時代を創る。

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ オリンピック・パラリンピックに関する海外で報道を PR 機会として活用する。
- ◇ 大会期間中は、医療見本市を開催する。
- ◇ スポーツ医科学研究所にオリンピック・パラリンピック代表チームを招聘する。

●実現に向けた課題

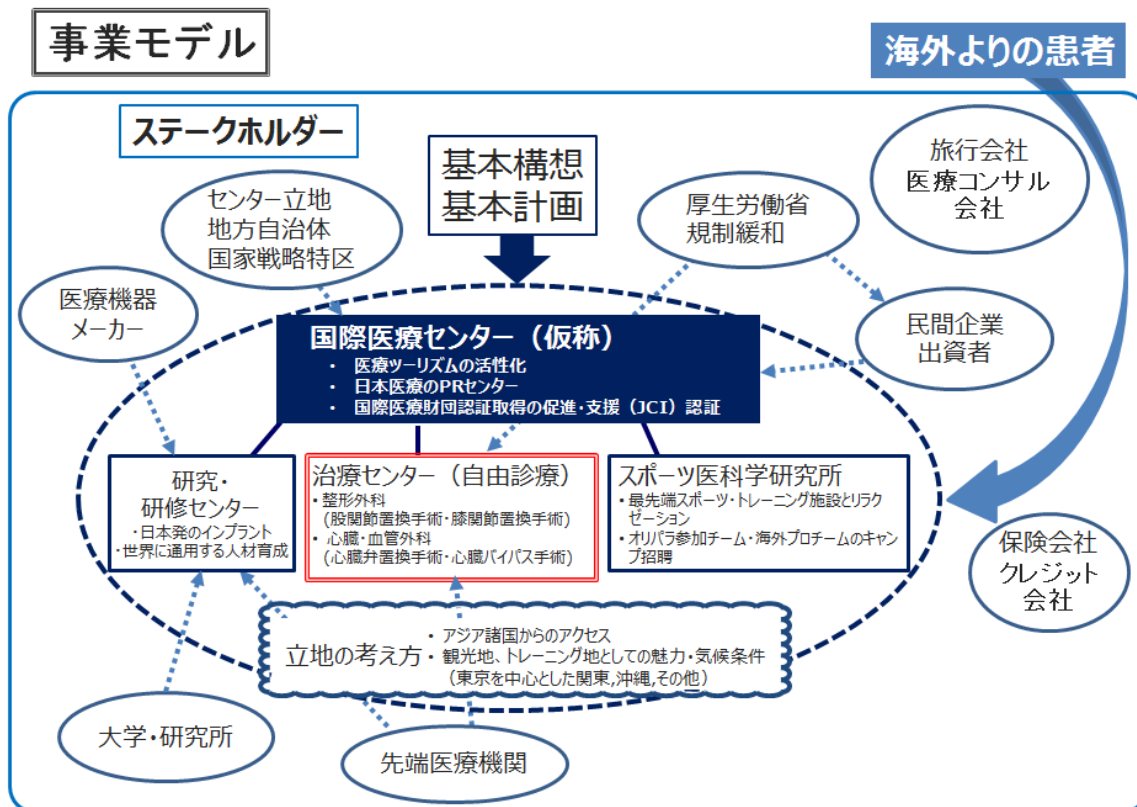
- ◇ 大きなテーマであるため、相応の規模感をもつネットワーク構築が必要。
- ◇ まずは具体化するための方向性や、クリアすべき課題等を明確にすることが重要。
 - ▶ 患者を受け入れるために必要な「規制緩和」「人材の手配」「施設の用意」等。
 - ▶ 患者を集めるための「保険制度の整備」「医療ツーリズムの推進」等。

●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇ 外国人を日本に呼ぶ有力なコンテンツの一つとして国際的にも高水準にある医療に焦点を当てる。
- ◇ 顧客は海外から高水準かつリーズナブルな医療を求める患者。
- ◇ 事業主体は国家戦略特区を取得する自治体、医療機関をはじめ、医療機器メーカー、医薬品会社、保険会社、クレジット会社・旅行会社、広告・コンサルティング会社、商社、金融機関等多数、多様なプレイヤーの参加が求められる。

●イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）

事業モデル・全体概念図



医療法人社団組織整会
明豊ファシリティアークス(株)

リーダー	東京建物
メンバー	あいおいニッセイ同和損害保険、クリナップ、日本 IBM、三菱総合研究所

●概要

主に単身の訪日外国人をターゲットとした多様な宿泊施設への宿泊ニーズと、住宅に限らない既存建物オーナーの有効活用ニーズとを、ゲストハウス運営を通しマッチングするとともに、既存の日本文化体験プログラムの予約代行及び食文化を中心とした新規の体験プログラムの提供によるオリジナルな日本文化体験プロデュースを行う。また本事業により、日本人英語学習者と外国人との交流機会創出を目指す。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 将来的な訪日外国人の増加と連動した宿泊施設不足の問題に対し、新たな宿泊施設の開発のみに頼らない国内宿泊機能の拡大
- ◇ 防犯性や経済合理性の観点から対策が急務な空き家問題、また人口減少社会における様々な既存建物のあり方に対し、用途転用も含めた既存建物の有効活用手法提案
- ◇ 魅力的な日本文化コンテンツの発信による訪日外国人数の増加へ寄与
- ◇ 日本人と外国人間での異文化コミュニケーションの誘発・促進

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

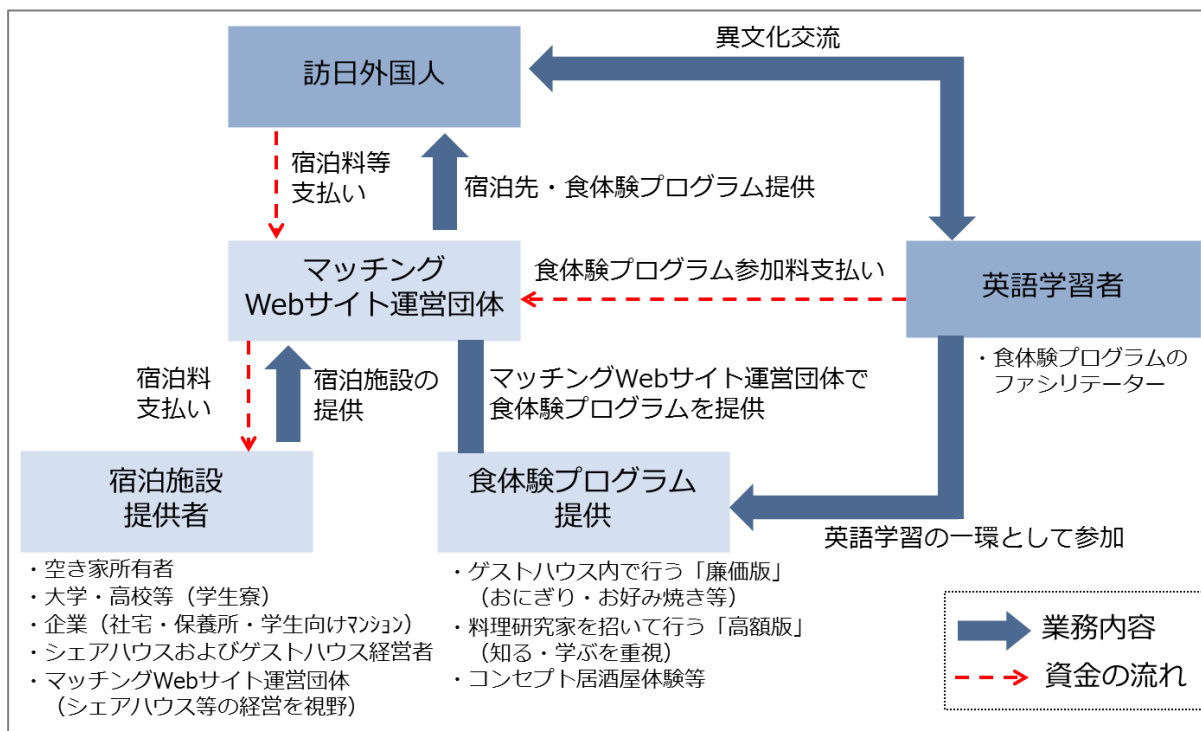
- ◇ 2020年オリンピック・パラリンピックを機に増加する訪日外国人の日本における宿泊先や、オリ・パラ観戦以外の日本国内旅行に対し、新たな選択肢を提供
- ◇ 宿泊可能なゲストハウス登録数を一定ボリューム確保し、食文化を中心とした日本文化体験プログラムの安定的運用スキームを確立することで、2020年までに本格的な事業の稼働を志向

●実現に向けた課題

- ◇ ①ゲストハウスへの宿泊ニーズ、②日本文化体験ニーズ、③日本人英語学習者の外国人との交流ニーズ、上記に関する定量的把握
- ◇ 食文化を中心とした日本文化体験プログラムについて、既存プログラム把握及び新規プログラムのアイデア検討
- ◇ ゲストハウスとして転用可能な既存施設の情報取得手法、及び外国人への本事業のリーチ手法検討
- ◇ 実現性の高い事業スキームの確立による事業の継続性を担保する採算性の精査
- ◇ 国家戦略特区を活用した旅館業法に関する規制緩和の実現可否

● 事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

1. 事業モデルイメージ



※本事業の実施主体である「マッチング Web サイト運営団体」は新規若しくは既存の民間事業会社を想定
 ※旅行会社と提携した着付・茶道等の文化体験プログラム構築、及び当運営団体における宿泊施設の直接運営については今後検討予定

2. 調査概要（抜粋）

◇ マクロ調査（観光庁：平成 25 年訪日外国人消費動向調査・平成 25 年度各市場プロモーション方針より）

外国人旅行者＜属性＞	外国人旅行者＜興味＞
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 北米・欧州の個人旅行者率は 8 割以上 ✓ H25 年訪日来客数は米国が約 80 万人、英国が約 19 万人（欧州内トップ） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 訪日に際して関心が高い項目は、「食を味わう」が米国でトップ、英国でも 2 番目に関心が高い

◇ ヒアリング調査（ヒアリング対象者：都内勤務の英国・マンチェスター出身 26 歳女性）

旅行手配	✓ 若者(20 代～30 代)のほとんどはツアーでなく自身で旅行を手配
宿泊施設	✓ 1 人及び少人数旅行の場合はゲストハウス等の利用が多い
文化体験	✓ 簡単な料理体験は参加しやすいが、日本人ファシリテーターは必要

3. 事業ターゲット

上記調査等より、米国・英国の個人旅行者（若年層）を主なターゲットと設定

● 実現に向けた課題

既存のホテルやゲストハウスにとどまらない“宿泊経験”を提供するとともに、一般的な観光地では得難い日本人生活の一端が垣間見える”体験“を合わせて提供していくことで、一人でも多くの外国人を「日本ファン」へと変えていく。

本事業を通じて、訪日外国人と日本人・日本文化をつなぎ、“異文化間コミュニケーションの誘発”を促すことで、「コミュニケーション・ダイバーシティの深化した社会」を実現したい。

(4) スポーツ・芸術文化が広く浸透した社会 (No.27～31)

No.27	空中自転車・ランニング道路「R-CYCLE CITY PROJECT」
リーダー	東急不動産ホールディングス
メンバー	大成建設、三菱重工業、三菱総合研究所、パナソニック、アディダスジャパン、ユアサ商事、エムオーテック、東急スポーツオアシス、東急エージェンシー、東急コミュニティー

●概要

既存の交通インフラの未活用空間に有料の自転車専用道とランニングコースを設置することにより、通勤や買物などの街中の移動を便利にするのみならず、環境負荷の低減や移動時間を健康な体作りのために有効活用することもできる。またニューヨークのハイラインのように観光スポットとして都市の魅力向上に貢献する。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 都心交通渋滞の緩和による脱ストレス社会
- ◇ 環境負荷低減
- ◇ 健康な人の増加と個人医療費軽減
- ◇ 国の財政負担軽減
- ◇ 都市の魅力向上
- ◇ 大規模災害対策
- ◇ 1964年オリンピックレガシー含む都市施設資産の活用

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ 自転車競技、マラソン関連競技のための各選手のための練習場として活用
- ◇ 観戦者のための各オリンピック会場や都市間移動のための交通手段
- ◇ 訪日客のための観光スポット

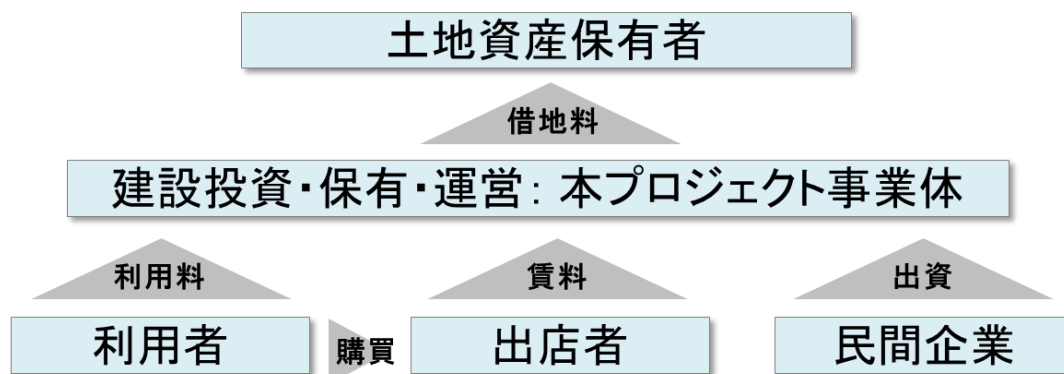
●実現に向けた課題

- ◇ 事業性の検証
- ◇ 法的課題クリア
- ◇ 関係省庁・機関の承認・連携

●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇ 実施主体: PFI 制度を活用した SPC (民間コンソーシアム)
- ◇ 顧客: 施設利用者、サービス提供者 (テナント)、広告主
- ◇ 提供価値: 安心・安全・快適な交通施設、健康増進プログラム、運動場

●イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）



リーダー	イルカ
メンバー	大成建設

●概要

東京都心全域とオリンピック・パラリンピック施設をつなぐ自転車レーン網「TOKYO サイクルネットワーク」の構築を提唱します。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 自転車が安全快適に走ることができる環境を整備することで自転車の一層の活用が進み、現代都市が共通して抱える以下のような複合的な課題（順不同）が解決に向かう社会を目指します。
 - ヒートアイランド現象／地球温暖化／大気汚染／慢性的な渋滞／過酷な通勤ラッシュ／医療費の加速度的な増大／過度の化石燃料依存／地震など災害時の交通マヒ等
- ◇ 自転車に優しい街づくりは、すなわち、歩行者・自転車・クルマが無理なく安全に共存できる街づくりを意味します。自転車の視点では歩道に追いやられることなく対歩行者事故の加害者・対自動車事故の被害者になりづらい街を、歩行者の視点では歩道上で自転車に脅かされることなく対自転車事故の被害者になりづらい街を、クルマの視点では車道を無理に自転車とシェアすることを強いられることなく対自転車事故の加害者になりづらい街を実現します。
- ◇ 世界の多くの国や都市が自転車の政策的な価値を再発見し、自転車走行空間整備を中心に自転車の活用を促す施策を進めています。世界的には、自転車本来の利点を十分に活かせるよう、かつ、交通最弱者である歩行者を脅かさないよう、車道の一部を区分して自転車のための走行空間を確保するのが大原則ですが、東京都の車道上の自転車レーンは現在わずか総延長 9km と、総延長 900km といわれるロンドンや 1,500km といわれるニューヨークの 100 分の 1 に満たず、自転車の多くは 70 年代に車道から追いやられたまま、歩行者を脅かしながら歩道を走っているのが実情です。
- ◇ その結果、歩行者と自転車間の事故の 39% が歩道上で発生（2007-2011 ITARDA 調べ）するなど、日本は世界的に珍しい「歩道を歩行者が安心して歩けない国」になってしまいました。特に最近では、高齢者が被害者となる深刻で痛ましい事故が目立ちます。日本はこれから超高齢化社会を迎えます。自転車が歩道に追いやられず走ることができる走行空間整備は東京にとって喫緊の課題です。

●2020 年大会の活かし方・2020 年までの展開

- ◇ 2012 年大会を機にロンドンは市内に延べ 900km におよぶ自転車レーン網を整備しましたが、東京も以下の理由などから 2020 年大会を機に整備を進めることが非常に合理的です。
- ◇ ベイエリアゾーンとヘリテッジゾーンの各オリンピック施設間をつなぐ自転車レーン網を整備することで、必然的に都心エリアの南半分がほぼカバーされる。
- ◇ 特にベイエリアゾーンは、居住人口の増加に伴って、エリア内の移動・エリア外への通勤通学など自転車ニーズが急速に高まっている。

- ◇ あらゆる公共交通機関が大混雑するであろう大会期間中の、観客の施設間移動手段としてだけでなく、居住者の代替的な通勤通学手段を確保することにもなる。
- ◇ 「オリンピックを機に街を変える」ということで市民の理解・関心を得やすい。

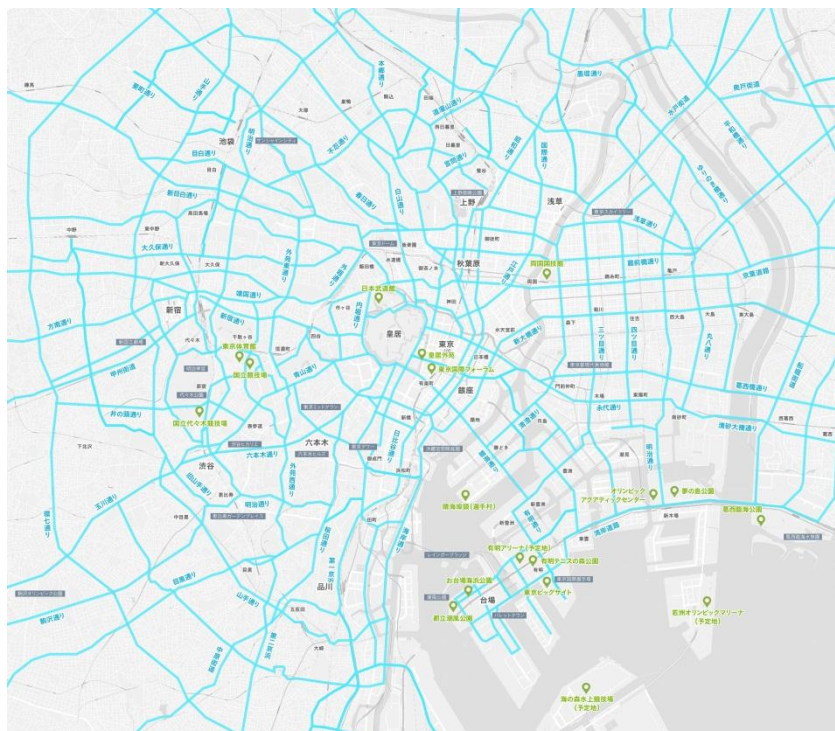
● 実現に向けた課題

- ◇ 現在東京都では 2012 年に発表された「自転車走行空間整備推進計画」で断続的な「優先整備区間」が定められているのみで、広域的なネットワーク計画は存在しません。別添の「TOKYO サイクルネットワークプラン」も一つの参考に、東京都がネットワーク計画と工程表を早急に作成することを提唱します。
- ◇ ネットワーク形成のためには、国道・都道・区道の連係が不可欠です。都が強いリーダーシップを発揮して計画を推進していかれることを期待します。

● 事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇ 自転車走行空間整備は、その効果に対して要する費用が小さい、極めて投資対効果が高い事業です。
- ◇ 大成建設による整備形態ごとの単価概算を別添しますが、例えば最もシンプルな車道端を塗装するレーンは直接工事費が1メートルあたり5,000～8,000円で整備することが可能であり、仮に総延長500キロメートルを整備しても総額は50億円（東京都の年間予算6兆6千億円の0.1%未満）を上回りません。塗装レーンだけでは安全上不十分な箇所もありますし、諸経費も加わりますが、その分を考慮しても十分に現実的な予算規模に収まると考えられます。

<TOKYO サイクルネットワークプラン>（詳細別添）



リーダー	乃村工藝社
共同提案者	アディダス ジャパン
メンバー	アストロ、ルネサンス、GE ヘルスケア・ジャパン、セレスポ、三菱総合研究所

●概要

24 時間スポーツで賑わう公園を整備し、スポーツを通じた地域コミュニティの形成と健康的な社会づくりに貢献する。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ①子ども達の運動機能向上と、アスリート育成、スポーツ文化への関心度向上。
- ②シニアや女性を巻き込んだスポーツ参加人口の拡大による健康維持・医療費の削減。
- ③公園を中心としたまちづくり、コミュニティ形成による持続可能な地域活性化と若手リーダー育成。
- ④コミュニティ形成による孤独な若者・老人の抑制と自殺・犯罪・薬物依存・孤独死の抑制。
- ⑤スポーツの聖地を確立し、一体感を持って安全にスポーツを観戦する文化を育む。
- ⑥様々なライフスタイルに対応した公園利用。

●実現に向けた課題

- ①公園や河川敷などを活用する際の各種法令との調整。
- ②ケーススタディを行う具体的な候補地の選定と公園内の施設及びサービスの検討。
- ③持続可能な運営組織（プロジェクトチーム）を形成するための体制の検討。

●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ①既存の公園を活用し、常に人が集まり安心・安全に利用できる未来型公園に。
- ②公園内に 24 時間利用できる民間サービスやエコ街灯を整備、シニアや女性、子ども達も安心・安全に利用できる場所として運営する。
- ③公園内の民間サービスや先進技術により外国人観光客に日本の文化、技術を訴求。
- ④公園内ではスポーツを楽しめるだけでなく、競技指導などのコミュニティ形成・運営も行う。
- ⑤公園内でオリンピック、パラリンピックを皆で観戦し、安全に盛り上がるイベントを開催。
- ⑥公園周辺を巻き込み、マラソンやウォーキングなどの市民参加イベントを開催。
- ⑦公園利用者にはカードを発行、施設内でのオンライン決済機能とともに東京オリパラのボランティアの候補者リストとしても活用する。
- ⑧レガシー実現に向けて、都内大型公園にて総合的なモデルスタディを行う。

●イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）

未来の公園

365日、24時間、安心・安全で継続的な賑わい創りで地域の活性化を生みだします。

地域コミュニティの場として人々が集まり、交流が生まれる場所になります。

日本に来た外国人も、そこに住んでいる地域の方も、誰にとっても使いやすい公園。

それが未来の公園の姿です。



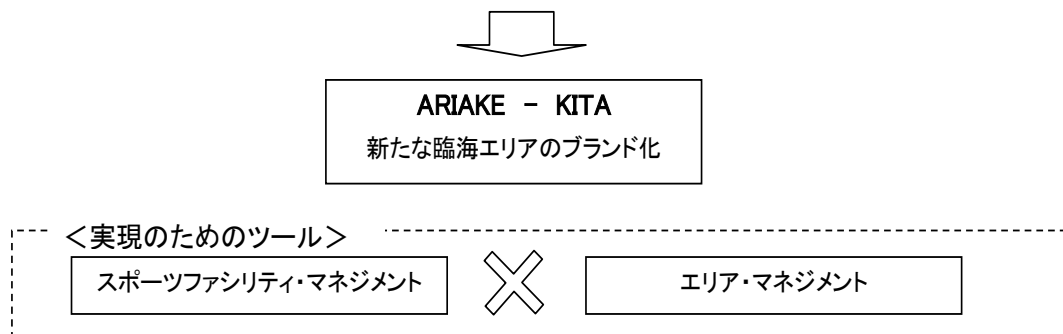
リーダー	東京美装興業
メンバー	シンコースポーツ、竹中工務店、広友ホールディングス、広友リース、ルネサンス、三菱総合研究所、アストロ、SGS ジャパン、ユアサ商事、富士電機、大和リース、総合警備保障、清水建設 【オブザーバ】日本ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会

●概要

2020年オリパラ施設を持続的に維持管理運営を行う場合「つくる」時代から「育てる」「維持する」開発の時点からその後の施設管理運営を考えた「エリアマネジメント」手法で行う。

また公共空間を「エリア」とし民間の活力、ノウハウを活用した公民連携による事業展開を行う。

また、オリパラ終了後も周辺でスポーツが楽しめ、賑わい、利便性、災害対策、安全性を高め、周辺エリアに利益をもたらす地域の発展となる。



●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 地域コミュニティを高め、スポーツの促進、健康増進、災害に強い収益のあるまちづくりへ。この取り組みが地方都市、地方再生へ。
- ◇ ストックの時代を迎え「つくる」時代から「育てる」「持続する」事を考えたマネジメント思考へ
- ◇ 自治体連携、公民連携による事業化の促進へ

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ 設計建築の段階から管理運営の取り組み手法の仕組み体制を検討構築し(特に災害対策、業務品質)安定した経営で大会の維持管理運営を行う。
- ◇ その後、導入した技術サービス手法を持続的に推進していく。

●実現に向けた課題

- ◇ 公公連携、公民連携が必要で「組織・体制」をベースにした官民連携組織の可能性を探ることが必要。
- ◇ 設計、建築の段階から維持管理運営手法の検討にあたり早い段階から参画の手段
- ◇ 現状では、「つくる」事に集中しており、大会後の維持管理運営に関して認識度が低く、いかに認識度を上げるか。

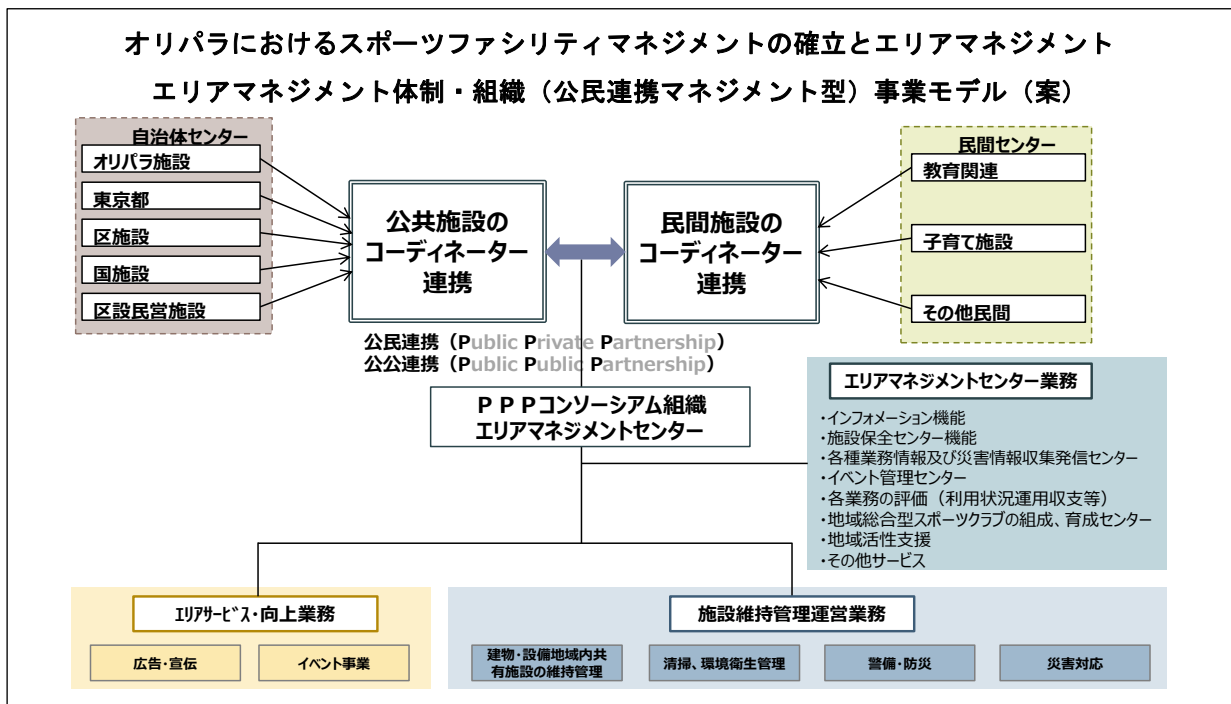
●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ☆ オリパラ大会後のレガシーの持続的維持管理運営を考えたまちづくり、地域マネジメントを配慮した開発まちづくりへの移行
- ☆ 施設の開発を設計段階からの開発後の維持管理運営、地域マネジメントのあり方の検討を行う組織体制が必要
- ☆ 実現にあたり地域住民、開発予定者、自治体（東京都、区等）含め「官民のあり方」「エリアマネジメントのあり方」について協議等の実施

●イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）

- ☆ 事業推進にあたり実現化するためには官民の連携が必要であり「スポーツの促進」「健康増進」「災害に強い」「収益性の高い」地域づくり実現するにあたり最大限の施設の活用と運営の効率化を実現するため新しい官民のあり方、地域の活性化を検討する契機にしたい。

第一段	<ul style="list-style-type: none"> ・事業モデル、対象地域の既存施設の概要、運営管理の状況の把握 ・オリパラ施設新設、仮設工事施設等の把握（規模、施設概要等） ・他自治体におけるスポーツ施設等の運営方法の調査（PPP、PFI、エリアマネジメント等、施設の有効活用、管理運営方法等）
第二段	<ul style="list-style-type: none"> ・調査把握による評価、問題点等の抽出、改善案 ・目標としているエリアマネジメントの対象エリアに対し、個別施設の詳細調査（オリパラ新設、仮設、既存）及び周辺施設の詳細調査 ・スポーツファシリティマネジメント手法を取り入れたエリアマネジメント手法の考案、提案（現既存のやり方との比較シミュレーションの実施） ・エリアマネジメントが効果があると判断された場合、実行へ向け詳細調査、業務の実施推進。



リーダー	ヤマハミュージックジャパン
共同提案者	三菱総合研究所

●概要

- ◇ 音楽の力を使って、社会関係資本(ソーシャルキャピタル:人々の信頼関係)を蓄積していく。ICTを使った感動や共感の見える化ツールで、これを促進していく。
- ◇ 「おとまち感動クエスト～音楽の街が創りだすイノベーション～」は、社会関係資本を生む街の音楽コンテンツの開拓／創出とネットワーク化を行うツール。
- ◇ 音楽の力の活用：音楽は、性別・世代・年代・出身・国籍を超えて、感動・共鳴・共感・鼓舞・情操涵養をもたらし、青春・ロマン・思い出等の媒体となる。
- ◇ ICTの活用：ICTの先進技術を用いてヒューマンなコトをつなぐ新しいテクノロジーを開発する。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 社会関係資本が蓄積されることで、コミュニティへの帰属による安心感、コミュニティ内での相互承認、コミュニティ活動を通じた自己実現の機会がもたらされる。
- ◇ 地域固有の文化創造と普及によってもたらされる誘客とブランド価値向上が地域を活性化化する。

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ 2020年の「文化プログラム」としての採択(あるいは「文化プログラム」との連携)を目指す。
- ◇ 過去・未来の大会開催国等と連携して、海外にも展開していく。

●実現に向けた課題

- ◇ 社会関係資本を生む街の音楽コンテンツの定義
- ◇ ICTを活用した新しい考え方の地域通貨のデザイン
- ◇ 事業モデル(User, Buyer, Payerと事業者間の物流・商流・情報流)のデザイン
- ◇ 継続投資の原資を生み出しうる収益モデルのデザイン

●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

◇ 社会関係資本を生む街の音楽コンテンツは地域の観光資源となりうる。地域の飲食コンテンツやスポーツコンテンツ等と連携することで観光資源としての価値を高めることも可能。

●イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）

◇ 音楽によって社会関係資本を蓄積している事例の開拓／創出とネットワーク化
◇ この営みを促進する手段として ICT を活用



(5) 国民も来訪者も安心する世界で最も安全な社会 (No.4,5,32~37)

No.32 「シームレスな移動を実現したまちづくり」研究会

リーダー	三菱総合研究所
メンバー	シンフォニアテクノロジー、大日本印刷、日産自動車、広友ホールディングス、横河ソリューションサービス、豊田自動織機、読売新聞東京本社、日立製作所、あいおいニッセイ同和損害保険

● **概要**

誰もがいつでも行きたい場所にシームレスに行くことができるよう、徒歩・鉄道・バス・車などのほか、多様な移動手段を快適に選択できるよう、多様な関係主体が連携し、一体的なサービスとしての提供可能性を検討する。

具体的には、シームレスな移動を「誰もが、目的に合わせ、door to door で安全・安心・快適に移動することができる。」と定義し、オリパラ開催時を想定して、空港等の東京に北人が、競技場や観光施設・商業施設等に至るまでを、円滑に移動できるよう、駅を中心として領域分けを行い、各領域においてどのようなサービスを提供するべきかを検討した。

● **実現したいレガシー（社会課題解決）**

- ◇ 新しい移動手段
- ◇ きめ細やかな情報提供
- ◇ Priority Access (ソフト施策によるバリアフリーの概念)
- ◇ シェアリングサービス
- ◇ 大規模イベント等開催時の混雑対策

● **2020年大会の活かし方・2020年までの展開**

- ◇ 2015年以降 2018年頃までは、個別テーマに応じて移動サービス内容を検討(技術検証、制度・仕組みの構築、人材育成・体制構築、試行・実証実験 等)
- ◇ 2019年プレイベント等を活用し、個別テーマを統合し、シームレスな移動を実現するブレ社会実験を実施する。
- ◇ 2020年オリパラ開催時に、「シームレスな移動を実現するショーケース」として、一体的なサービスの実証を行う。

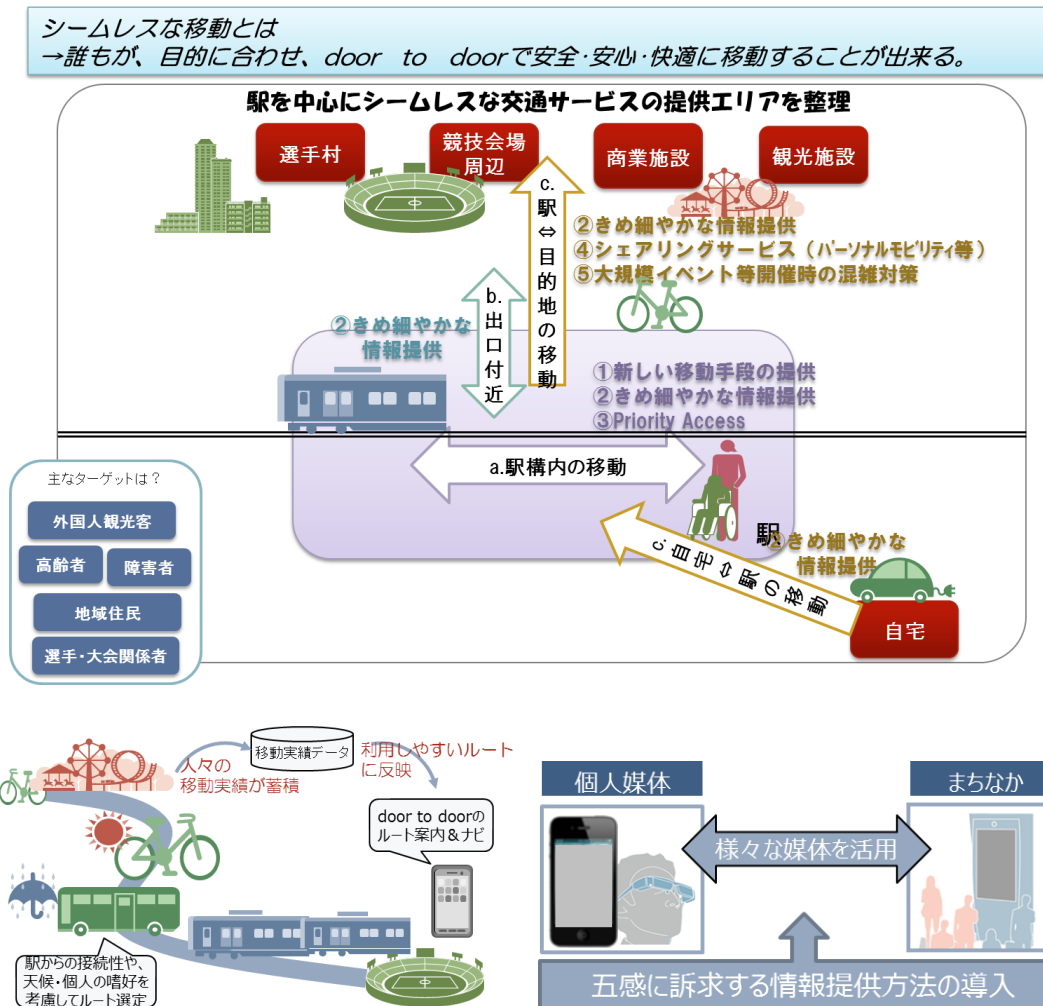
● **実現に向けた課題**

- ◇ 新しい移動手段...充電設備等のインフラ、社会受容性
- ◇ きめ細やかな情報提供...継続的な情報の更新体制、高齢者・障がい者等に有益な情報提供媒体、効果的な情報の伝え方
- ◇ Priority Access (ソフト施策によるバリアフリーの概念)...社会受容性
- ◇ シェアリングサービス...自治体をまたぐサービス提供(制度的課題)、
- ◇ 大規模イベント等開催時の混雑対策...精度の高い交通需要予測のためのデータの蓄積、イベント周辺施設に回遊施設がない場合の時間差対策

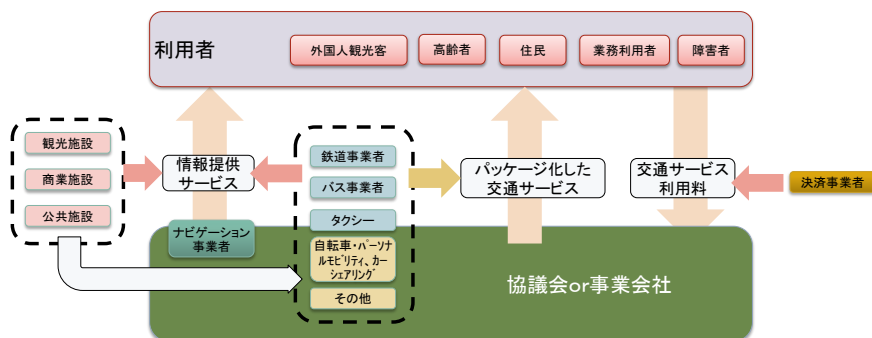
●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

☆これまで個別に動いていたサービス(エリア限定、対象者限定等の情報提供・ナビゲーションサービス、シェアリングサービス、バリアフリー等)について、一体的に取り組むことで、高齢者・障がい者などの交通弱者にとってもシームレスな移動が実現できるよう、各種取り組みをつなぐ。

●イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）



②「きめ細やかな情報提供」のイメージ



④「シェアリングサービス」のイメージ

No.33 移動最適化

リーダー	日本アイ・ビー・エム
メンバー	東急不動産ホールディングス、情報通信総合研究所、日産自動車、三菱総合研究所

●概要

1. BigData 分析による適切な配車の実施
2. 外国人観光客へのおもてなしプラットフォーム

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 学習する“未来の都市プラットフォーム”
- ◇ 外国人に対する最適移動、観光情報の提供する“おもてなしサービス”
- ◇ 地域創生（移動、健康、教育、創業）

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ Watson を適用した個人に特化した健康増進プログラムの開始
- ◇ ブルーゾーンのモデル都市
- ◇ 継続的なハッカソンの実施
- ◇ 大学のサテライトキャンパスの開設
- ◇ IT に特化したコースの開設
- ◇ 結節点を最適ルートで回る EV 車の導入と充電ステーションの構築
- ◇ 自動運転デモ

●実現に向けた課題

- ◇ 事業者の決定（お金をどこから持ってくるのか）

●事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇ 提供価値 : 最適移動
- ◇ 顧客 : 住民
- ◇ 主体 : 検討中

- ◇ 提供価値 : 外国人観光客にとっての最適なガイド(リコmend)
- ◇ 顧客 : 外国人観光客
- ◇ 主体 : 横浜市、NTT-BP

●イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）



リーダー	高砂熱学工業
メンバー	シンフォニアテクノロジー、大成建設、横河ソリューションサービス、三菱総合研究所

●概要

日本の文化でもある温泉地を、東京オリンピック・パラリンピックを契機に人・自然・技術の融合した世界に誇れるアメニティ空間とする。

そのために、自然エネルギー利用を核として、施設・産業を融合することで、地方の温泉地において観光だけでなく安定した雇用を創出し、持続的な活性化を図る。

具体的には、温泉地ならではの温泉、河川、風、太陽などの自然エネルギー創出、住環境構築、また植物栽培や魚の養殖など自給自足をコンセプトとしたリノベーションを行い、古くからの温泉地の良さや未来に向けてのまちづくりをアピールする。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿として、各国の選手団や応援団にお越しいただき、練習や観光を通じ地域住民との交流の場に参加していただくことで、温泉地と各国との国際交流が深まるとともに知名度も上がり、海外からの観光客の増加につなげる。

オリンピックレガシーとしては、各競技団体(学生・社会人・プロ)のアスリート達の合宿地として、また体力強化や古くからの文化に触れ合うばかりでなく、自然エネルギーの有効活用現場を見学できる小中学校の林間学校として活用されることで、温泉地に人々を呼び込む。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 地方創生(温泉地に観光プラス新しい産業を創造し、雇用を創出)
- ◇ エネルギー有効活用(温泉地内で熱と電力を自給自足)

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ 大会の事前合宿地として誘致
- ◇ 大会までに温泉地のリノベーションを具現化

●実現に向けた課題

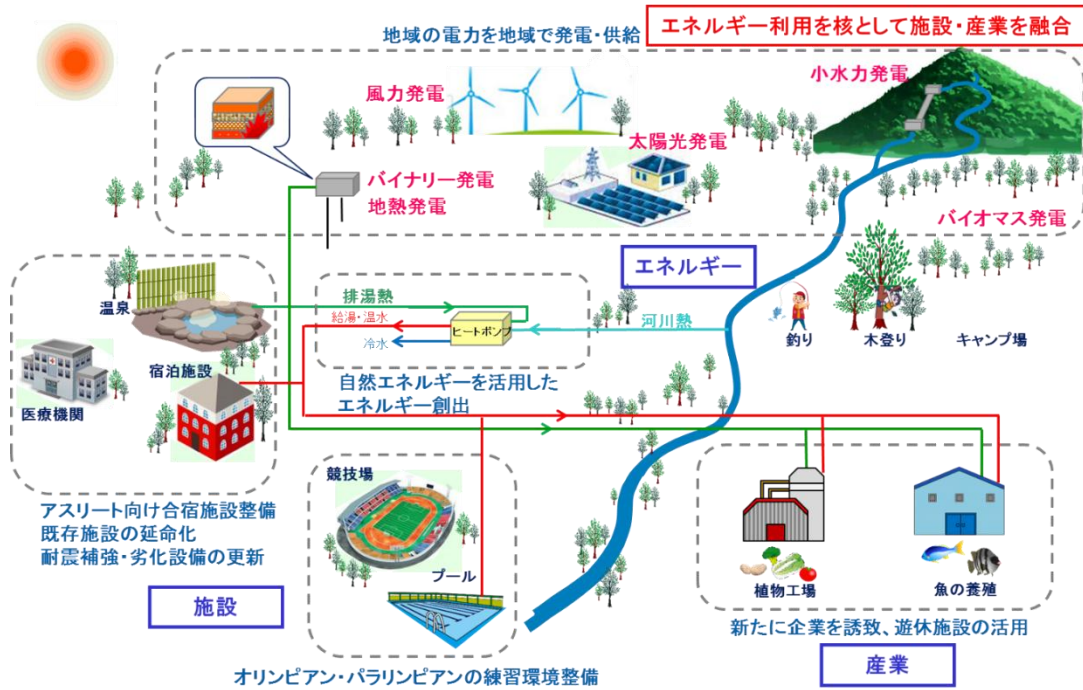
- ◇ 地元(温泉地・自治体)の資金不足
- ◇ 温泉の枯渇化に対する地元の不安
- ◇ 外国人観光客を呼び込むことに対する地元の不安

● **事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）** 又は **調査・提言の訴求ポイント**

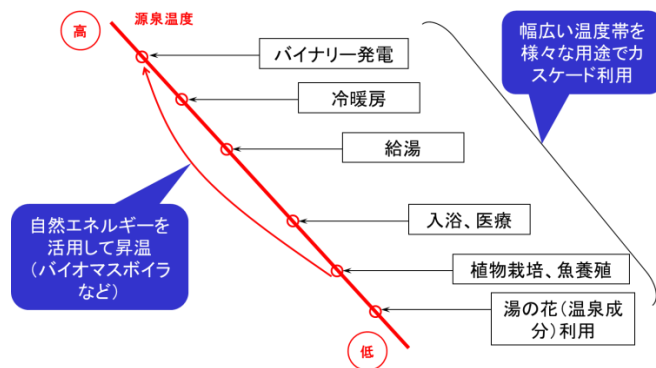
- ◇ 自治体や温泉旅館組合などへの呼びかけによる、具体的な候補地の絞り込み
- ◇ メンバー企業による事業性調査(FS)により、リノベーションの可能性を提案

● **イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）**

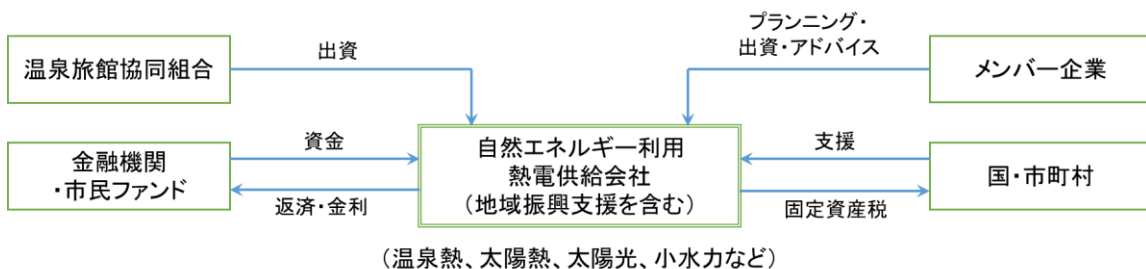
◇ 温泉地のリノベーションイメージ



◇ 熱のカスケード利用



◇ 事業スキーム案



リーダー	日本アイ・ビー・エム
メンバー	千歳興産、清水建設、三菱重工環境・化学エンジニアリング、キャノンマーケティングジャパン、日本 GE

●概要

日本再興戦略の中でも「グリーン成長の実現」「再生可能エネルギーの飛躍的導入」は主要テーマとして位置づけられており、地方創生の観点からも地域が先導役となることが期待されている。本提言では、地域資源(自然資本、人材、資金)を有効活用し、再生可能エネルギーを主体とした自立・分散・ネットワーク型の社会システムを構築することで、化石燃料移入削減、再生可能エネルギーの移出を可能とし、地域における最適なエネルギーマネジメントによる「環境と経済の好循環」が実現する社会を目指す。

そのためには以下の3点の仕組み(フレームワーク)の検討が必要となる。

1. 2016年の電力自由化・再生可能エネルギー利活用等で多様化が予想されるエネルギー由来の一元見える化とその由来を保証する仕組み
2. エネルギー需要家が短期的なエネルギーコストだけでなく、エネルギー供給におけるその持続性や地域への貢献度、各種インセンティブ(長期契約優遇、関連特産品供給、地方債連携、自治体サービス連携、税制優遇等)等投資的側面をも含む情報からエネルギー選択ができる仕組み
3. 地域のエネルギー保障確立とともに、地域の収入を増やし、地域の支出を減らす仕組みを地域住民自らが策定できるフレームワーク

エネルギー源及びエネルギーの時系列・季節変動・Cost等を含め可視化すること、正に「顔の見えるエネルギー」の実現により、エネルギーをより身近に感じることができ、国民のライフスタイル変革の第一歩をサポートする。また、大会期間中は一部施設を100%再生可能エネルギーで運営すると共に会場内パビリオンで本取り組みを世界へ発信する。

本フレームワークが地域エネルギーポイントを活用したエネルギー市場を運用するための基礎情報となり、エネルギーの地産地消・エネルギー取引が活発に推進されることで、地域における産業の活性化、雇用の創出につながり、エネルギーによる地方創生を実現するレガシーとなることが最終的なゴールである。

●実現したいレガシー (社会課題解決)

- ◇ 化石燃料移入削減、地域における最適なエネルギーマネジメントによる環境と経済の好循環の実現
- ◇ エネルギー可視化によるエネルギー選択機会の創出と国民のライフスタイル変革
- ◇ エネルギーの地産地消・エネルギー取引推進による地方創生

● 2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ 2014年 構想提案
- ◇ 2015年 地方創生のイニシアチブでフレームワークの検討実施
- ◇ 2016～2019年 地域でのエネルギー最適化モデルを実装・展開
- ◇ 2020年 大会をショーケースとして会場内パビリオンで世界へ発信

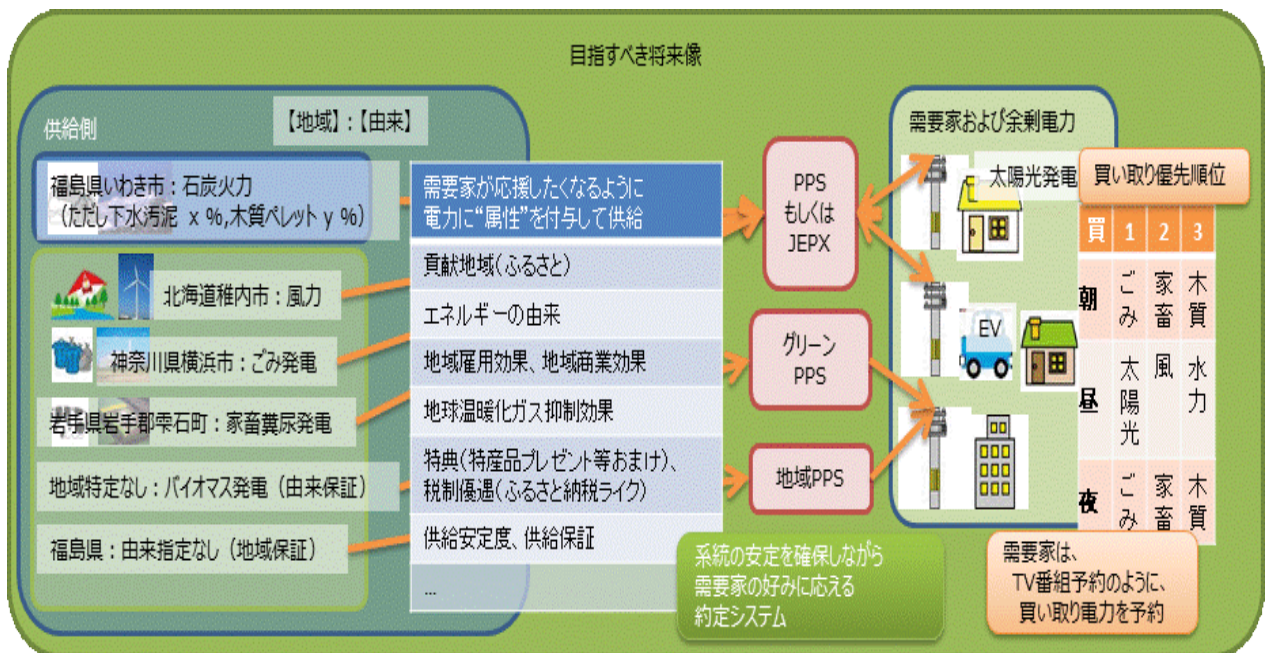
● 実現に向けた課題

- ◇ 新電力市場になった際、供給サイドの見える化に対するインセンティブ
- ◇ 電力の付加価値に関するニーズの把握
- ◇ 需要家の多彩な電力種ニーズに応える供給の仕組み
(系統の安定化と約定システム)の確立
- ◇ 小売全面自由化に係る制度設計の動向

● 事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇ エネルギー由来の一元見える化とその由来を保証する仕組み
- ◇ エネルギー需要家がエネルギーを自発的に選択できる仕組み
- ◇ 地域特色を活かしたエネルギーの産業化・雇用創出による地方創生の実現

● イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）



No.36 持続可能なエネルギーネットワークの構築

リーダー	三菱総合研究所
メンバー	鹿島建設、清水建設、住友電気工業、東京ガス、富士電機、横河ソリューションサービス(五十音順)

●概要

2020年大会に向け、全国各地で構築されつつあるコミュニティエネルギーネットワークや各家庭内や個人のスマート化の仕組みを有効活用し、日本全体で大会期間中の増CO₂(Δ CO₂)や増エネルギー(Δ P)をキャンセルする(マイナスにする)取り組みを進める。

その際、省CO₂や省エネを測定・定量化・蓄積する様々な仕組みに基づき、個人や集団が積み上げたCO₂やエネルギーの削減量を、それぞれが支援したい特定の競技やイベント、施設に紐付けていくものとし、地理的ギャップ(海外からでも可)、時間的ギャップ(数年後でも可)を超えて支援対象を選択できる「ふるさと納税」と同様の仕組みを構築していく。

大会期間中は会場内の施設やWEB上のパビリオンを通じて、省CO₂や省エネの状況をリアルタイムにモニタリングするとともに、当該システムを構成する「世界に誇るべき最新技術」を内外に対し最大限にアピールしていく。

本事業によって構築された仕組みは大会終了後も活用していくものとし、2020年大会で建設された特定の施設やそこで実施されるイベントのみならず、翌年の関西ワールドマスタースターズ等の全国各地で行われるイベントに継続的に省CO₂や省エネを適用し続けることで持続可能な社会システムを構築することを目指す。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 2020年大会を契機として、開催時に適用可能なエネルギー技術の全てを結集し、エネルギーやCO₂を融通し合う仕組みを構築することで、低炭素型社会の実現に寄与する。
- ◇ 大会期間中の取り組みを通じ、緩慢になりつつある省CO₂や省エネの取り組みを強化し、新たな国民運動(省エネが格好良いと思える文化)を巻き起こす。
- ◇ ハード面の整備と同時に、開催期間中の様々な取り組みをアピールすることで、日本の低炭素技術の導入促進に向けた内外の意識醸成を図る。

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ 2014年 構想提案
- ◇ 2015年 システム構想の詳細化
- ◇ 2016年 概念設計
- ◇ 2017～2019年 システム・設備構築
- ◇ 2020年 稼働

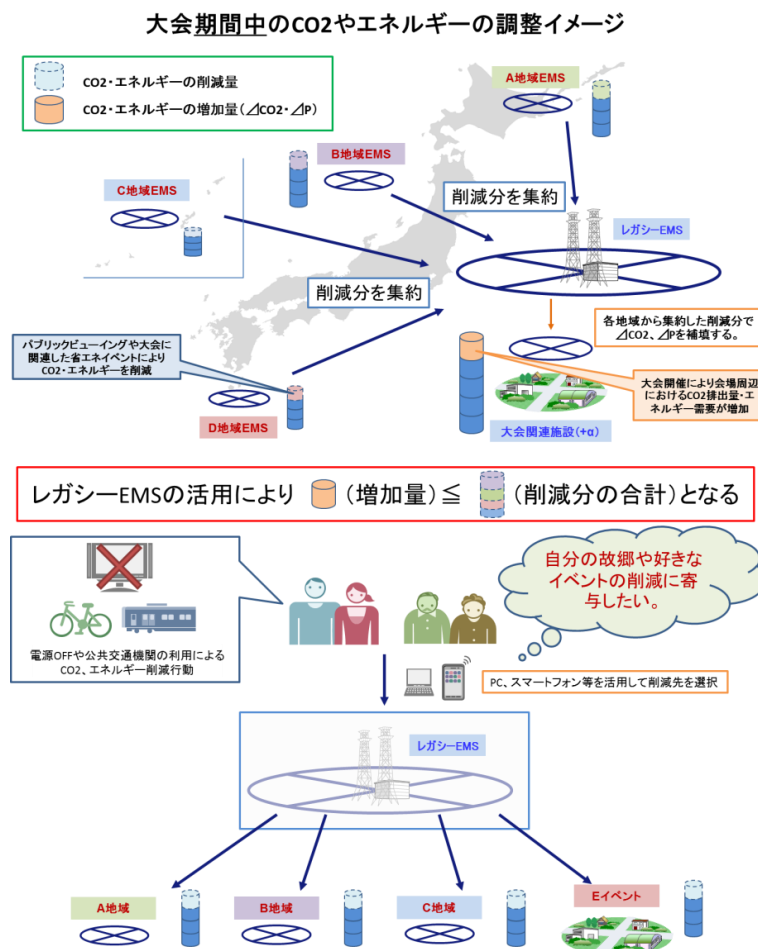
● 実現に向けた課題

- ◇ 省 CO2 や省エネの定量化・認証・蓄積の仕組みの構築。
- ◇ 「ふるさと納税」のような東京都と全国各地をつなぐ全国的な枠組み
- ◇ 最新技術動向を踏まえた産官学共同での事業実施体制の構築。
- ◇ 「電力の見える化」のようなシステムと合わせて導入することによる国民に対して分かりやすい形での情報提供。

● 事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇ 当該テーマに関し日本が持てる最先端の技術を結集
- ◇ 沢山の外国人やメディアが集まる機会に世界に誇れる技術を徹底的にアピール（パビリオン等、アピールの機会を創出）
- ◇ 需要家側の選択については「見える化」のアイデアを適用（他 WG にて検討中）
- ◇ オリンピックを皆で支えている意識を醸成し、今後の日本のエネルギーシステムのあり方を提示
- ◇ オリンピックのみならずその後に各地で実施される各種イベントに適用可能なシステムとしてレガシー活用

● イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）



リーダー	三菱電機
メンバー	NEC ネットズエスアイ、カナデン、情報通信総合研究所、総合警備保障、大日本印刷、フジクラ、読売新聞東京本社

●概要

来訪者に快適かつ安全に滞在していただくという観点から、位置情報・映像/通信技術を活用した「情報」の利活用を通じた『おもてなし』の実現と社会課題解決(イメージ図参照)をテーマに、施策と事業主体(TOKYO2020 組織委員会、国、東京都/自治体、民間事業者)への協力要請事項について検討した。

具体的には、2020年に向けて来訪者・運営者双方の視点で想定される課題を解決すると共に、各種関連施設を効率的に維持管理する仕組みや環境に配慮した省エネシステムの導入なども考慮し、レガシーとして2020年以降の活用にもつなげていくための施策を検討した。

試行導入などを通じた課題抽出やノウハウの蓄積と共に、関連する事業主体とも連携した着実な取り組みにより、施策を実現させていくことで、社会課題解決の一助になればと考える。

●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ Wi-Fiなどの通信環境を整備し、来訪者へのインターネット回線や災害時の通信インフラとして活用
- ◇ 競技観戦用や国際会議用アプリなどの普及により、スマートに必要な情報を入手できる環境の実現
- ◇ 多言語対応案内の普及により、訪日外国人が移動しやすい環境の実現
- ◇ 過度な混雑状況を緩和することで、来訪者の快適性向上と運営者の対応負荷を低減
- ◇ 警備業務やボランティア業務にかかる人的コストと運用負荷を低減

●2020年大会の活かし方・2020年までの展開

- ◇ Wi-Fiをインターネットへのアクセス回線として整備
- ◇ 大会開催時に利用可能な専用アプリの開発
- ◇ 各会場へのアクセス方法などを案内する多言語対応サイネージの整備
- ◇ 競技会場内を案内/誘導するアプリの開発
- ◇ 構内入場(空港、競技場など)の待ち時間を削減する仕組みの構築
- ◇ 競技場やインフラ施設などにおける危機管理体制の強化

● 実現に向けた課題

上記施策の実現に向けては、事業主体(TOKYO2020 組織委員会、国、東京都/自治体、民間事業者)による協力が必要であると考え。関連する事業主体とも連携した着実な取り組みにより、社会課題の解決にもつながる上記の実現を図りたいと考える。

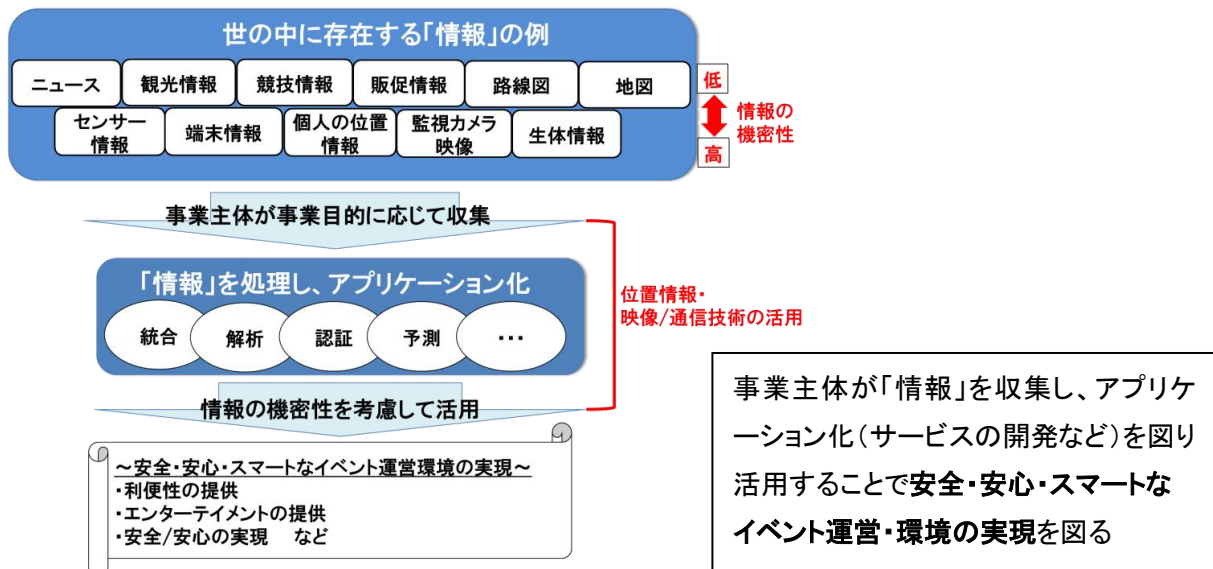
要請先	要請事項
TOKYO2020 組織委員会	各種情報(競技情報、観光情報、緊急情報)の取りまとめ/提供 案内/誘導システムの実証の場を提供(競技場) ボランティアスタッフや警備スタッフの業務支援を行う仕組みの実証
国	多言語対応サイネージ設置のための補助金助成と実証事業化 セキュリティ機器の開発に対する補助金助成と市場の創出(内閣府) 個人情報取り扱い上の法制度と運用ルールの整備(法務省)
東京都/自治体	Wi-Fi 環境拡充のための補助金助成と利用者に対する啓蒙活動 多言語対応サイネージ設置のための補助金助成と実証事業化 監視カメラ設置の助成 ヘリサットシステムの一段の普及に向けた幅広い採用
民間事業者	無料で成立する Wi-Fi に関するビジネスモデルの開発 アプリの開発(競技観戦用、国際会議用など) 案内/誘導システムの実証の場を提供(商業施設など)

● 事業モデル (提供価値、顧客、実施主体等) 又は調査・提言の訴求ポイント

「情報」の利活用を通じた『おもてなし』の実現と社会課題解決の施策として以下があげられる。

- ◇ フリーWi-Fiアクセス環境の実現
- ◇ スマートな情報配信
- ◇ 多言語対応 LED 表示装置による来訪者案内
- ◇ スマートな案内・誘導サービス
- ◇ ボランティアスタッフ・警備スタッフ業務支援
- ◇ 多拠点映像データ収集・分析システム構築に向けた体制整備
- ◇ 有事における迅速かつリアルタイムな情報収集活動支援

● イメージ図 (事業モデル又は調査・提言骨子等)



(6) 課題解決に先進的に取り組み、モデル・技術を世界に示す社会 (No.32,33,35,36,37~39)

No.38 臨場感溢れるエンターテインメントの実現

リーダー	ソニービジネスソリューション
メンバー	富士通、高砂熱学工業、NEC ネットエスアイ、大日本印刷、キヤノンマーケティングジャパン、乃村工藝社、朝日新聞社

● **概要**

- ◇ 映像、音響等体感できる“臨場感技術”を駆使して、東京オリンピック・パラリンピックや日本の先進技術、伝統行事、国民性を PR する魅力的なコンテンツを全世界に向けて配信する。
- ◇ 4K(8K)スーパーハイビジョンを用いた超高精細大型ビジョンを中心とした五感を刺激する視聴環境を構築し、あたかも実際にその場に居るかのような臨場感を与えるエンターテインメントを実現する。
- ◇ パラリンピック競技に関するコンテンツを活用する事で、子ども達への認知度やパラリンピック大会/競技の意味・関心を高め、「見えざる壁」を超える真のバリアフリー社会構築への足掛かりとする。
- ◇ 臨場感技術を活用して、スポーツ競技(オリンピック、メジャーリーグ、NBA、大相撲...)や伝統行事等の醍醐味を発信することで、最終的には実際に現地に足を運ぶ人口を増やすことを目標とする。(究極的なバーチャルの世界からリアルな世界への回帰)
- ◇ 「Cool Japan Contents」アニメ等サブカルチャー表現方法として、臨場感(仮想リアル)を体感できる施設/設備により、外国からのインバウンドを促進する。
- ◇ オリンピック及びスポーツの感動を全国既存施設で体感する仕組みを整備する事で 2020 年に向けて、「ALL JAPAN」によるオリンピックムーブメントの一環として日本全体を盛り上げる。
- ◇ エンターテインメントでの活用以外に、防災・減災教育/災害時の情報提供ツール等としての活用も視野に入れた検討を行う。

● **実現したいレガシー (社会課題解決)**

- ◇ 2020 年東京大会を成功とするために、全国の学校等既存施設を利用し、オリンピック・パラリンピックの理解促進を図り、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進する
- ◇ オリンピック・パラリンピックレガシープログラムを推進するプラットフォームの一つと位置づけ、音楽・舞踊・演劇サブカルチャー等「Cool Japan Contents」の全国同時視聴等の実施により、地方活性化への一端を担う。
- ◇ ホストシティ・タウン構想と連動し、各地域のホストシティ・タウン間の交流・連携を推進する事で、オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進事業の地域活性化を図る。
- ◇ 「日本伝統行事」「Cool Japan Contents」の発信・視聴プラットフォームとし、国際フェスティバル等との連動により、日本の先進技術での「日本の魅力」発信を実現する。

● **2020 年大会の活かし方・2020 年までの展開**

- ◇ 2016 年リオデジャネイロ大会にて、移動型臨場感体感設備による実証実験を検討・実施し、「臨場感」から「超臨場感」体験への技術革新を推進する。
- ◇ 2017 年～2019 年に「臨場感」「超臨場感」体感を可能とする設備を構築し、全国既存施設への展開及び都市部でのビジネスモデルを確立する。
- ◇ 2018 年～2020 年オリンピック・パラリンピックレガシープログラムの一環として、「文化プログラム」の実施プラットフォームとして、オリンピック・パラリンピックムーブメントの活性化を図る。
- ◇ 2020 年本大会の「臨場感」「超臨場感」全国中継を実施し、日本全体でオリンピック・パラリンピックの感動を共有し、本大会の成功及びスポーツ振興を実現する。

● 実現に向けた課題

- ◇ 2016年リオデジャネイロ大会における実証実験実行費用の確保 ⇒ 実証実験検証内容精査と費用積算
- ◇ 「臨場感」から「超臨場感」への技術革新を促進する体制構築 ⇒ 実施プランの作成、「超臨場感」技術精査
- ◇ 2020年以降でのビジネスモデルの構築 ⇒ 運用体制の構築

● 事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇ 2016年リオデジャネイロ大会 臨場感技術体感実証事業フレーム
- ◇ 臨場感技術実証事業においては、可動型体感施設を構築し、各地において体験キャラバンを実施
- ◇ 実証事業において、「臨場感」から「超臨場感」への技術検証を行う
- ◇ 2017年～2019年において、オリンピック・パラリンピック・ムーブメント推進事業推進を担う。

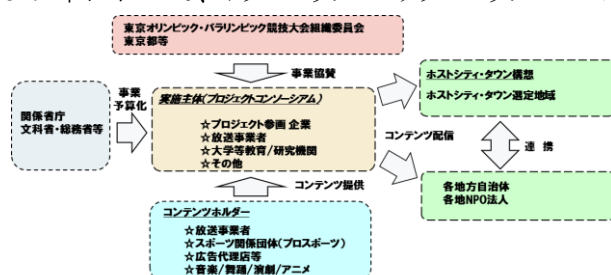


図1 推進スキーム

- ◇ 防災・減災教育及びパラリンピック大会・競技への理解を深める教育的情報共有ツールとして活用可能
- ◇ 2020年東京大会を契機とするレガシープログラムの情報配信プラットフォームとして活用。

● イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）

- ◇ 全国の小中学校及び公民館等既存施設を利用し、可動型臨場感体感施設によるパブリック・ビューイングの実施
- ◇ 可動型体験施設（コンテナ型）による「臨場感」から「超臨場感」技術の実証実験。
- ◇ モバイル端末を利用した他の体験施設との感動の共有



図2 実証実験イメージ

- ◇ 下記の用途でも利活用可能
 - 災害時の対処方法及び自然災害に対する理解等防災・減災教育での利用
 - パラリンピック大会/競技への理解を深めることでの障がい者へのボランティア教育の推進
 - 海外・国内の研究施設（宇宙工学、物理工学等）との連携によるライブ配信での教育実施

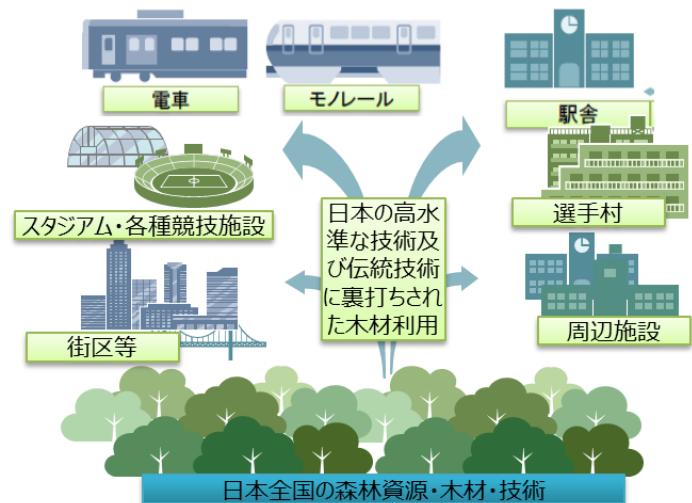
リーダー	三菱総合研究所
メンバー	アルファフォーラム、イトーキ、SGSジャパン、丹青社、日本GE、博報堂、三菱重工環境・化学エンジニアリング、三菱重工業

●概要

- 地域循環資源である「木材」を活用した競技場、選手村、周辺施設・空間の整備・演出や生物多様性・環境配慮等をコンセプトに加えたまちづくりやオリンピック施設整備を行うことで、「森林資源の活用」に係る技術・製品によるショーケースにする。
 - 「木材」「木製品」については日本各地の森林資源の産地／事業者を総動員。
 - 関連施設とともに、それらをつなぐ街区(歩道上の庇・柵・デッキ・陸橋・ベンチなど)にも木製品を積極活用。
- 伐採期を迎えた国産材の需要拡大を図るという社会課題とも合致。

これらの実現を通じて、

- ◇ 森林資源・木製品を活用する日本の高水準技術の再認識。
- ◇ 東京での地方木材の需要を喚起。
- ◇ 名産地の伝統技術・匠の掘り起こしと地域産業の活性化。
- ◇ 「木による上質な空間」の世界的認知が高まることで国際競争を展開(規格・認証の活用を含む)。
- ◇ 「森林資源の活用」をショーケースにより国内外の来訪者(潜在的消費者)へアピール。



●実現したいレガシー（社会課題解決）

- ◇ 単に「木材利用」「木材活用」という場合、従来型の利用方法にばかり注目しがちであり、現在の技術や将来有望である技術やニーズについて自由な発想で結び付けてこれなかったこと・議論検討してこれなかったことそのものが木材についての社会課題。
- ◇ 過去のノスタルジーを足場に、「将来を見つめ育てていくべきレガシー(遺産)」として様々な森林資源活用を展開することが重要。
- ◇ こうした議論の結果の一部を、「3つの脱却(超越)」「3つの創造(回帰)」として整理し、公共建築・公共空間・大規模建築、高度に加工された木材の利用、燃料利用を拡大することを改めて確認。

● 2020 年大会の活かし方・2020 年までの展開

☆ 森林資源利用についての「将来育てていくべきレガシー（遺産）」について共感いただける事業者等の裾野を拡大。その上で、各社の事業化イメージ・技術等を共有し実現性を含めた検討を引き続き実施。特に「3 つの脱却」と「3 つの創造」に集約させることを入口として展開。

☆ また、このことにより以下の課題解決につなげたい。

課題 1. 事業拡大(既存製品シーズやネットワーク拡大)

課題 2. 森林資源を活用する市場・場面の拡大方策

(森林資源の価値を活用(CO2 削減・固定化、環境貢献、国土保全等))

課題 3. 森林資源を活用した持続可能な社会の実現など・・・

● 事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等） 又は調査・提言の訴求ポイント

☆ 【3 つの脱却(超越)】※詳細は下記図参照

(1) 脱「無垢材」←高加工度の材を積極活用

(2) 脱「構造材」←ハイブリッド・家具・内装としての積極利用

(3) 脱「産地」←材の性能・供給・マーケットインで売る

☆ 【3 つの創造(回帰)】※詳細は下記図参照

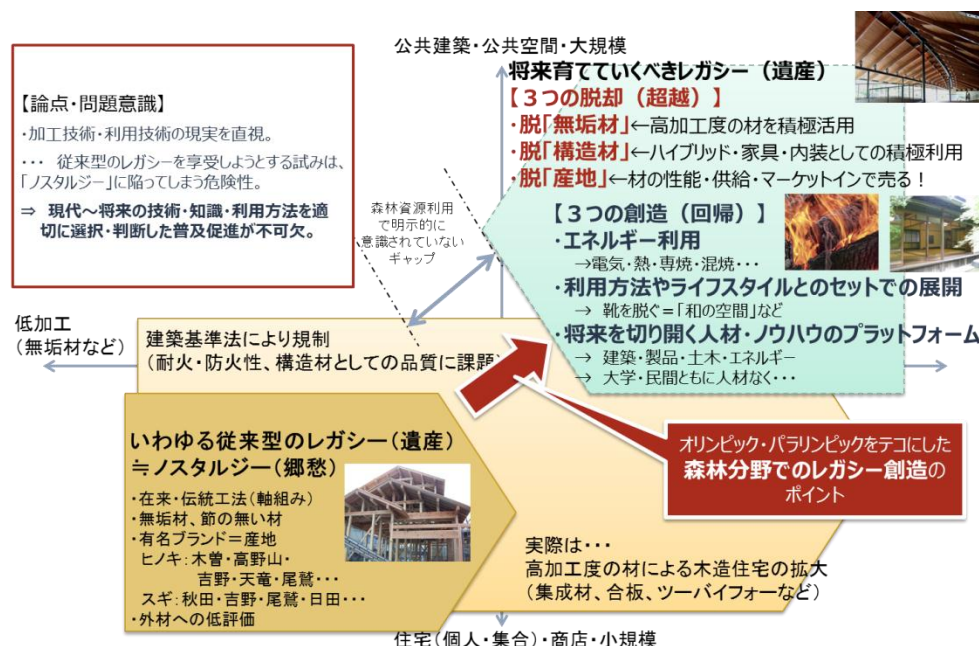
(1) エネルギー利用 →電気・熱・専焼・混焼など最新の技術と燃料供給体制を活

(2) 利用方法やライフスタイルとのセットでの展開 → 例えば「靴を脱いで上がる」＝「和の空間を楽しむ」など

(3) 将来を切り開く人材・ノウハウのプラットフォーム

→ 建築・製品・土木・エネルギーなど、活用分野は拡大するが、その一方で大学・民間ともにそれを支える人材育成が課題

● イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）



(7) 全体共通 (No.40)

No.40	全員参加型でのレガシー創造推進体制の検討
リーダー	あいおいニッセイ同和損害保険
メンバー	セレスポ、三菱総合研究所、UNITED SPORTS FOUNDATION、日本ラグビーフットボール協会 RWC2019 委員会

● 概要

(1) 目的

東京にとどまらず ALL JAPAN として、より広い地域で、より多くの企業・団体の、多様な「東京オリンピック・パラリンピック」のレガシーを創造し、そのことにより社会課題の解決を目指し、次代に遺す。

(2) アプローチ

- ◇ 社会課題の解決を見据えた国内の様々なレガシー活動を取りまとめ、次世代へつなげる“レガシー実行組織”の設立を目指す。
- ◇ マーケティングプログラム領域のコア機能を有するため、設立にあたっては省庁・公的機関の動向に配慮しつつ道標を見出すことが求められる。

(3) レガシー実行組織の機能

機能①: 大会関係組織との連携

TOKYO2020 組織委員会や東京都、政府、JOC/JPC 等と連携しながら、組織運営を図る。組織内は「大会関係組織対応」「活動資金管理」「レガシー活動組織対応」「情報発信」の4チーム体制。

機能②: 組織運用資金調達

TOKYO2020 組織委員会のマーケティングプログラムの権利を侵害しない形で、「Beyond 2020」プログラムとし協賛金を募り、参加者にレガシー活動支援、ロゴマーク提供、マスコミ発信などのメリットを提供。

同時に、財源として、個人寄付や各種団体からの助成金も視野に入れる。

機能③: レガシー活動支援

参加組織に対して、レガシー活動の支援を行うため「コンサルティング」「レガシーナレッジの蓄積」「レガシー講座」等を行い、参加組織のレガシー活動を支援する。同時に、レガシーに関する情報や、レガシー活動組織の紹介を積極的に情報発信。

(4) 2020 年以降

2020 年までの各レガシー活動の評価・整理を行い、2022 年度末を持って行政機関のような恒久期間(若しくは新 NPO 等)に情報・ノウハウ、機能・財産を継承、移管する方向で検討中。

● 実現したいレガシー (社会課題解決)

- ◇ 東京にとどまらない、より広い地域で、より多くの企業・団体が、「全員参加型(=オールジャパン)」で何かを遺す活動への参加(=2020 東京オリパラへの参画感を得る)
- ◇ 皆が遺した「レガシー」を、後世に渡って管理できる体制の確立

● 2020 年大会の活かし方・2020 年までの展開

- ◇ 2020 年に向けた大会関係組織のレガシー活動の集約
- ◇ 「Beyond 2020」プログラムの確立、及び確立に伴う関係組織との調整
- ◇ レガシー創出支援活動の早期実績づくり

● 実現に向けた課題

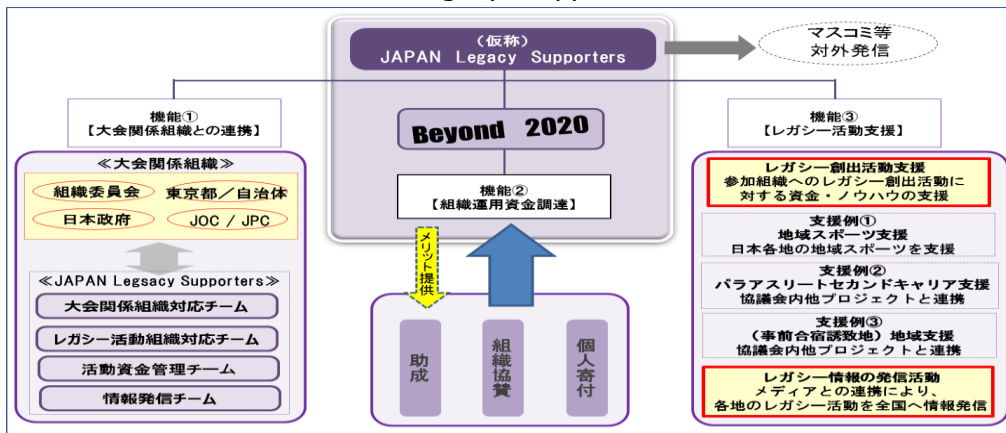
- ◇ 実施主体の公的機関化(行政の協力=公的認証取得が必要)
- ◇ 「Beyond 2020」プログラムと 2020 東京オリパラジョイントマーケティングプログラムとの関係調整
- ◇ レガシー創出支援活動の支援先

● 事業モデル（提供価値、顧客、実施主体等）又は調査・提言の訴求ポイント

- ◇ 全員参加型の「レガシー実行組織」設立案の策定
- ◇ オリパラジョイントマーケティングに抵触しない「全員参加型」協賛の仕組みづくりの検討
- ◇ 協賛、寄付、助成を想定した組織・活動運用資金の整理(法的整理を含む)
- ◇ 大会関係組織を尊重した組織編成とレガシー活動の情報発信手法確立
- ◇ 2020 年以降の活動整理

● イメージ図（事業モデル又は調査・提言骨子等）

《レガシー実行組織（JAPAN Legacy Supporters（仮））組織イメージ図》



《レガシー創出活動支援 概要》

取組 1	<p>＜個別のコンサルティング＞</p> <ul style="list-style-type: none"> レガシー活動組織対応チーム(PS)の中に、コンサルチームを組成 各協賛者にレガシー創造に取組むこととなるが、適宜報告を得る中で、コンサルが必要な場合など、ニーズに応じて簡易コンサルサービスを実施 例：海外・国内事例の紹介、具体施策の提案など 「レガシー共創協議会」参加組織からの出向なども検討
取組 2	<p>＜レガシーナレッジの蓄積＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ロンドン、ソチ、リオ、ピョンチャンで行われたレガシー活動を整理、評価し、国内で実施されるレガシー活動の指針のひとつとする。 政府、自治体、TOCOG、JOC/JPCが独自に行っているレガシー活動を収集し、整理する。 各協賛者が行った活動を記録・評価する。 これらのレガシーナレッジを蓄積・管理し「取組①」にある「事例紹介」の一助とする。 蓄積されたレガシー活動そのものを、ひとつの「レガシー」と捉える。
取組 3	<p>＜レガシー講座の展開＞＝参加者の取組を外部展開するきっかけづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業、商店連合会、業種別団体等へのセミナー実施 大学での公開講座(セミナー)実施 ⇒文部科学省、自治体、TOCOGと連携し、全国各地の大学で実施 ⇒協賛企業・団体も事例報告として参画を促進 場合によっては、このこと自体がボランティア(社会貢献活動)となる
取組 4	<p>＜レガシー資金の助成＞＝参加者に対する資金助成</p> <ul style="list-style-type: none"> レガシー活動を計画している組織への活動資金支援 活動計画に応じた資金援助を実施 ⇒レガシーナレッジ、レガシー講座を通して参加者への周知を図り、JAPAN Legacy Supporters内で支援先を検討。
取組 5	<p>＜紙媒体マスコミおよびSNSでの露出＞ ※P17.18に関連内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国紙マスコミでの取組み掲載など紙面露出を促進 SNSによるwebでの露出展開も併せて実施

4. 検討経過・体制

(1) 検討経過

レガシー共創協議会は、2014年4月23日に発足し、7月までに、2回の全体会を開催するとともに、4つのタスクフォース(TF)に分かれて各5回ずつのグループ討議による事業・施策アイデア出しを行った。8月以降は、40のプロジェクトに分かれて具体化検討を進め、各2回の全体会と4つのTFを開催した。

<全体会の開催概要(いずれも2014年)>

回数	開催日	主な議事
第1回	4月23日	・基調講演 平田竹男氏 内閣官房参与、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室長 ・協議会の進め方
第2回	7月8日	・基調講演 武藤敏郎氏 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務総長 ・中間提言案
第3回	10月20日	・基調講演 鈴木大地氏 JOC 理事、日本オリンピックズ協会会長、日本水泳連盟会長、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会アスリート委員長 ・主なプロジェクトの検討状況の発表
第4回	12月16日	・基調講演 川淵三郎氏 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会評議員、公益財団法人日本サッカー協会最高顧問(キャプテン)、公立大学法人首都大学東京理事長(キャプテン) ・主なプロジェクトの検討結果の発表 ・最終提言

8月以降はプロジェクト中心にレガシー検討が進められたが、以下の日程でTFを開催し、情報共有・意見交換を図った。

- 健康・スポーツ TF:2014年9月8日、12月2日
- 観光・文化 TF:2014年9月9日、12月3日
- 全員参加・人財育成 TF:2014年9月7日、12月1日
- まちづくり・先進技術 TF:2014年9月2日、12月10日

オールジャパンでのレガシーのコンセプトの普及とレガシー創出の機運を高めるべく、オリンピック・パラリンピック関係組織等の参画を得て「レガシー共創フォーラム2014」を2014年11月に開催し、950名の参加(協議会以外の一般参加含む)が得られた。

レガシー共創フォーラム 2014

レガシー共創から未来創造へ —2030年を見据え、築き遺すもの—

日時: 2014年11月27日(木) 14:00~17:00

会場: 早稲田大学大隈記念講堂

主催: プラチナ社会研究会レガシー共創協議会、早稲田大学スポーツ科学学術院

後援: 文部科学省、経済産業省、国土交通省、総務省、東京都、全国知事会、日本オリンピック委員会、日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会、ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会、関西ワールドマスターズゲームズ 2021 準備委員会、日本経済新聞社

プログラム(敬称略):

【来賓挨拶】

文部科学省 政策評価審議官 岩瀬公一

駐日英国大使館 一等書記官 Tim Johnson

【第1部】未来創造とレガシー(関係団体の取組から)

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 企画財務局 レガシー担当部長 佐々木良

東京都 オリンピック・パラリンピック準備局 計画調整担当部長 鈴木一幸

内閣官房 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室 参事官 田村寿浩

文部科学省 大臣官房政策課評価室長兼対話型政策形成室長 生田知子

経済産業省 大臣官房政策評価広報課長 前田泰宏

(兼 内閣官房 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室 参事官)

国土交通省 総合政策局政策課長 青木由行

総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課 課長補佐 飯村由香理

日本ラグビーフットボール協会 RWC2019 委員会レガシーコーディネーター 西機真

関西ワールドマスターズゲームズ 2021 準備委員会 副部長 東直也

<モデレーター>

レガシー共創協議会会長、早稲田大学スポーツ科学学術院教授、TOKYO2020 組織委員会参与
間野義之

【第2部】民間からのレガシー共創(レガシー共創協議会からのご報告)

「パラリンピックレガシー」日本パラリンピアンズ協会 理事 初瀬勇輔

「ワーキングプレイス」サントリーパブリシティサービス株式会社 取締役 大村未菜

「スポーツ合宿マッチング」株式会社セレスポ サステナブルイベント研究所長 越川延明

「おもてなし認証」SGS ジャパン株式会社 認証サービス事業部セールス部サステナビリティ担当 一蝶茂人

「自転車走行空間ネットワーク化」株式会社イルカ 代表取締役 小林正樹

「空中自転車・ランニング道」東急不動産ホールディングス株式会社 経営企画部課長補佐 坂東太郎

<全体報告>

「レガシー共創に向けた提言」レガシー共創協議会 事務局長 仲伏達也

(2) 検討体制

12月現在、協議会には会員(民間企業等)、オブザーバ(公的団体等)合わせて176の企業・団体が加入している。その一覧は以下の通りである。

なお、各企業・団体は検討プロセスに参加したものであり、本提言は事務局が集約・整理したものである。本提言の内容は、各企業・団体の公式見解ではなく、取りまとめの責任は事務局にあることに留意されたい。

<レガシー共創協議会 会員・オブザーバ一覧>全176組織(会員114、オブザーバ62)

【民間企業】		【オブザーバ】
組織名	組織名	組織名
株式会社アイ・ティー・ワン	株式会社丹青社	経済産業省
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	株式会社地球快適化インスティテュート	経済産業省 関東経済産業局
アクティオ株式会社	千歳興産株式会社	国土交通省
株式会社アサツー ディ・ケイ	株式会社電通	総務省
株式会社朝日新聞社	株式会社電通国際情報サービス	文部科学省
アディダス ジャパン株式会社	株式会社電通パブリックリレーションズ	青森県
株式会社アルファオラム	株式会社東急エージェンシー	石川県
株式会社安藤・間	東急不動産ホールディングス株式会社	茨城県
株式会社イトーキ	東京ガス株式会社	大阪府(商工労働総務課・大阪産業経済リサーチセンター)
株式会社イルカ	東京建物株式会社	香川県
株式会社ウイズウィット	株式会社東京都民銀行	川崎市
イームサービス株式会社	東京美装興業株式会社	神戸市
SGSジャパン株式会社	株式会社東芝	静岡市
NECネットエスアイ株式会社	株式会社ドコモ・インサイトマーケティング	杉並区
株式会社エムオーテック	凸版印刷株式会社	仙台市
大阪ガス株式会社	日建設計総合研究所	千葉市
株式会社大林組	日産自動車株式会社	東京都
鹿島建設株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社	新潟市
株式会社カナデン	日本応用老年学会有限責任事業組合	山形県
株式会社カナモト	日本コンベンションサービス株式会社	山梨県
川崎重工業株式会社	日本GE株式会社	横浜市
キャンマーケティングジャパン株式会社	一般社団法人日本スポーツ&ボディ・マイスター協会	一般社団法人アスリートネットワーク
株式会社九電工	日本電気株式会社	関西ワールドマスターズゲームズ2021大会準備委員会
株式会社協栄	日本電気株式会社 中央研究所	公益財団法人健康・体づくり事業財団
共同印刷株式会社	野原産業株式会社	公益財団法人笹川スポーツ財団
近畿日本ツーリスト株式会社	株式会社乃村工藝社	一般社団法人日本アスリート会議
株式会社熊谷組	株式会社博報堂	公益財団法人日本体育協会
クリナップ株式会社	パンフィックコンサルタンツ株式会社	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会
広友ホールディングス株式会社	株式会社バスポート	特定非営利活動法人日本ビーチ文化振興協会
株式会社コスモスインシア	パナソニック株式会社	公益財団法人日本陸上競技連盟
株式会社コングレ	びあ株式会社	特定非営利活動法人MIPスポーツプロジェクト
医療法人社団紺野会	BSIグループジャパン株式会社	一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION
サントリーパリティサービス株式会社	株式会社日立製作所	公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会
株式会社CF-Station	株式会社日比谷花壇	流通経済大学
株式会社ジェイティービー	株式会社フジクラ	特定非営利活動法人海人口マン21
株式会社JTBコミュニケーションズ	富士通株式会社	経済人コープ卓会議日本委員会
清水建設株式会社	富士電機株式会社	特定非営利活動法人ジャパン・トラベルボランティア・ネットワーク
一般社団法人生涯学習普及協会	丸藤シートパイル株式会社	一般社団法人食農共創プロデューサーズ
株式会社情報通信総合研究所	三菱地所株式会社	一般財団法人長寿社会開発センター
シンコースポーツ株式会社	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	公益財団法人東芝国際交流財団
シンフォニアテクノロジー株式会社	三菱重工業株式会社	公益財団法人日本財団
住友電気工業株式会社	三菱樹脂株式会社	株式会社日本政策投資銀行
住友不動産エスフォルタ株式会社	株式会社三菱総合研究所	クールジャパン機構(株式会社海外需要開拓支援機構)
株式会社セールスフォース・ドットコム	三菱電機株式会社	日本政府観光局(JNTO)
株式会社セレスポ	株式会社三菱東京UFJ銀行	公益財団法人日本レクリエーション協会
総合警備保障株式会社	株式会社Minorityソリューションズ	一般財団法人ニューメディア開発協会
ソニー株式会社	明豊ファシリテーターズ株式会社	
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	株式会社山下設計	
株式会社大伸社	株式会社ヤマハミュージックジャパン	
大成建設株式会社	ユアサ商事株式会社	
大日本印刷株式会社	横河ソリューションサービス株式会社	
大和リース株式会社	株式会社読売新聞東京本社	
高砂熱学工業株式会社	株式会社 LIXIL	
株式会社竹中工務店	株式会社ルネサンス	

※2014年12月時点、五十音順

他

プラチナ社会研究会 レガシー共創協議会 事務局

<http://www.mri.co.jp/opinion/legacy/index.html>

E-Mail : p42legacy-info@mri.co.jp

TEL : 03-6705-6009 (プラチナ社会研究会事務局)

03-6705-6098 (レガシー共創協議会事務局)